

平成 28 年度
事務事業評価表（基本）
下巻（P515～P1290）
性質区分

「維持管理」	(P515～P654)
「整備」	(P655～P682)
「選挙」	(P683～P684)
「個人への助成・保険給付」	(P685～P838)
「団体等への助成」	(P839～P978)
「事業者への助成」	(P979～P1046)
「計画」	(P1047～P1290)

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
維持管理	保健所管理運営	地域保健課	0101	515
	ゲートボール場維持管理	高齢者支援課	0401	517
	維持管理（シニア活動支援センター）	高齢者支援課		519
	維持管理（障害者福祉センター等）	障害者施設課	0501	521
	災害対策用品購入	育成課(子育て支援課・保育管理課)	0603	523
	子ども総合センター等維持管理	子ども家庭支援課	0604	525
	福祉事務所運営	東生活課	0701	527
	シルバーピア	住環境整備課	0802	529
	区営住宅管理	住環境整備課	0904	531
	区民住宅管理	住環境整備課		533
	住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課		535
	民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	0905	537
	コミュニティ住宅管理	住環境整備課	1001	539
	橋梁補修	道路補修課		541
	災害対策本部装備品・備蓄品	防災課	1002	543
	学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	防災課		545
	防災行政無線	防災課		547
	防災倉庫等維持管理	防災課		549
	地籍調査事業	道路管理課		551
	河川・公共溝渠維持管理	道路補修課		553
	排水場施設整備	公園課		555
	街路消火器	防災課		1003
	街路灯管理	道路補修課	1004	559
	法定外公共物測量等委託	道路管理課	1101	561
	道路認定・改廃等事務	道路管理課		563
	道路補修課庁舎管理運営	道路補修課		565
道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	567		

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
維持管理	道路改修（施設更新）	道路補修課	1101	569
	道路修繕	道路補修課		571
	特色ある道路管理	道路補修課		573
	街路樹維持管理	道路補修課		575
	公衆便所維持管理	道路補修課		577
	路上放棄物処理	道路補修課		579
	自転車置場管理運営	道路管理課	1102	581
	自転車保管所管理運営	道路管理課		583
	交通安全施設設置管理	道路補修課	1103	585
	公園課庁舎管理運営	公園課	1201	587
	葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	公園課		589
	公園駐車場管理運営	公園課		591
	地域自主管理団体等謝礼	公園課		593
	交通公園管理業務委託	公園課		595
	公園維持管理	公園課		597
	児童遊園維持管理	公園課		599
	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）	公園課	1202	601
	葛飾あらかわ花いっぱい事業	公園課		603
	自然保護区域維持管理	環境課	1302	605
	駅前広場花いっぱい事業	道路補修課		607
	緑のリサイクル業務委託	公園課	1306	609
	維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	1307	611
	コンテナ中継所管理運営	清掃事務所		613
	車両維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	1307	615
	創業支援施設管理運営	産業経済課	1401	617
	東四つ木工場ビル	産業経済課	1403	619
	勤労福祉会館維持管理経費	産業経済課	1404	621
観光文化センター展示物保守管理	観光課	1501	623	

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
維持管理	静観亭管理運営	公園課	1501	625
	図書資料室運営	人権推進課	1601	627
	男女平等推進センター等維持管理	人権推進課		629
	地域コミュニティ施設管理運営	地域振興課	1702	631
	維持管理（総合教育センター）	指導室	1901	633
	学校施設維持管理（小学校）	学校施設課	1904	635
	学校施設維持管理（中学校）	学校施設課		637
	維持管理（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	2101	639
	寄贈・収集資料整理	生涯学習課		641
	教育資料館管理運営	生涯学習課		643
	維持管理（図書館）	中央図書館	2102	645
	職員寮維持管理	人事課	—	647
	庁舎管理（総合庁舎）	施設維持課		649
	区有施設維持管理	施設維持課		651
	公有地境界確認事務	道路管理課		653
整備	小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進課		0903(1001)
土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	街づくり推進課	0903	657	
東新小岩二丁目地区の街づくり	街づくり推進課		659	
区画街路4号線（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	1101(1001)	661	
補助276号線（細田北地区）整備事業	道路建設課		663	
補助138号線（中川橋梁）整備事業	道路建設課		665	
補助276号線（大堰杵南地区）整備事業	道路建設課	1101	667	
道路橋梁改良	道路補修課		669	
掘削道路復旧	道路補修課		671	
公園再生事業	公園課	1201	673	
校舎等改修（小学校）	学校施設課	1904	675	
校舎等改修（中学校）	学校施設課		677	
総合スポーツセンター改修	生涯スポーツ課	2202	679	

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁	
整備	区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	—	681	
選挙	選挙啓発	選管事務局	—	683	
個人への助成・ 保険給付	保険給付（国民健康保険）	国保年金課	0203	685	
	公害健康被害補償事業	地域保健課		687	
	インフルエンザ予防接種費支給	地域保健課	0301	689	
	結核医療公費負担事業	保健予防課		691	
	長寿慰労事務	高齢者支援課	0401	693	
	特別永住者給付金事業	高齢者支援課	0403	695	
	おむつ支給・使用料助成（高齢者）	高齢者支援課		697	
	家庭用卓上電磁調理器購入費助成	高齢者支援課		699	
	救急医療情報キット給付事業	高齢者支援課		701	
	シルバーカー給付事業	高齢者支援課		703	
	見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	高齢者支援課		705	
	高齢者自立支援住宅改修費助成	高齢者支援課		707	
	高齢者住宅設備改修費助成	高齢者支援課		709	
	補聴器購入費助成	高齢者支援課		711	
	認知症高齢者位置探索システム助成	高齢者支援課		713	
	介護保険円滑推進事業	介護保険課		715	
	高額介護サービス費等貸付金	介護保険課		717	
	保険給付（介護保険）	介護保険課		719	
	介護・訓練等給付	障害福祉課		0501	721
	障害福祉サービス利用計画作成	障害福祉課			723
	自立支援医療	障害福祉課			725
	中等度難聴児補聴器購入費助成	障害福祉課			727
	補装具給付（自立支援）	障害福祉課			729
	重度脳性麻ひ者介護人派遣	障害福祉課			731
	生活寮家賃助成	障害福祉課	733		
	生活寮利用委託	障害福祉課	735		

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
個人への助成・ 保険給付	おむつ支給・使用料助成（障害者）	障害福祉課	0501	737
	自動車運転免許証取得費助成	障害福祉課		739
	日中活動支援事業	障害福祉課		741
	見守り型緊急通報システム使用料助成（障害者）	障害福祉課		743
	自動車改造費助成	障害福祉課		745
	住宅設備改善費助成	障害福祉課		747
	重度障害者特別給付金	障害福祉課		749
	日常生活用具給付	障害福祉課		751
	心身障害者手当国制度分	障害福祉課		753
	心身障害者福祉手当	障害福祉課		755
	精神障害者自立支援	保健予防課		757
	難病患者福祉手当支給事業	保健予防課		759
	難病患者等居宅生活支援	保健予防課		761
	障害児通所給付	障害福祉課		0503
	障害児福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	765	
	母子医療給付事業	子ども家庭支援課	0601(0102)	767
	私立幼稚園就園奨励事務	子育て支援課	0602	769
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て支援課		771
	児童手当等事業	子育て支援課		773
	子ども医療費助成事業	子育て支援課		775
	ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	0604	777
	中小企業勤労者生活資金融資事業	産業経済課	0701	779
	受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉管理課		781
	生業資金貸付事業	福祉管理課		783
	中国残留邦人等支援	東生活課		785
	母子及び父子福祉資金貸付	子育て支援課		787
入院助産	子育て支援課	789		
ひとり親家庭自立支援	子育て支援課	791		

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
個人への助成・ 保険給付	母子及び父子福祉応急小口資金貸付	子育て支援課	0701	793
	原爆被爆者見舞金支給	福祉管理課	0802	795
	行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉管理課		797
	高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	0904	799
	私道整備費助成	住環境整備課	0905	801
	民間建築物アスベスト対策事業	建築課		803
	火災等災者見舞金支給	福祉管理課	1002	805
	防災訓練災害補償等掛金	防災課	1003	807
	保存樹木・樹林助成	環境課	1302	809
	屋上・壁面緑化推進	環境課		811
	生垣化推進	環境課		813
	雨水貯水槽設置費助成	環境課		815
	地球環境保全融資事務	環境課	1304	817
	文化財保護奨励金	生涯学習課	1801	819
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興課	1904	821
	私立高校・大学等入学資金融資事業	庶務課		823
	奨学資金貸付	庶務課		825
	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	学務課		827
	就学援助（小学校）	学務課		829
	就学奨励（小学校）	学務課		831
	就学援助（中学校）	学務課		833
	就学奨励（中学校）	学務課		835
文化・スポーツ活動費助成	生涯スポーツ課	2201	837	
団体等 への助成	看護師等養成事業費助成	地域保健課	0201	839
	食品衛生協会助成	生活衛生課	0302	841
	シルバー人材センター助成	高齢者支援課	0401	843
	高齢者クラブ助成	高齢者支援課		845
	高齢者クラブ連合会助成	高齢者支援課		847

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
団体等 への助成	シニア就業支援事業	高齢者支援課	0401	849
	バス借上社会参加促進経費助成	障害福祉課	0501	851
	精神障害者家族会助成	保健予防課		853
	三人乗り自転車購入費助成事業	育成課	0602	855
	児童福祉施設入所児童レクリエーション 費助成	育成課		857
	社会福祉協議会助成	福祉管理課	0802	859
	地域福祉活動支援	高齢者支援課		861
	消防団（本田・金町）助成	防災課	1003	863
	地域防災活動支援	防災課		865
	保護司会助成	地域振興課	1004	867
	私道防犯灯助成事業	道路補修課		869
	交通安全協会（葛飾・亀有）助成	道路管理課	1103	871
	民間遊び場補助事業	公園課	1201	873
	集団回収促進支援	清掃事務所	1306	875
	清掃協力会助成	清掃事務所	1307	877
	有機農業推進事業	産業経済課	1401	879
	営農集団研究活動助成	産業経済課		881
	製品性能試験費用等助成	商工振興課		883
	知的所有権取得助成	商工振興課		885
	見本市出展等経費助成	商工振興課		887
	新製品新技術開発支援事業	商工振興課		889
	設備貸与使用料助成	産業経済課		1402
	中小企業融資事業	産業経済課	893	
	葛飾産野菜PR経費助成	産業経済課	895	
	販売経路拡大支援事業	産業経済課	897	
	新・元気を出せ商店街事業	商工振興課	899	
	商店街地域連携イベント経費助成	商工振興課	901	
商店街販売促進事業	商工振興課	903		

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
団体等への助成	商店街共通商品券発行事業費助成	商工振興課	1402	905
	商店魅力創出支援事業	商工振興課		907
	公衆浴場設備改善費等助成	商工振興課		909
	産業団体活性化イベント経費助成	商工振興課		911
	商業まつり事業費助成	商工振興課		913
	商店街ポイントカード推進事業費助成	商工振興課		915
	商店街連合会助成	商工振興課		917
	技術継承セミナー事業	商工振興課		919
	プレス機器安全点検助成	商工振興課		921
	ホームページ作成経費助成	商工振興課		923
	商店街装飾灯LED化事業費助成	商工振興課	1403	925
	商店街装飾灯電気料助成	商工振興課		927
	家内労働者労災保険特別加入促進事業	産業経済課	1404	929
	中小企業勤労者福利共済事業	産業経済課		931
	中小企業退職金共済事業	産業経済課		933
	かつしかさくら祭り助成	総務課	1502	935
	観光イベント経費助成	観光課		937
	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	人権推進課	1601	939
	葛飾原爆被爆者の会助成	総務課	1602	941
	自治町会掲示板設置費助成	地域振興課	1701	943
	自治町会世帯助成	地域振興課		945
	地区まつり助成	地域振興課		947
	地域活動団体事業費助成	地域振興課		949
	まちかど勉強会	地域振興課		951
	まちづくり懇談会	地域振興課		953
	地区ニュース発行	地域振興課		955
自治町会会館整備費助成	地域振興課	1702		957
自治町会不動産登記費助成	地域振興課			959

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
団体等への助成	文化団体助成	文化国際課	1801	961
	文化協会助成	生涯学習課		963
	青少年育成地区委員会	地域教育課	2001	965
	子ども会育成会連合会助成	地域教育課		967
	ひまわり110番協力者保険	地域教育課	2002	969
	体育協会助成	生涯スポーツ課	2201	971
	政務活動費	総務課	—	973
	連合葛飾地区協議会助成	総務課		975
	納税貯蓄組合連合会助成	税務課		977
事業者への助成	特別養護老人ホーム大規模改修費助成	福祉管理課	0403	979
	短期入所生活介護施設整備費助成	福祉管理課		981
	障害者地域生活移行・定着化支援費助成	障害福祉課	0501	983
	相談支援事業所運営費等助成	障害福祉課		985
	就労・地域活動支援センター助成	保健予防課		987
	精神障害者グループホーム運営費助成	保健予防課	0502	989
	地域生活支援事業（精神障害者）	保健予防課		991
	元区立障害者福祉施設支援	障害福祉課		993
	民間通所施設送迎費助成	障害福祉課	0502	995
	民間通所施設負担軽減経費助成	障害福祉課		997
	障害者施設自主生産品販売所運営費助成	障害福祉課		999
	民間通所施設サービス向上推進費助成（身体・知的障害）	障害福祉課		1001
	民間通所施設サービス向上推進費助成（精神障害）	保健予防課	0503	1003
	障害児療育施設運営費等助成	障害福祉課		1005
	私立幼稚園教育研究会助成	子育て支援課	0602	1007
	園外保育用バス借上費助成（私立幼稚園）	子育て支援課		1009
	園児健康管理費助成（私立幼稚園）	子育て支援課		1011
	施設整備資金助成（私立幼稚園）	子育て支援課		1013
預かり保育事業費助成（私立幼稚園）	子育て支援課	1015		

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
事業者への助成	私立幼稚園運営費助成	子育て支援課	0602	1017
	子育てひろば事業運営	子育て支援課		1019
	幼稚園案内作成費助成	子育て支援課		1021
	認証保育所運営費助成	子育て支援課	0603	1023
	私立保育所運営費助成	子育て支援課		1025
	私立保育所施設整備費助成	子育て支援課		1027
	認定こども園運営費助成	子育て支援課		1029
	私立学童保育クラブ運営助成	子育て支援課 (育成課)		1031
	私立保育所非常通報装置設置費助成	子育て支援課		1033
	福祉サービス第三者評価事業推進	福祉管理課	0801	1035
	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	0904	1037
	民営自転車駐車場整備費助成	道路管理課	1102	1039
	地域乗合タクシー運行事業運営費助成 (交通不便地区の解消)	調整課	1104	1041
	民間建築物バリアフリー化整備費助成	福祉管理課	1603	1043
	大学施設整備	政策企画課	—	1045
	計画	地域健康づくり	青戸保健センター	0101
長寿歯科健康診査		健康づくり課	0103	1049
「かつしか糖尿病アクションプラン」の 推進		健康づくり課		1051
「かつしかの元気食堂」推進事業		健康づくり課	0104	1053
自殺うつ対策事業		保健予防課	0202	1055
患者相談窓口の設置		生活衛生課	0303	1057
先進的介護予防事業		高齢者支援課	0402	1059
いきいき元気事業		高齢者支援課		1061
特別養護老人ホームの整備支援		福祉管理課	0403	1063
認知症高齢者グループホームの整備支援		福祉管理課		1065
小規模多機能型居宅介護施設の整備支援		福祉管理課		1067
24時間訪問介護支援サービス		介護保険課		1069
地域生活支援型入所施設の整備支援		障害福祉課	0501	1071

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
計画	障害者通所施設の整備支援	障害福祉課	0501	1073
	知的障害者グループホームの整備支援	障害福祉課		1075
	精神障害者グループホーム・ケアホームの整備支援	保健予防課		1077
	障害者就労訓練システムの整備	障害福祉課	0502	1079
	精神障害者就労支援施設の整備支援	保健予防課		1081
	児童発達支援センターの整備支援	障害福祉課	0503	1083
	保育所等訪問支援事業	障害者施設課		1085
	特定不妊治療費助成事業	子ども家庭支援課	0601(0102)	1087
	一時保育の設置	育成課	0602	1089
	子育てひろばの設置	育成課		1091
	保育所の設置	育成課	0603	1093
	学童保育クラブの設置	育成課 (子育て支援課)		1095
	(仮称) 送迎保育ステーション試行事業	育成課		1097
	病児保育の設置	育成課		1099
	小規模保育事業運営費助成	子育て支援課		1101
	成年後見事業の拡充	福祉管理課		0801
	高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化	高齢者支援課	0802	1105
	街づくりの担い手育成・支援	調整課 (街づくり推進課)	0901(1002)	1107
	補助276号線水元公園～大堰梓交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	道路建設課	0901	1109
	金町駅周辺の街づくり	街づくり推進課	0902(1001)	1111
	新小岩駅周辺開発整備事業	街づくり推進課		1113
	立石駅周辺地区再開発事業	街づくり推進課		1115
	高砂駅周辺の街づくり	街づくり推進課		1117
	青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進課	0903(1001)	1119
	新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進課		1121
	南水元土地区画整理事業	区画整理課		1123
	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	0905(1001)	1125
	堀切地区の街づくり	街づくり推進課	1001(0903)	1127

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
計画	四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	1001(0903)	1129
	東四つ木地区の街づくり	街づくり推進課		1131
	東立石地区の街づくり	街づくり推進課		1133
	地盤の液状化対策	建築課	1001	1135
	民間建築物耐震診断・改修助成	建築課		1137
	水害対策の強化	防災課 (調整課)	1002	1139
	情報連絡体制の強化	地域防災担当課		1141
	放射線対策	環境課		1143
	学校避難所の自主運営の強化	地域防災担当課 (庶務課)	1003	1145
	地域別地域防災会議の設置	地域防災担当課		1147
	防災活動拠点の整備	地域防災担当課		1149
	防災の意識啓発	地域防災担当課		1151
	学校避難所の機能強化	地域防災担当課 (学校施設課)		1153
	公共施設の防災機能の強化	地域防災担当課 (営繕課)		1155
	地域安全活動支援事業	危機管理担当課	1004	1157
	消費者対策推進事業	産業経済課	1005	1159
	補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	1101(1001)	1161
	補助276号線（一口橋南地区）整備事業	道路建設課		1163
	補助283号線（柴又地区）整備事業	道路建設課		1165
	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）整備事業	道路建設課		1167
	補助264号線（細田東地区）・（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課		1169
	補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課		1171
	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課		1173
	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課		1175
	補助282・264号線（鎌倉地区）整備事業	道路建設課		1177
	新中川橋梁架替事業	道路補修課		1179
自転車駐車場整備事業	道路管理課	1102		1181
特定交通安全施設整備事業（あんしん歩行エリア整備事業）	道路補修課	1103	1183	

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
計画	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	調整課	1104	1185
	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	街づくり推進課		1187
	京成押上線連続立体交差事業	街づくり推進課		1189
	地域の核となる公園の整備	公園課	1201	1191
	水辺のネットワーク事業（桜づつみ事業を含む）	調整課	1202	1193
	水の拠点の整備	公園課		1195
	中川左右岸緑道公園魅力アップ事業	公園課		1197
	生物多様性の保全	環境課	1302(1301)	1199
	緑と花のまちづくり事業	環境課	1302	1201
	区民の省エネ行動の推進	環境課	1304	1203
	区の環境行動推進	環境課		1205
	再生可能エネルギーの利用促進	環境課		1207
	事業者の環境経営推進	環境課		1209
	緑のカーテン等普及事業	環境課		1211
	ごみの発生抑制に向けた区民の主体的行動の促進	リサイクル清掃課（清掃事務所）		1306(1301)
	フードフェスタ	商工振興課	1401(1502)	1215
	区内産業人材育成支援事業	商工振興課	1401	1217
	産業見本市開催事業	商工振興課		1219
	伝統産業販路拡大支援事業	商工振興課		1221
	葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課		1223
	東京理科大学との産学公連携推進事業	商工振興課		1225
	公衆浴場ガス化支援事業	商工振興課		1402
	商店街元気・活気向上支援事業	商工振興課	1229	
	農業体験農園支援事業	産業経済課	1403	1231
	雇用・就業マッチング支援事業	産業経済課	1404	1233
	かつしか観光プラン推進事業	観光課	1501	1235
	観光文化センターリニューアル	観光課		1237
	観光PR事業	観光課		1502

性質区分	事務事業	評価担当課	施策番号	頁
計画	配偶者暴力防止事業	人権推進課	1601	1241
	人権・男女平等啓発情報発信事業	人権推進課		1243
	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	人権推進課		1245
	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業	福祉管理課	1603	1247
	バリアフリー事業	調整課		1249
	歩道勾配改善事業	道路補修課		1251
	（仮称）葛飾区地域ポイント制度	政策企画課	1701	1253
	文化芸術創造のまちかつしか推進事業	文化国際課	1801	1255
	多文化共生社会の推進	文化国際課	1802	1257
	I C Tを活用したわかりやすい授業の実現	指導室(学務課)	1901	1259
	葛飾学力伸び伸びプランの推進	指導室		1261
	学校支援プロジェクト	指導室		1263
	若手教師塾	指導室		1265
	こども体力向上プロジェクトの推進	指導室	1903	1267
	学校の夜間照明設備の整備	学校施設課	1904(1003)	1269
	校庭の芝生化	学校施設課	1904	1271
	学校トイレの改修	学校施設課		1273
	学校施設の改築	学校施設整備担当課(学校施設課)		1275
	学校地域応援団	地域教育課	2002	1277
	かつしか区民大学事業の推進	生涯学習課	2101	1279
	郷土と天文の博物館常設展示等のリニューアル	生涯学習課		1281
	地区図書館の整備	中央図書館	2102	1283
	高齢者・障害者スポーツの推進	生涯スポーツ課	2201(0401・0501)	1285
	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	生涯スポーツ課	2201	1287
	スポーツ施設の新規開設	生涯スポーツ課	2202	1289

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保健所管理運営	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	保健所・保健センター庁舎等の管理運営を行う。 ①庁舎等管理運営業務（委託） 庁舎清掃 毎日 樹木剪定 年1～2回 夜間警備 毎日 害虫駆除 室内年2回、樹木年1～2回 ごみ処理等 随時 ②設備保守業務（委託） 冷暖房設備保守 給排水設備保守 変電施設保守 自動ドア保守 エレベーター保守 消防設備保守 ③各種修繕業務 施設及び備品関連修繕（委託） ④車両管理業務（8台） 車両整備及び定期整備（委託）		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、施設利用者（区民等）や従事職員が快適且つ安全に利用できる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設1㎡あたりのコスト	維持管理経費（事業費＋減価償却費）／施設面積	円	目標	17,900	17,900	17,900
			実績	17,771	22,102	21,423
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設面積	施設面積	㎡	目標	7,255	7,255	7,255
			実績	7,255	7,255	7,255
年間利用人数	年間利用者数	人	目標	106,000	147,700	158,900
			実績	160,473	168,968	141,707
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	771	843	706
	一般財源 (a)	千円	146,137	158,971	153,451
支出	直接事業費 (b)	千円	124,990	138,484	138,752
	非常勤職員報酬	千円	30,379	27,299	30,916
	社会保険料	千円	4,733	4,174	4,689
	報償費	千円	1,399	1,412	368
	消耗品費	千円	1,542	1,674	1,440
	印刷製本費	千円	15	847	74
	修繕料	千円	1,923	2,262	1,878
	燃料費	千円	458	460	395
	光熱水費	千円	19,482	20,284	17,016
	通信運搬費	千円	5,081	6,481	6,877
	手数料	千円	16,222	17,826	15,583
	保険料	千円	201	173	201
	委託料	千円	36,755	43,791	47,147
	自動車借上料	千円	0	3	8
	使用料及び賃借料	千円	5,798	8,159	11,530
	備品費	千円	826	3,519	494
	負担金	千円	123	91	83
	公課費	千円	53	29	53
	職員人件費 (c)	千円	21,918	21,330	15,405
	人件費	千円	21,918	21,330	15,405
		人	2.81	2.70	1.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	19,400,948	19,398,818	19,399,546
	減価償却費	千円	19,398,278	19,398,278	19,398,278
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,670	540	1,268	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,547,856	19,558,632	19,553,703	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	7,255	7,255	7,255
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,143	21,911	21,151
単位あたりコスト (f/g)	円	2,694,398	2,685,740	2,695,204

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ゲートボール場維持管理	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	高齢者ゲートボール場運営要領・ 高齢者ゲートボール場借上げ基準・ ゲートボール場設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区が公有地や民間の土地を活用してゲートボール場を設置し、管理している。平成27年度末現在4か所。 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有地2か所（上千葉、西亀有） ・民有地1か所（上平井） ・法人（京成電鉄）1か所（立石） <p>区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場等） その他、民間土地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、当該ゲートボール場を利用する高齢者クラブ等の団体間で行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康の維持増進や高齢者の余暇活動に取り組む場としてゲートボール場を維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ゲートボール場維持管理数	団体数	ヶ所	目標	7	7	4
			実績	7	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,644	1,812	1,482
支出	直接事業費 (b)	千円	494	642	502
	委託料	千円	22	10	20
	使用料及び賃借料	千円	180	245	181
	手数料	千円	240	368	282
	消耗品費	千円	1	1	1
	光熱水費	千円	51	18	18
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,150	1,170	980
	人件費	千円	1,150	1,170	980
		人	0.20	0.20	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,739	1,832	1,547	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,911	4,206	2,604
単位あたり区単コスト (a/g)	円	335	431	569
単位あたりコスト (f/g)	円	354	436	594

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（シニア活動支援センター）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	老人福祉法 葛飾区シニア活動支援センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民及び55歳以上の方を中心とした団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアが生きがいを持って生活を営めるよう、シニア向け事業の企画運営とともに活動の場としての施設の維持管理を行う。</p> <p>① 開館日・開館時間 年末年始及び特別清掃日を除く通年。開館時間 9:00～21:00 ② 浴室 月～金（祝日、年末年始を除く）12:00～15:00 ③ 老人福祉法による老人福祉センターA型として設置運営</p> <p>【内容】 ① シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。 ② 介護予防事業の総合的な企画・運営、予算管理等を行う。 ③ 休養施設（大広間・ホール）、団体活動施設（研修室・団体活動室） ④ 施設内他運営団体 シニア就業支援室、シニアIT・活動情報サロン、葛飾区高齢者クラブ連合会</p> <p>【特記事項】 25年度は9月17日から12月27日までの間、施設の機能回復に必要な改修や省エネ化の工事を実施した。それにより浴室や大広間の利用を休止したため来所者数が減少した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<p>① シニア活動支援センターで安全に快適な時間を過ごせるようにする</p> <p>② 生きがいを持って生活していけるようにする</p> <p>③ 要介護状態にならないようにする</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設利用率	利用者数÷開館日数÷利用定員（292）×100	%	目標	100	100	100
			実績	81	98	94
団体活動施設利用率	団体利用使用数÷利用可能コマ数×100	%	目標	50	50	50
			実績	41	46	46

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間利用者数	—	人	目標	90,000	105,000	105,000
			実績	85,253	101,648	96,979
年間団体活動施設利用数	研修室・団体活動室の利用（全体で2,130の使用区分あり）	数	目標	1,200	1,500	1,400
			実績	976	1,340	942
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	251,637	48,665	52,468
支出	直接事業費 (b)	千円	247,804	44,774	50,442
	消耗品費	千円	440	513	475
	修繕料	千円	2,168	1,352	4,018
	燃料費	千円	59	48	39
	光熱水費	千円	14,093	14,553	12,541
	備品費	千円	599	0	0
	通信運搬費	千円	299	293	305
	手数料	千円	7,488	8,410	8,614
	工事請負費	千円	200,932	0	4,485
	委託料	千円	21,575	19,470	19,696
	使用料及び賃借料	千円	151	135	147
	保険料	千円	0	0	44
	公課費	千円	0	0	78
	職員人件費 (c)	千円	3,833	3,891	2,026
	人件費	千円	3,802	3,891	1,896
		人	0.54	0.56	0.24
	再雇用職員	千円	31	0	130
		人	0.01	0.00	0.05
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	418	86	560
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	404
	退職給与引当	千円	418	86	156
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	252,055	48,751	53,028

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間個人利用者数		
実績数値 (g)	人	85,253	101,648	96,979
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,952	479	541
単位あたりコスト (f/g)	円	2,957	480	547

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（障害者福祉センター等）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域福祉・障害者センターの維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①総合保守管理業務 ②機械警備業務 ③巡回業務 ④廃棄物処理 ⑤庁舎清掃業務 ⑥グラウンド清掃業務 ⑦樹木剪定業務 ⑧センター庁舎修繕 ⑨非常用発電設備維持管理 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者の地域福祉の拠点として、地域福祉・障害者センターが安全性と快適性の確保された施設であり続けるため維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設の維持管理に関する苦情	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数	—	日	目標	359	357	360
			実績	359	357	360
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5,461	5,691	5,591
	一般財源 (a)	千円	45,917	51,152	48,298
支出	直接事業費 (b)	千円	36,948	42,228	39,274
	消耗品費	千円	962	1,300	1,317
	修繕料	千円	1,937	4,083	2,014
	燃料費	千円	18	12	14
	光熱水費	千円	12,467	13,325	12,205
	通信運搬費	千円	1,334	1,453	1,423
	手数料	千円	9,742	11,307	11,638
	保険料	千円	28	0	28
	委託料	千円	10,367	10,578	10,488
	自動車借上料	千円	0	48	0
	使用料及び賃借料	千円	93	122	122
	公課費	千円	25	0	25
	職員人件費 (c)	千円	14,430	14,615	14,615
	人件費	千円	14,430	14,615	14,615
		人	1.85	1.85	1.85
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	23,768	22,380	23,213
	減価償却費	千円	22,010	22,010	22,010
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,758	370	1,203	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,146	79,223	77,102	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,908	4,908	4,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,620	10,422	9,841
単位あたりコスト (f/g)	円	15,493	16,142	15,709

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策用品購入	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育施設等入所児童（公・私立保育園、公・私立学童保育クラブ、認証保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、私立幼稚園） ※私立幼稚園は、災害対策用PHSの購入のみ。		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 災害時の対応として、保護者が帰宅困難となった場合、保育施設等（保育園、認証保育所、学童保育クラブ、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所）に入所している児童は施設に宿泊することとなる。この場合を想定し、児童1日分（3食分）の食事を災害用備蓄品として整備する。 また、私立幼稚園、私立保育施設・家庭的事業保育者等に対して災害対策用PHS電話機を購入し、災害時等における通信手段を重層化することによって、情報連絡体制を強化する。</p> <p>【方法】 災害時における食事の提供を円滑に行うことができるよう、各施設で行う避難訓練等の際に調理手順の習得と防災意識の啓発を目的とした備蓄食の炊き出し等訓練を行い、毎年その1食分を買い替えていく。 また、災害対策用PHSについては、新規施設が開設するたびに、新たに1台ずつ購入または、廃園等になった施設のPHSを回収し、新規施設に配付。</p> <p>【内容】 (1) 災害対策用備蓄食 ①学童：アルファ米（わかめご飯）・カロリーメイト・保存水 ②家庭的保育事業所・小規模保育事業所：乾燥白米・カロリーメイト・保存水 ③保育園・認定こども園：アルファ米（きのこご飯・ひじきご飯・わかめご飯）・乾燥白米・カロリーメイト・保存水 (2) 災害対策用PHS電話機 1施設あたり1台（保育園・分園、認証保育所、認定こども園、学童保育クラブ、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、私立幼稚園） PHS電話機基本使用料について、平成27年5月より支払が発生したため、各施設に補助金で交付または区が通信運搬費で支払を開始。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	災害時に、保護者が帰宅困難となり保育施設等に入所している児童で施設に宿泊することとなった場合に的確な食糧の提供が受けられる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
災害対策用PHS充足率	台数／施設数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
備蓄食糧買い替え数	—	食	目標	12,000	12,123	13,333
			実績	16,327	16,969	16,802
災害対策用PHS購入累積数	—	台	目標	129	133	139
			実績	129	133	167
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,783	2,875	2,453
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,720	3,824	5,723
支出	直接事業費 (b)	千円	3,567	5,751	5,648
	消耗品費	千円	3,567	5,479	4,635
	備品費	千円	0	272	272
	通信運搬費	千円	0	0	108
	補助金	千円	0	0	633
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	936	948	2,528
	人件費	千円	936	948	2,528
		人	0.12	0.12	0.32
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	114	24	208	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	114	24	208	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,617	6,723	8,384	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		備蓄食糧買い替え数		
実績数値 (g)	食	16,327	16,969	16,802
単位あたり区単コスト (a/g)	円	290	225	341
単位あたりコスト (f/g)	円	526	396	499

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等 維持管理	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①子ども総合センター [場所]葛飾区青戸4-15-14 [開館時間]月～土曜日 午前8時30分～午後5時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始 [施設]相談室、プレイルーム、子育てひろば、親子カフェ</p> <p>②金町子どもセンター [場所]葛飾区東金町3-8-1 [開館時間]月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設]相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	在宅で子育てをしている親の育児不安や孤独感を解消するために、子育て中の親同士が出会い、気軽に情報交換や相談のできる場づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子育てひろば利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	31,000	35,000	36,000
			実績	34,564	35,792	35,491
金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	16,500	18,000	20,000
			実績	15,449	19,964	20,110

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子育てひろば行事数	実績報告	回	目標	70	70	70
			実績	56	58	52
金町子どもセンター行事数	実績報告	回	目標	110	110	110
			実績	104	112	108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	18,024	7,787	5,746
支出	直接事業費 (b)	千円	13,344	3,837	1,796
	消耗品費	千円	95	141	361
	修繕料	千円	800	2,044	223
	燃料費	千円	0	12	16
	光熱水費	千円	737	777	735
	通信運搬費	千円	125	124	142
	手数料	千円	40	0	38
	保険料	千円	0	0	26
	委託料	千円	495	53	30
	使用料及び賃借料	千円	0	0	39
	工事請負費	千円	10,468	0	0
	備品費	千円	584	686	178
	公課費	千円	0	0	8
	職員人件費 (c)	千円	4,680	3,950	3,950
	人件費	千円	4,680	3,950	3,950
		人	0.60	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	570	100	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	570	100	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	18,594	7,887	6,071

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	50,013	55,756	55,601
単位あたり区単コスト (a/g)	円	360	140	103
単位あたりコスト (f/g)	円	372	141	109

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉事務所運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者、配偶者暴力等の様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性、中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 福祉事務所東庁舎は昭和59年度(昭和59年3月31日竣工)に供用開始した鉄筋コンクリート造3階建の庁舎で、自動ドアやエレベーター等の付帯設備を有している。 来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。</p> <p>【活動内容】 ①付帯設備（電気設備・エレベーター・自動ドア・消防設備・空調設備等）の保守点検について、専門知識や技術を有する業者に委託し適切な維持管理を行う。 ②庁舎及び付帯設備等について、故障や破損部分の修繕及び利用者の状況に応じた改修を行うなど、庁舎環境維持に努める。</p> <p>【過去の改善実績】 ○平成25年度 ・(工事)なし ・(修繕)トイレ掃除口及び排水トラップ修繕、非常照明用電池交換、天井内給水管修繕、網戸等修繕等 ○平成26年度 ・(工事)受変電設備改修及び高圧引込幹線引換工事 ・(修繕)電源改修修繕(生活保護PCを1人1台配置したため)、受水槽修繕、消防設備修繕等 ○平成27年度 ・(工事)なし ・(修繕)3階女子トイレフラッシュバルブ交換修繕等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
東庁舎に関する利用者の苦情数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
転倒等の施設内事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
窓口利用者数（都営住宅申し込み等の利用者数も含む。）	—	人	目標	40,600	36,600	30,100
			実績	34,917	32,364	32,739
所内面接相談件数（電話による相談数は除く。）	—	件	目標	1,800	2,000	1,500
			実績	1,968	1,703	1,613
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,094	2,389	2,339
	一般財源 (a)	千円	14,579	16,481	13,749
支出	直接事業費 (b)	千円	12,773	14,920	13,718
	消耗品費	千円	7	207	0
	修繕料	千円	918	1,657	424
	光熱水費	千円	3,376	3,442	3,068
	通信運搬費	千円	1,802	1,920	2,068
	手数料	千円	3,533	3,810	4,187
	委託料	千円	2,708	3,439	3,515
	使用料及び賃借料	千円	429	445	456
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	2,370
	人件費	千円	3,900	3,950	2,370
		人	0.50	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	8,298	7,923	8,018
	減価償却費	千円	7,823	7,823	7,823
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	475	100	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,971	26,793	24,106

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,670	1,670	1,670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,730	15,251	8,233
単位あたりコスト (f/g)	円	14,953	19,996	14,435

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーピア	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	シルバーハウジング・プロジェクトの実施について
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>UR・都営シルバーピア住宅に生活協力員を配置し、高齢者の生活を支援している。 生活協力員の応募資格は、葛飾区に居住し、同居親族がいる在宅可能な50歳未満の成年者で、所得が基準額を充たすものである。生活協力員の謝礼月額は、管理戸数×千円+住宅貸付料である。 都補助金は、謝礼月額（10万円程度）×1/2である。 また、平成20年8月に新宿6丁目都営シルバーピアの新設に伴い、ライフサポートアドバイザー（LSA）を派遣して高齢者生活相談所を開設し、入居者に対して生活指導や相談業務を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	シルバーハウジング・プロジェクト制度に基づき、区は、シルバーピア住宅の居住者が安心安全に日常生活を送れるよう生活協力員等を配置し、高齢者の生活の安定と福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居戸数	—	戸	目標	160	160	160
			実績	150	144	135
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活協力員数	—	人	目標	12	12	11
			実績	8	8	7
LSA団体数	—	団体	目標	1	1	2
			実績	1	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,271	1,377	0
	都道府県支出金	千円	4,922	4,838	3,500
	その他	千円	7,369	6,485	6,102
	一般財源 (a)	千円	19,790	24,309	36,393
支出	直接事業費 (b)	千円	27,892	28,279	30,301
	報償費	千円	14,244	13,047	11,151
	修繕料	千円	445	0	62
	光熱水費	千円	552	465	421
	委託料	千円	1,367	3,440	7,512
	使用料及び賃借料	千円	10,581	10,612	10,613
	負担金	千円	703	715	542
		職員人件費 (c)	千円	5,460	7,900
	人件費	千円	5,460	7,900	15,010
		人	0.70	1.00	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	830	684
	調整額 (e)	千円	665	200	1,235
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	665	200	1,235
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,017	37,209	47,230

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	848	848	848
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,337	28,666	42,916
単位あたりコスト (f/g)	円	40,114	43,879	55,696

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区営住宅管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内在住の低所得者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。） 間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p> <p>※裁量区分について 区営住宅は公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅であり、入居者の募集方法、入居者登録資格、入居者の選考方法、住宅使用料（家賃）の算定方法等、区営住宅の管理運営については公営住宅法・同法施行令等が適用されるため、区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居者数	—	人	目標	922	922	922
			実績	821	798	793
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
管理戸数	—	戸	目標	401	401	401
			実績	401	401	401
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	9	11	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,854	18,947	14,401
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	136,483	142,829	145,056
	一般財源 (a)	千円	-27,552	-38,768	7,599
支出	直接事業費 (b)	千円	97,213	119,619	145,056
	報償費	千円	1,125	1,282	1,320
	光熱水費	千円	3	101	3
	委託料	千円	94,575	116,716	142,213
	使用料及び賃借料	千円	1,510	1,520	1,520
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	17,572	1,370	20,352
	人件費	千円	15,092	790	20,352
		人	2.04	0.10	2.68
	再雇用職員	千円	2,480	580	0
		人	0.80	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	2,019	1,648
調整額 (e)	千円	76,635	20	76,499	
減価償却費	千円	74,887	0	74,887	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,748	20	1,612	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	191,420	123,028	243,555	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	49,250	49,250	49,250
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-559	-787	154
単位あたりコスト (f/g)	円	3,887	2,498	4,945

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区民住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>高齢者が安心安全に居住できるよう生活協力員を配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅である。</p> <p>間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。</p> <p>空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。</p> <p>住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居者数	—	人	目標	17	17	17
			実績	17	16	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
			実績	14	14	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	600	300	600
	その他	千円	3,797	3,696	3,786
	一般財源 (a)	千円	509	1,783	2,270
支出	直接事業費 (b)	千円	4,126	4,989	4,286
	報償費	千円	2,056	2,056	2,056
	消耗品費	千円	7	12	9
	修繕費	千円	323	947	140
	光熱水費	千円	636	684	624
	委託料	千円	1,104	1,290	1,294
	手数料	千円	0	0	163
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	2,370
	人件費	千円	780	790	2,370
		人	0.10	0.10	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	6,005	20	6,105	
減価償却費	千円	5,910	0	5,910	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,911	5,799	12,761	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	464	1,627	2,071
単位あたりコスト (f/g)	円	9,955	5,291	11,643

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅借上 (高齢者借上住宅事務)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅 条例、葛飾区高齢者借上住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(直営)
対象者	住宅に困窮する低所得者の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実 施内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、1K～2DK。賃借料は、1室約52,000円。入居者負担額は、月額15,000円～28,800円。現在5室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員を配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月969,000円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者借上全入居者数	—	人	目標	196	203	205
			実績	164	163	158
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	171	169	168
			実績	171	168	167
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	8,894	15,632	19,591
	都道府県支出金	千円	26,751	23,529	19,532
	その他	千円	54,481	53,082	52,919
	一般財源 (a)	千円	152,686	151,006	132,469
支出	直接事業費 (b)	千円	229,011	225,158	223,721
	報償費	千円	19,258	17,729	17,020
	消耗品費	千円	123	335	142
	修繕料	千円	1,648	2,842	2,398
	光熱水費	千円	5,892	6,196	5,895
	手数料	千円	0	78	0
	委託料	千円	5,486	5,513	9,463
	使用料及び賃借料	千円	196,603	192,464	188,803
	費用弁償	千円	1	1	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,182	18,091	790
	人件費	千円	13,182	18,091	790
		人	1.69	2.29	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	619	0	0
	調整額 (e)	千円	3,316	458	65
	減価償却費	千円	1,710	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,606	458	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	246,128	243,707	224,576	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	9,548	9,548	9,548
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,991	15,815	13,874
単位あたりコスト (f/g)	円	25,777	25,524	23,521

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付または、使用合意をお願いする。 ②合意に至った土地について、四つの地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。 ③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
対象物件に対する寄付又は使用合意に至った割合	処理件数／対象件数	%	目標	90	90	90
			実績	85	86	86
処理件数に対する寄付の割合	寄付件数／処理件数	%	目標	30	30	30
			実績	46	43	43

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
使用合意・委託処理件数	—	件	目標	110	110	110
			実績	49	46	25
寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	42	35	25
委託処理件数合計	—	件	目標	160	160	160
			実績	91	81	50
対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
			実績	106	94	58

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,913	22,707	19,259	
支出	直接事業費 (b)	千円	21,113	14,807	11,359	
	委託費	千円	21,113	14,807	11,359	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900	7,900
		人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	200	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	200	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	29,863	22,907	19,909	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		処理物件		
実績数値 (g)	件	91	81	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	317,725	280,333	385,180
単位あたりコスト (f/g)	円	328,165	282,802	398,180

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティ住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	密集住宅市街地整備事業に伴い、住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要な世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,300円から72,800円、2DKが26,700円から100,700円、3DKが36,500円から137,800円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくれます
事務事業目的	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居者数	—	人	目標	24	24	24
			実績	22	21	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
			実績	15	13	13
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5,154	4,892	4,310
	一般財源 (a)	千円	-896	-194	1,208
支出	直接事業費 (b)	千円	2,698	3,118	3,148
	消耗品費	千円	5	12	5
	修繕料	千円	197	585	217
	光熱水費	千円	625	655	600
	通信運搬費	千円	32	33	6
	手数料	千円	0	0	411
	委託料	千円	1,839	1,833	1,909
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	2,370
	人件費	千円	1,560	1,580	2,370
		人	0.20	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	5,112	4,962	5,117	
減価償却費	千円	4,922	4,922	4,922	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	40	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,370	9,660	10,635	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	925	925	925
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-969	-210	1,306
単位あたりコスト (f/g)	円	10,130	10,443	11,497

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	橋梁補修	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震補強に関する実施計画を策定し、順次耐震工事を実施し、平成18年度には全体が完了した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保します。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持します。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小松橋補修	—	—	目標	設計・工事	設計	設計・負担金
			実績	設計・工事	設計	設計・負担金
奥戸橋補修	—	—	目標	—	—	設計
			実績	—	—	設計
橋梁定期点検	—	—	目標	点検	—	点検
			実績	点検	—	点検
その他橋梁補修工事	—	—	目標	（中の橋）	（中の橋）	—
			実績	—	（中の橋）	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	19,000	0	0
	一般財源 (a)	千円	42,381	35,097	163,610
支出	直接事業費 (b)	千円	50,617	22,773	149,390
	委託料	千円	12,507	6,058	23,588
	工事費	千円	38,110	11,642	0
	負担金	千円	0	5,073	125,802
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,764	12,324
	人件費	千円	10,764	12,324	14,220
		人	1.38	1.56	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,311	312	1,170
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,311	312	1,170
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	62,692	35,409	164,780

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象橋梁件数		
実績数値 (g)	件	2	2	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,190,500	17,548,500	54,536,667
単位あたりコスト (f/g)	円	31,346,000	17,704,500	54,926,667

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策本部装備品・備蓄品	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。 ・災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。 ・災害対策本部装備品の備蓄：災害対策本部を機能するために必要な装備品の備蓄を行なう。 ・災害用医療資器材の備蓄：緊急医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行なう。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対地的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	被災住民の救援活動等に備えて食糧や生活用品等を備蓄する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標 ※ 462,450食(備蓄目標) =130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	94.20	97.57	100.70
医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	184,550	146,640	180,480
			実績	168,420	131,340	180,860
医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所	目標	7	6	6
			実績	7	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	80,582	48,088	72,680
支出	直接事業費 (b)	千円	72,982	43,558	67,970
	消耗品費	千円	46,715	31,736	48,078
	通信運搬費	千円	81	170	1,913
	委託料	千円	11,620	1,007	1,890
	備品費	千円	10,539	10,645	16,054
	保険料	千円	37	0	35
	負担金	千円	3,990	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,600	4,530	4,710
	人件費	千円	7,600	3,950	4,710
		人	0.50	0.50	0.70
	再雇用職員	千円	0	580	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	475	40	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	475	40	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	81,057	48,128	73,005

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		備蓄食糧年間買い替え数		
実績数値 (g)	食	168,420	131,340	180,680
単位あたり区単コスト (a/g)	円	478	366	402
単位あたりコスト (f/g)	円	481	366	404

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（遮断装置）災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの整備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。</p> <p>【設置場所】学校避難所 【27年度設置校】上平井小学校・柴又小学校・柴原小学校</p> <p>（深井戸）災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。</p> <p>【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園</p> <p>【給水能力】 1基当たり1日8時間揚水した場合350t（約169,300人分）</p> <p>【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害時に必要な飲料水等を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
故障回数	遮断装置・深井戸	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
給水能力	—	人分	目標	169,300	169,300	169,000
			実績	169,300	169,300	169,300

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
遮断装置設置数	—	箇所	目標	—	—	3
			実績	—	—	3
深井戸設置数	—	箇所	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
点検・検査回数	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,788	1,826	2,060	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,008	1,036	890	
	委託料	千円	1,008	1,036	890	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	1,170
		人件費	千円	780	790	1,170
		人	0.10	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,883	1,846	2,125	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象物件数（深井戸設置数）		
実績数値 (g)	個所	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	298,000	304,333	343,333
単位あたりコスト (f/g)	円	313,833	307,667	354,167

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災行政無線	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	電波法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び簡易無線機を整備、機器の保守管理を行う。</p> <p>○試験放送 毎日午後5時のチャイムによる放送と季節によって変わる帰宅時間を子供たちに促す放送</p> <p>○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など131箇所</p> <p>○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど246箇所</p> <p>○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など207箇所（内無線FAX併設148箇所）</p> <p>○簡易無線機 災害対策本部に40台</p> <p>○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確かな対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害発生時に区民や防災関係機関等との迅速かつ的確な情報連絡を図るための態勢を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	9	5	7
故障回数	—	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
屋外無線放送設備数	—	箇所	目標	131	131	131
			実績	131	131	131
屋内受令機設置数	—	箇所	目標	246	240	240
			実績	246	240	240
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	105,748	14,475	40,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	55,000	0	0
	一般財源 (a)	千円	142,201	62,686	109,655
支出	直接事業費 (b)	千円	299,129	73,631	146,935
	消耗品費	千円	178	170	26
	修繕料	千円	299	0	0
	光熱水費	千円	97	97	89
	通信運搬費	千円	2,798	1,958	250
	手数料	千円	648	19	4
	委託料	千円	28,834	26,335	30,525
	使用料及び賃借料	千円	773	772	773
	工事請負費	千円	259,160	44,280	101,520
	備品費	千円	6,342	0	13,748
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,820	3,530	2,720
	人件費	千円	2,340	2,370	2,720
		人	0.30	0.30	0.50
	再雇用職員	千円	1,480	1,160	0
		人	0.40	0.40	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	60	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	285	60	130	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	303,234	77,221	149,785	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象物件数（屋外無線放送設備、屋内受令機数）		
実績数値 (g)	箇所	377	371	371
単位あたり区単コスト (a/g)	円	377,191	168,965	295,566
単位あたりコスト (f/g)	円	804,334	208,143	403,733

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災倉庫等維持管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【備蓄倉庫の維持管理】 清掃委託 年1回</p> <p>【防災資器材の保管・点検】 発電機29台（年1回、委託）、緊急移動炊飯器13台、ろ水機12台、組み立てトイレ（学校保管分を除く）231台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧（学校保管分を除く）438,270食</p> <p>○防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。</p> <p>○避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園・児童遊園等に一時集合場所を指定</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	備蓄倉庫・資器材、防災研修室、避難場所の維持管理等を行うことにより、災害時に円滑な災害応急活動を実施できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
防災研修室年間利用率	年間利用件数／利用可能件数（5箇所×3回×365日）×100	%	目標	9.00	9.00	9.00
			実績	9.20	9.69	8.38
避難標識設置率	（標識設置済み避難場所数＋標識設置済み一時集合場所数）／（避難場所数＋一時集合場所数×100）	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	87.72	89.43	89.43

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
防災研修室年間利用件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	504	531	459
避難標識設置数	—	箇所	目標	249	249	249
			実績	216	218	222
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,027	11,704	8,237
支出	直接事業費 (b)	千円	12,687	9,334	6,687
	消耗品費	千円	126	0	0
	修繕料	千円	880	6,909	2,627
	燃料費	千円	32	32	18
	光熱水費	千円	815	895	904
	手数料	千円	194	149	53
	委託料	千円	10,640	1,311	3,085
	備品費	千円	0	38	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	1,550
	人件費	千円	2,340	2,370	1,550
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,312	11,764	8,302	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		防災研修室年間利用件数		
実績数値 (g)	件	504	531	459
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,815	22,041	17,946
単位あたりコスト (f/g)	円	30,381	22,154	18,087

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地籍調査事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	国土調査法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、区が実施主体となって、土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、その結果を地図・簿冊に作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第6次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、対象面積30.25km²に対して、調査面積8.18km²、進捗率27.04%（平成27年度末）である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	地籍調査事業で作成された地図・簿冊の情報を活用することにより、災害時の早期復興に寄与するとともに、街づくり事業の円滑化及び土地取引の迅速化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
進捗率	事業換算累計面積÷葛飾区内の市街化区域面積(30.25km ²)	%	目標	19.70	20.82	27.14
			実績	19.70	20.85	27.04
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業換算面積	当該年度の事業実施面積	km ²	目標	0.33	0.34	1.90
			実績	0.33	0.35	1.87
事業換算累計面積	事業実施累計面積	km ²	目標	5.96	6.30	8.21
			実績	5.96	6.31	8.18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	25,440	27,206	20,260
	都道府県支出金	千円	12,720	13,603	10,130
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	32,785	38,231	41,207
支出	直接事業費 (b)	千円	52,225	60,080	52,637
	委託料	千円	51,452	59,205	51,901
	使用料及び賃借料	千円	175	297	297
	消耗品費	千円	435	417	321
	負担金	千円	163	161	118
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	18,720	18,960	18,960
	人件費	千円	18,720	18,960	18,960
		人	2.40	2.40	2.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	2,280	480	1,560	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,280	480	1,560	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	73,225	79,520	73,157

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		事業換算面積		
実績数値 (g)	km ²	0.33	0.35	1.87
単位あたり区単コスト (a/g)	円	99,348,485	109,231,429	22,035,829
単位あたりコスト (f/g)	円	221,893,939	227,200,000	39,121,390

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃、浚渫等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確実な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古岡田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民からの苦情要望件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	4	5	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抜出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。公共溝渠残存延長 16,290m	m	目標	1,383	1,383	1,383
			実績	1,383	1,383	1,383
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	21,898	31,690	12,241
支出	直接事業費 (b)	千円	16,778	26,260	6,901
	燃料費	千円	13	13	10
	手数料	千円	1,426	4,962	4,549
	委託料	千円	5,012	0	2,100
	消耗品費	千円	47	49	49
	原材料費	千円	280	284	193
	工事請負費	千円	10,000	20,952	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,120	5,430	5,340
	人件費	千円	4,190	2,370	4,300
		人	0.80	0.30	0.70
	再雇用職員	千円	930	3,060	1,040
		人	0.30	0.90	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,183	31,750	12,436

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象公共溝渠延長		
実績数値 (g)	m	1,383	1,383	1,383
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,834	22,914	8,851
単位あたりコスト (f/g)	円	16,040	22,957	8,992

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	排水場施設整備	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和14年度	根拠法令	河川法第24条許可書、 葛飾区排水場操作規程
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成26年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼働（合計排水能力は約53m³/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p>【活動内容】 ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼働中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
総排水量	—	m ³	目標	1,500,000	1,200,000	1,300,000
			実績	1,174,575	1,443,913	1,257,374
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
運転時間	—	時間	目標	3,200	2,500	2,500
			実績	2,331	2,789	2,399
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	211,734	50,657	45,524
支出	直接事業費 (b)	千円	206,811	46,403	41,384
	燃料費	千円	6	77	51
	光熱水費	千円	2,387	2,656	2,285
	手数料	千円	1,924	1,860	1,638
	委託料	千円	24,081	41,121	20,983
	修繕料	千円	1,055	519	1,068
	工事請負費	千円	71,385	0	0
	負担金	千円	105,803	0	15,166
	消耗品費	千円	44	43	29
	通信運搬費	千円	126	127	128
	原材料費	千円	0	0	36
	職員人件費 (c)	千円	4,923	4,254	4,140
	人件費	千円	4,923	4,254	4,140
		人	0.71	0.58	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	16,237	15,805	16,030
	減価償却費	千円	15,705	15,705	15,705
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	532	100	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	227,971	66,462	61,554	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,399	2,967	2,967
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,627	17,073	15,343
単位あたりコスト (f/g)	円	19,348	22,400	20,746

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路消火器	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	区要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。</p> <p>○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。</p> <p>○使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替は区が実施。</p> <p>○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本 ・ 都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本 ・ 耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本 ・ 上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	災害時の初期消火活動等に備えて街路消火器が有効に活用できるよう適正に維持、管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
充足率	（街路消火器の設置数／ 設置目標本数9,700本） ×100	%	目標	100	100	100
			実績	87	87	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
街路消火器の設置数	—	本	目標	9,700	9,700	9,700
			実績	8,462	8,402	8,337
消火器を使用した初期消火訓練率	初期消火訓練数／自治町 会数×100	%	目標	—	—	—
			実績	55.46	68.35	68.62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,505	21,996	19,205
支出	直接事業費 (b)	千円	16,115	21,206	18,415
	消耗品費	千円	15,499	20,590	17,515
	修繕料	千円	416	403	540
	委託料	千円	200	213	360
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	790
	人件費	千円	390	790	790
		人	0.05	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,553	22,016	19,270

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		街路消火器の設置数		
実績数値 (g)	本	8,462	8,402	8,337
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,950	2,618	2,304
単位あたりコスト (f/g)	円	1,956	2,620	2,311

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路灯管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成28年7月改正）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を10地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、ランプが切れる前の取替えや維持・修繕等の予防保全を実施したことで、区民からの苦情・要望件数は半減している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約、計画的実施は請負工事で実施している。平成25年度に、街路灯灯具13,716基をリース化した。</p> <p>街路灯の転倒事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	11,600	25,670	25,738
			実績	25,622	25,685	25,733
ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	400	200	300
			実績	470	402	408

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	8,000	3,500	2,500
			実績	7,718	2,299	1,877
街路灯新設取替基数	工事実績	基	目標	81	99	53
			実績	60	71	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	364,607	435,715	421,681
支出	直接事業費 (b)	千円	343,547	414,385	406,276
	消耗品費	千円	82	84	84
	修繕料	千円	73,908	46,394	42,967
	光熱水費	千円	230,222	225,671	219,744
	委託料	千円	4,755	2,496	5,057
	工事請負費	千円	16,396	30,638	29,314
	使用料及び賃借料	千円	18,184	109,102	109,102
	負担金	千円	0	0	8
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	21,060	21,330	15,405
	人件費	千円	21,060	21,330	15,405
		人	2.70	2.70	1.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,565	540	1,268
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,565	540	1,268	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	367,172	436,255	422,949

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象物件数（街路灯管理基数）		
実績数値 (g)	基	25,622	25,685	25,733
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,408	16,964	16,387
単位あたりコスト (f/g)	円	13,408	16,985	16,436

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	法定外公共物測量等委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>法定外公共物は、地方分権一括法に基づき国から無償譲渡を受けたものである。譲与申請は法務局が所管する公図に着色しただけの簡易な契約図書により行われたため、実態が把握されないまま譲与を受けた法定外公共物もあり、境界の明示や不法占有者に対する是正指導といった財産管理者としての責務を果たせていないものがある。また公図に表示はあるものの、その精度が低いため位置関係において現況との差が著しいものが多い。</p> <p>そこで、平成20年度から平成24年度にかけて、譲与を受けた法定外公共物の実態調査を行い、機能がないものは財務省に返還しているところである。今後は、機能を有している法定外公共物に関する規定を定めるためさらに調査を行い、道路認定等の手続きを行っていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	譲与を受けた法定外公共物の調査を行い、適正に管理できるよう、道路等の認定を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路認定・区有通路認定延長	区道認定改廃台帳 用途廃止・付替交換台帳	km	目標	—	—	10
			実績	—	—	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
法定外公共物調査延長	道路台帳	km	目標	—	—	10
			実績	—	—	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	12,652	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	4,752	
	委託料	千円	0	0	4,752	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	7,900
		人件費	千円	0	0	7,900
		人	0.00	0.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	13,302	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		法定外公共物調査延長		
実績数値 (g)	km	—	—	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	1,265,200
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	1,330,200

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路認定・改廃等事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な区民生活を確保し、道路として適正に管理するため、道路法等に基づき、区道として認定・改廃を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路認定・廃止延長	区道認定改廃台帳	m	目標	—	—	—
			実績	630	577	364
民有道路敷寄附等面積	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	㎡	目標	—	—	—
			実績	1,237	1,341	2,696

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路認定・変更・廃止件数	区道認定改廃台帳	件	目標	—	—	—
			実績	62	129	92
民有道路敷寄附等件数	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	件	目標	—	—	—
			実績	62	56	85
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,325	14,391	16,959	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	13,260	13,430	15,800
		人件費	千円	13,260	13,430	15,800
			人	1.70	1.70	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,065	961	1,159	
	調整額 (e)	千円	1,615	340	1,300	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,615	340	1,300	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,940	14,731	18,259	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路認定・廃止延長		
実績数値 (g)	m	630	577	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,738	24,941	46,591
単位あたりコスト (f/g)	円	25,302	25,530	50,162

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路補修課庁舎管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	建築基準法、消防法、電気事業法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	来訪する企業者、業者、区民が快適に利用することが出来ると共に職員の事務室として適正な環境を維持する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
修繕件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	6	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,608	1,608	1,608
			実績	1,608	1,608	1,608
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	488	641	552
	一般財源 (a)	千円	20,666	27,895	9,052
支出	直接事業費 (b)	千円	16,474	23,796	5,654
	消耗品費	千円	219	225	226
	修繕料	千円	354	461	255
	光熱水費	千円	2,489	2,566	2,389
	通信運搬費	千円	775	813	902
	手数料	千円	1,100	1,210	1,184
	委託料	千円	459	553	528
	使用料及び賃借料	千円	138	246	170
	工事請負費	千円	10,940	17,422	0
	備品購入費	千円	0	300	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740	3,950
	人件費	千円	4,680	4,740	3,950
		人	0.60	0.60	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	15,161	14,711	14,916
	減価償却費	千円	14,591	14,591	14,591
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	570	120	325	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	36,315	43,247	24,520

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,608	1,608	1,608
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,852	17,348	5,629
単位あたりコスト (f/g)	円	22,584	26,895	15,249

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、河川法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週2回（新小岩南口駅前広場、新小岩スカイデッキは、直営作業も含めて週4回）の清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械（車）による清掃作業を委託して定期的に実施している。</p> <p>公有地草刈は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で対応している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な箇所は委託業務で対応し、区民からの苦情や要望箇所は、直営業務で対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民からの清掃や除草などに関する苦情	—	件	目標	0	0	0
			実績	139	120	183
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	781,172	781,172	669,775
			実績	771,594	669,775	653,003
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	6,416	4,690	5,509
	一般財源 (a)	千円	122,840	136,113	131,729
支出	直接事業費 (b)	千円	117,896	128,843	129,178
	光熱水費	千円	1,990	1,887	1,729
	手数料	千円	103,936	116,796	117,275
	委託料	千円	11,748	9,909	9,945
	通信運搬費	千円	222	251	229
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,360	11,960	8,060
	人件費	千円	10,430	11,380	7,020
		人	1.60	1.70	1.20
	再雇用職員	千円	930	580	1,040
		人	0.30	0.20	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,045	240	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,045	240	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	130,301	141,043	137,628

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	771,594	669,775	653,003
単位あたり区単コスト (a/g)	円	159	203	202
単位あたりコスト (f/g)	円	169	211	211

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路改修（施設更新）	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。</p> <p>本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行った。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、計画的に業務の推進を図っている。</p> <p>道路改修工事については、道路診断により、舗装を構成する表層、基層、路盤（再利用を図る）等を新しく入替え、これに併せて排水施設であるL形側溝等についても同時に敷設替えを行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
			実績	95	95	95
道路の更新が必要な延長	—	k m	目標	28	25	23
			実績	29	26	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路診断調査延長累計	—	k m	目標	694	694	694
			実績	694	694	694
道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	2,900	2,900	1,600
			実績	2,291	1,794	2,580
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	298,241	298,135	283,021	
支出	直接事業費 (b)	千円	268,133	267,661	259,663	
	委託料	千円	8,536	11,757	13,918	
	工事請負費	千円	259,597	255,904	245,745	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	28,080	28,440	21,330
		人件費	千円	28,080	28,440	21,330
		人	3.60	3.60	2.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,028	2,034	2,028	
	調整額 (e)	千円	3,420	720	1,755	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,420	720	1,755	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	301,661	298,855	284,776	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路改修工事延長		
実績数値 (g)	m	2,291	1,794	2,456
単位あたり区単コスト (a/g)	円	130,179	166,185	115,237
単位あたりコスト (f/g)	円	131,672	166,586	115,951

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路修繕	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	900	900	700
			実績	683	762	711
道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	4	1	6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区が管理する道路の延長	—	k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
修繕工事延長	—	k m	目標	3,100	2,700	2,200
			実績	1,800	1,812	1,618
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	375,164	428,261	444,005	
支出	直接事業費 (b)	千円	258,564	326,496	331,495	
	修繕料	千円	109,301	130,461	164,190	
	委託料	千円	5,078	24,615	26,318	
	工事請負費	千円	137,249	164,771	130,737	
	原材料費	千円	6,936	6,649	10,250	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	115,080	100,240	110,990
		人件費	千円	113,840	100,240	109,950
		人	14.70	13.00	14.80	
	再雇用職員	千円	1,240	0	1,040	
		人	0.40	0.00	0.40	
	間接費 (d)	千円	1,520	1,525	1,520	
	調整額 (e)	千円	13,775	2,480	8,515	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	13,775	2,480	8,515	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	388,939	430,741	452,520	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		区管理道路延長		
実績数値 (g)	km	734	734	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	511,123	583,462	604,911
単位あたりコスト (f/g)	円	529,890	586,841	616,512

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある道路管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者等からの苦情・要望件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	11	23	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
			実績	162,000	162,000	162,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	42,699	48,656	41,974
支出	直接事業費 (b)	千円	11,379	12,446	12,244
	光熱水費	千円	3,034	3,216	2,835
	通信運搬費	千円	1,147	1,499	1,420
	委託料	千円	7,198	7,731	7,989
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	31,320	36,210
	人件費	千円	26,360	35,050	25,570
		人	3.80	4.80	3.60
	再雇用職員	千円	4,960	1,160	4,160
		人	1.60	0.40	1.60
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,850	820	1,885
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,850	820	1,885
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	45,549	49,476	43,859

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	162,000	162,000	162,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	264	300	259
単位あたりコスト (f/g)	円	281	305	271

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路樹維持管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	街路樹の維持管理は、樹木の育成を図り、緑と交通機能及び沿線住民生活との調和を図らなければならない。そのため直営、委託、請負の各業務が連携し樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等、多岐にわたる管理を行っている。直営業務としては、区民からの苦情・要望に係る対応や歩道緑地帯の私的植栽、植木鉢などの撤去指導の強化を図っている。委託業務では区内を10地区に分け、街路樹や歩道緑地帯の維持管理を専門業者が行っている。請負工事では、路線的な街路樹の更新（植替え）を順次行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民からの苦情要望件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	80	70	90
			実績	86	139	283
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調査	m	目標	76,000	76,000	77,000
			実績	75,382	75,888	75,888
街路樹管理本数	特別区土木関係現況調査	本	目標	12,100	12,100	12,000
			実績	11,628	11,507	11,323
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	258,059	275,080	276,344	
支出	直接事業費 (b)	千円	229,979	247,080	255,014	
	委託料	千円	229,979	247,080	255,014	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	28,080	28,000	21,330
		人件費	千円	28,080	26,860	21,330
		人	3.60	3.40	2.70	
	再雇用職員	千円	0	1,140	0	
		人	0.00	0.30	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	3,420	680	1,755	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,420	680	1,755	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	261,479	275,760	278,099	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象物件数（街路樹）		
実績数値 (g)	本	11,628	11,507	11,323
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,193	23,905	24,406
単位あたりコスト (f/g)	円	22,487	23,965	24,561

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆便所維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、亀有駅北口、金町駅南口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は1日1回を基本としているが、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>窓ガラス清掃等は年2回実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者等からの苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	10	20	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	218
			実績	218	218	218
公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	4,622	4,622	4,122
			実績	4,622	4,122	4,056
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	36	36	36
	一般財源 (a)	千円	43,063	43,276	45,282
支出	直接事業費 (b)	千円	36,859	36,992	38,998
	光熱水費	千円	3,432	3,588	3,406
	手数料	千円	32,963	32,738	33,837
	消耗品費	千円	14	17	17
	修繕料	千円	450	649	1,738
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	6,320
	人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	5,061	4,681	4,821	
減価償却費	千円	4,301	4,301	4,301	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	760	380	520	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	48,160	47,993	50,139

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		清掃すべき床面積		
実績数値 (g)	m ²	218	218	218
単位あたり区単コスト (a/g)	円	197,615	198,514	207,716
単位あたりコスト (f/g)	円	221,060	220,294	229,995

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	路上放棄物処理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、リサイクル関係法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路法第44条の2、リサイクル関係法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区道の上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。</p> <p>放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。</p> <p>区道の上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。</p> <p>違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	路上放棄物を速やかに処理し、障害なく通行できる道路環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,412	1,416	1,396
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分件数	—	件	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,673	1,871	1,690
違反屋外広告物の除却・処分数	—	枚	目標	90,000	10,000	10,000
			実績	32,694	19,139	39,956
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分の個数（自転車・バイク・家電製品含む）	—	個	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	2,840	4,598	5,228
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	51,250	53,172	53,867
支出	直接事業費 (b)	千円	16,090	16,032	17,057
	通信運搬費	千円	85	59	51
	手数料	千円	19	11	9
	委託料	千円	15,986	15,962	16,997
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	35,160	37,140
	人件費	千円	32,680	35,400	34,730
		人	4.40	5.00	4.50
	再雇用職員	千円	2,480	1,740	2,080
		人	0.80	0.60	0.80
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,800	800	2,730
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,800	800	2,730
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	55,050	53,972	56,597

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		収集・処分個数		
実績数値 (g)	個	2,840	4,598	5,228
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,046	11,564	10,304
単位あたりコスト (f/g)	円	19,384	11,738	10,826

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車置場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	自転車置場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付、施設内電球等取替え、施設修繕等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置場数：4ヶ所 ・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃 ・利用時間：24時間 ・利用料金：無料 ・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	9	7	4
			実績	7	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自転車置場数	—	箇所	目標	7	4	4
			実績	7	7	4
自転車置場収容可能台数	—	台	目標	1,643	710	710
			実績	1,793	1,793	1,060
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,670	2,508	2,656
支出	直接事業費 (b)	千円	890	753	1,091
	消耗品	千円	5	0	0
	修繕費	千円	181	40	0
	光熱水費	千円	125	126	97
	手数料	千円	257	265	207
	委託料	千円	16	16	467
	使用料及び賃借料	千円	306	306	320
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	1,755	1,565
	人件費	千円	780	1,755	1,565
		人	0.10	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	30	98	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	30	98	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,765	2,538	2,754

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		収用可能台数		
実績数値 (g)	台	1,793	1,793	1,060
単位あたり区単コスト (a/g)	円	931	1,399	2,506
単位あたりコスト (f/g)	円	984	1,416	2,598

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車保管所管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用 及び駐車秩序に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に放置し、あるいは放置された自転車を撤去され、引き取りにきた人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内4か所の保管所に移送し保管する。 ・ ただし平成26年度から新小岩保管所が新小岩駅周辺放置自転車対策事業に移行したため3か所に変更 ・ 区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のはがきを郵送する。 ・ 保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・ 保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
返還率	—	%	目標	65	65	62
			実績	62	59	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保管台数	—	台	目標	24,500	18,000	11,000
			実績	19,934	11,436	10,028
返還台数	—	台	目標	16,000	11,700	7,150
			実績	12,285	6,747	6,047
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	17,823	13,913	11,243
	一般財源 (a)	千円	48,081	40,608	44,497
支出	直接事業費 (b)	千円	52,334	40,756	42,545
	消耗品	千円	173	149	273
	印刷製本費	千円	230	123	23
	修繕費	千円	196	297	602
	光熱水費	千円	1,672	1,913	1,750
	通信運搬費	千円	170	176	181
	委託料	千円	46,903	35,126	36,767
	使用料及び賃借料	千円	2,888	2,923	2,949
	備品費	千円	102	49	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,570	13,765	13,195
	人件費	千円	13,570	13,765	13,195
		人	1.95	1.95	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,473	310	1,008
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,473	310	1,008	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	67,377	54,831	56,748	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		保管台数		
実績数値 (g)	台	19,934	11,436	10,028
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,412	3,551	4,437
単位あたりコスト (f/g)	円	3,380	4,795	5,659

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全施設設置管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持・修繕等を行う。 ・委託業務では、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。 ・請負業務では路線的な修繕や施設の改修や新設を行う。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	530	473	525
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区が管理する道路の延長	—	k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	158,208	152,723	140,129
支出	直接事業費 (b)	千円	59,858	51,873	55,529
	委託料	千円	0	0	838
	修繕料	千円	22,095	23,820	23,158
	工事請負費	千円	34,972	25,083	28,812
	消耗品費	千円	869	1,020	797
	原材料費	千円	1,922	1,950	1,924
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	98,350	100,850	84,600
	人件費	千円	97,420	100,270	83,560
		人	12.70	12.90	11.20
	再雇用職員	千円	930	580	1,040
		人	0.30	0.20	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	11,685	2,500	6,305	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	11,685	2,500	6,305	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	169,893	155,223	146,434

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		区管理道路延長		
実績数値 (g)	km	734	734	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	215,542	208,069	190,911
単位あたりコスト (f/g)	円	231,462	211,475	199,501

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園課庁舎管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	公園課職員・来庁区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①設備保守委託 ②排水設備等の修繕 ③庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園・児童遊園、船着場等に関する利用相談や申請手続きに訪れる区民の利用に供するとともに、公園整備・維持・水辺施設管理業務に従事する職員の執務室として快適な施設環境とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
修繕件数	—	件	目標	7	9	10
			実績	9	12	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,522	1,522	1,522
			実績	1,522	1,522	1,522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	416	437	424
	一般財源 (a)	千円	18,226	5,750	5,831
支出	直接事業費 (b)	千円	17,981	5,517	5,585
	光熱水費	千円	2,290	2,340	2,238
	手数料	千円	532	542	471
	委託料	千円	569	577	640
	通信運搬費	千円	614	653	738
	修繕料	千円	1,093	691	763
	使用料及び賃借料	千円	375	381	447
	工事請負費	千円	12,240	0	0
	消耗品費	千円	268	333	288
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	661	670	670
	人件費	千円	661	670	670
		人	0.09	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	10,622	10,562	10,598
	減価償却費	千円	10,546	10,546	10,546
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	76	16	52	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,264	16,749	16,853

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,522	1,522	1,522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,637	3,778	3,831
単位あたりコスト (f/g)	円	10,884	11,005	11,073

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾にいじゅくみらい公園管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市公園法、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾にいじゅくみらい公園の安全で安心な施設管理や樹木等の緑地管理などを通じて公園利用者の満足度を向上させるとともに、災害時の避難場所機能を維持する。</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃等） ②施設管理（点検・補修等） ③緑地管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ④その他管理（事故発生、傷病人の対応・災害時の対応）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公園使用件数	占用許可件数	件	目標	—	15	15
			実績	13	13	11
公園内での事故件数	—	—	目標	—	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
巡回点検回数	—	回	目標	—	365	365
			実績	365	365	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	239	432
	一般財源 (a)	千円	53,767	30,335	51,180
支出	直接事業費 (b)	千円	53,143	29,942	50,743
	委託料	千円	50,325	27,043	47,844
	負担金	千円	2,818	2,899	2,899
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	624	632	869
	人件費	千円	624	632	869
		人	0.08	0.08	0.11
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,099	1,039	1,095	
減価償却費	千円	1,023	1,023	1,023	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	76	16	72	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	54,866	31,613	52,707	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理委託面積		
実績数値 (g)	m ²	—	41,169	41,169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	737	1,243
単位あたりコスト (f/g)	円	—	768	1,280

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園駐車場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区立公園条例 葛飾区立小菅東スポーツ公園、小菅西公園及び間栗公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 公園駐車場を整備、有料で提供するもの。ただし、障害者手帳所持者等の利用については、免除対応する。</p> <p>①開設日：平成22年11月30日 上千葉砂原公園駐車場（24台）24時間開放 平成22年12月20日 小菅東スポーツ公園駐車場（28台）夏時間 7:00～19:00 冬時間 7:00～17:00</p> <p>平成25年 4月25日 北沼公園駐車場（14台）24時間開放 平成26年 7月29日 新小岩公園駐車場（11台）24時間開放</p> <p>②駐車料金：駐車から30分以内は無料 30分経過から30分ごとに100円加算</p> <p>③駐車料金減免対象者： ・身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの所持者が乗車する車両 ・その他区長が必要と認める車両</p> <p>④駐車料金減免方法：取扱い時間中に各施設の所定の窓口で、該当資料を提示し、口頭により申請する。</p> <p>【手段】 管理運営業務（使用料収納事務を含む）、免除受付業務をそれぞれ委託。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	上千葉砂原公園は、交通遊具・動物とのふれあいが特色の公園であり、小菅東スポーツ公園はテニスコート、日本庭園などが特色の公園である。遠方より来園する公園利用者のための駐車場を整備、有料で提供することにより、来園者の利便性の向上を図るとともに、公園周辺の違法駐車への減少を図り、近隣住民の生活の支障を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
駐車場利用延べ台数	—	台	目標	23,754	26,763	28,105
			実績	30,618	44,821	54,729
違法駐車に関する苦情件数	公園周辺の道路の違法駐車に関する苦情の頻度	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
駐車場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	23,754	26,763	28,105
			実績	23,754	26,796	28,105
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	7,332	11,567	14,989	
	一般財源 (a)	千円	4,182	4,296	2,407	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,656	14,994	16,527	
	委託料	千円	5,019	6,488	6,915	
	使用料及び賃借料	千円	5,637	8,506	9,612	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	858	869	869
		人件費	千円	858	869	869
		人	0.11	0.11	0.11	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	105	22	72	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	105	22	72	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,619	15,885	17,468	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		駐車広場利用延べ台数		
実績数値 (g)	台	30,618	44,821	54,729
単位あたり区単コスト (a/g)	円	137	96	44
単位あたりコスト (f/g)	円	379	354	319

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域自主管理団体等謝礼	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	地域自主管理 平成元年 公園監視員 昭和54年	根拠法令	葛飾区立公園・児童遊園の自主管理協定に関する要綱
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民が自主的に組織する団体や地域団体（町会長）の推薦による住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>○地域自主管理団体</p> <p>【概要】 地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】以下の活動を週2回以上行う。 (1) 園内の清掃及び除草。 (2) 園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。 (3) 清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。 (4) 活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。 (5) 園に関する情報を区に連絡すること。</p> <p>【報償基準】報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ、要綱に定める額。 (1) 1,000㎡以下 5,000円 (2) 1,000㎡超 2,000㎡以下 7,500円 (3) 2,000㎡超 10,000円</p> <p>○公園監視員</p> <p>【概要】 公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告</p> <p>【活動内容】毎日2回（午前1回、午後1回各1時間程度）の巡回及び日報の作成・提出</p> <p>【報償】月額6,000円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	地域住民が自主的に組織する団体や公園付近の住民が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自主管理公園数（公園管理・樹木管理）	—	園	目標	44	43	43
			実績	44	43	43
公園監視員配置公園数	—	園	目標	27	27	27
			実績	27	27	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
管理団体数	—	団体	目標	39	38	38
			実績	39	38	38
公園監視員数	—	人	目標	27	27	27
			実績	27	27	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,325	7,080	7,068
支出	直接事業費 (b)	千円	5,545	5,500	5,488
	報償費 (監視員)	千円	1,896	1,896	1,938
	報償費 (自主管理)	千円	3,649	3,604	3,550
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	1,580	1,580
	人件費	千円	780	1,580	1,580
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,420	7,120	7,198

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象施設数（公園等）		
実績数値 (g)	園	43	42	42
単位あたり区単コスト (a/g)	円	147,093	168,571	168,286
単位あたりコスト (f/g)	円	149,302	169,524	171,381

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通公園管理業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 ①運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 ②対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 ③受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 ④土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	1,200	800	800
			実績	767	856	889
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ開園日数	開園日—雨天中止日	日	目標	1,077	1,000	1,000
			実績	1,008	1,001	984
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	58,607	61,551	63,412	
支出	直接事業費 (b)	千円	57,827	60,761	62,622	
	委託料	千円	57,827	60,761	62,622	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,755	2,680	2,725	
	減価償却費	千円	2,660	2,660	2,660	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	61,362	64,231	66,137	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	42,113	42,113	42,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,385	1,462	1,506
単位あたりコスト (f/g)	円	1,451	1,525	1,570

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園維持管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	都市公園法、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 公園を良好な環境を保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象公園数 140園（区立公園数145園のうち、3交通公園、柴又公園、葛飾にいじゅくみらい公園は別途事務事業評価のため除く）</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等） ④船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公園使用件数	占用許可件数	件	目標	—	470	470
			実績	466	451	437
公園内での事故件数	—	件	目標	—	0	0
			実績	0	3	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1公園あたりの年間点検回数	—	回	目標	—	52	52
			実績	52	52	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	29,498	30,673	27,842
	一般財源 (a)	千円	864,612	870,365	881,730
支出	直接事業費 (b)	千円	683,147	723,671	721,579
	燃料費	千円	329	308	253
	光熱水費	千円	64,159	71,914	69,052
	手数料	千円	503,470	526,807	519,638
	委託料	千円	66,455	72,625	79,881
	修繕料	千円	33,429	32,679	35,945
	消耗品費	千円	6,988	5,651	5,963
	通信運搬費	千円	403	412	381
	工事請負費	千円	0	7,101	2,214
	原材料費	千円	6,622	5,942	7,705
	備品費	千円	1,292	232	547
	職員人件費 (c)	千円	199,366	168,536	180,248
	人件費	千円	194,406	168,536	180,248
		人	25.87	22.19	23.74
	再雇用職員	千円	4,960	0	0
		人	1.60	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	11,597	8,831	7,745
	調整額 (e)	千円	88,719	59,631	65,075
	減価償却費	千円	32,071	32,447	32,447
	金利	千円	33,781	23,076	18,354
退職給与引当	千円	22,867	4,108	14,274	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	982,829	960,669	974,647	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	691,377	753,860	772,171
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,175	1,155	1,142
単位あたりコスト (f/g)	円	1,352	1,274	1,262

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童遊園維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和31年度	根拠法令	区立児童遊園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う 児童遊園数 166園</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
児童遊園使用件数	占用許可件数	件	目標	—	70	70
			実績	67	128	93
児童遊園内での事故件数	—	件	目標	—	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1 児童遊園あたりの年間点検回数	—	回	目標	—	52	52
			実績	52	52	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,617	0	0
	その他	千円	3,222	1,048	1,350
	一般財源 (a)	千円	261,235	196,908	199,484
支出	直接事業費 (b)	千円	186,049	118,445	133,032
	光熱水費	千円	8,106	9,009	8,454
	手数料	千円	77,658	81,917	83,221
	委託料	千円	1,102	1,156	3,325
	修繕料	千円	7,882	11,163	11,975
	消耗品費	千円	1,363	996	1,190
	使用料及び賃借料	千円	3,590	3,612	3,636
	工事請負費	千円	12,502	9,297	19,169
	原材料費	千円	2,344	1,295	2,062
	負担金補助及び交付金	千円	284	0	0
	土地購入費	千円	71,218	0	0
	職員人件費 (c)	千円	79,062	78,781	66,946
	人件費	千円	77,822	78,781	66,946
		人	10.24	10.32	8.77
	再雇用職員	千円	1,240	0	0
		人	0.40	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	963	730	856
	調整額 (e)	千円	13,142	5,041	8,441
	減価償却費	千円	3,111	3,111	3,111
	金利	千円	778	0	0
退職給与引当	千円	9,253	1,930	5,330	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	279,216	202,997	209,275	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	96,749	96,334	96,379
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,925	2,044	2,070
単位あたりコスト (f/g)	円	2,050	2,107	2,171

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (水元小合溜水質浄化施設)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	河川法、水元小合溜浄化施設等操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、①良好な水質・水量の確保 ②水の停滞の防止 ③有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 ①さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 ②エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 ③導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 ④水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 ⑤水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5	5	5
			実績	5	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
浄化施設処理水量	—	m ³	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績	837,368	963,773	898,877
循環施設処理水量	—	m ³	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
			実績	4,807,296	5,609,438	5,726,533
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	5,000	0
	その他	千円	562	589	655
	一般財源 (a)	千円	103,553	102,123	145,412
支出	直接事業費 (b)	千円	95,026	100,049	137,158
	光熱水費	千円	22,104	23,524	21,474
	委託料	千円	53,463	55,903	64,628
	工事請負費	千円	8,190	9,440	37,169
	消耗品費	千円	95	89	153
	修繕料	千円	1,300	935	3,188
	通信運搬費	千円	1,184	1,130	1,142
	手数料	千円	8,690	8,949	8,862
	原材料	千円	0	79	22
	報償費	千円	0	0	520
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,736	7,663	8,532
	人件費	千円	8,736	7,663	8,532
		人	1.12	0.97	1.08
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	353	0	377
	調整額 (e)	千円	12,258	11,388	11,896
	減価償却費	千円	11,194	11,194	11,194
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,064	194	702	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	116,373	119,100	157,963

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	255,000	255,000	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	476	400	570
単位あたりコスト (f/g)	円	526	467	619

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾あらかわ花いっぱい事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	河川法、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 花いっぱいのまちづくりの一環として東京スカイツリーから見える荒川河川敷の公園に、区民と協働して花いっぱいの空間を創出することで、葛飾区の魅力を高めることを目的とする。</p> <p>①堀切水辺公園 ②葛飾あらかわ水辺公園 ③荒川小菅緑地公園</p> <p>【活動内容】 平成26年度実績 維持管理（除草、薬剤散布、耕耘等） 堀切水辺公園 花畑管理面積598㎡ 菖蒲田管理面積260㎡ 葛飾あらかわ水辺公園 花畑管理面積470㎡</p> <p>イベント コスモス 種まき（7月）花摘み（11月） 菜の花 種まき（11月）花摘み（4月）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	多くの人々が行き交う場所に花いっぱいの空間を創出するため、地域住民が主体となり、花いっぱいのまちづくりを推進・活動するための場を提供する。また、その活動状況などを通して活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
イベント参加人数	イベント参加者の年間述べ人数	人	目標	—	700	700
			実績	524	688	426
ボランティア会員登録数	—	人	目標	—	25	25
			実績	13	30	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
イベント開催数	種まき（2回×2箇所） 花摘み（2回×2箇所）	回	目標	—	8	8
			実績	6	6	4
花畑・菖蒲田設置面積	—	㎡	目標	—	1,183	1,328
			実績	1,183	1,328	1,328
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,565	7,209	7,834	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,920	6,770	7,565	
	委託料	千円	7,581	6,770	7,565	
	工事請負費	千円	3,339	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	468	269	269
		人件費	千円	468	269	269
		人	0.06	0.06	0.06	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	177	170	0	
	調整額 (e)	千円	57	2	7	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	57	2	7	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,622	7,211	7,841	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		花畑・菖蒲田管理面積		
実績数値 (g)	m ²	—	1,328	1,328
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	5,428	5,899
単位あたりコスト (f/g)	円	—	5,430	5,904

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然保護区域維持管理	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区自然保護要綱
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自然保護区域（指定及び管理）・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施。自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	<p>自然保護区域 ①水元さくら堤を関東地方でも貴重なフジバカマの自生地として次世代に残す。 ②大場川中州に生息する野鳥や昆虫などの生きもののため、自然植生群落として次世代に残す。 自然再生区域 指定した区域に、自然が蘇り、区民が親しめる場とする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
葛飾区内に緑の豊かさを感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	59.1	59.0	59.0
			実績	57.0	57.8	60.6
葛飾区内の水辺が親しめる空間と感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	53.0	53.0	53.0
			実績	48.9	50.4	58.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自然保護区域の管理面積	自然保護区域2か所の合計面積	㎡	目標	12,600	12,600	12,600
			実績	12,600	12,600	12,600
自然再生区域の指定面積	自然再生区域6か所の合計面積	㎡	目標	84,786	84,786	84,786
			実績	84,786	84,786	84,786
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	438	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	834	1,881	1,607
支出	直接事業費 (b)	千円	882	1,486	1,212
	消耗品費	千円	5	5	5
	手数料	千円	821	1,169	1,110
	委託料	千円	56	312	97
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	33
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	33
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,320	1,891	1,640

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	12,600	12,600	12,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	66	149	128
単位あたりコスト (f/g)	円	105	150	130

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	駅前広場花いっぱい事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	多くの区民が利用する区内主要駅前の交通広場等において、地域住民との協働で花いっぱいの空間を創出し、地域に活気と潤いを与える花いっぱいのまちづくり活動を支援する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	地域住民の自主的な活動により、花いっぱいの駅前広場空間を創出し、地域住民の交流と緑化意識の高揚を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
駅前広場自主管理花壇面積	—	㎡	目標	—	100	150
			実績	—	118	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
駅前広場利用管理花壇数	—	箇所	目標	—	6	6
			実績	—	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	1,666	1,697	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	86	117	
	光熱水費	千円	0	86	117	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	1,580	1,580
		人件費	千円	0	1,580	1,580
		人	0.00	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	40	390	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	40	390	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	1,706	2,087	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		駅前広場利用管理花壇数		
実績数値 (g)	箇所	—	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	277,667	282,833
単位あたりコスト (f/g)	円	—	284,333	347,833

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のリサイクル業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。 ④福島原発事故の放射線の影響を受け、平成23年9月15日より緑のリサイクルセンターの稼働を休止していたが、平成25年7月と平成26年5月に採取した剪定枝の放射線セシウム濃度の調査では暫定許容値以下であった。これを受け、平成26年8月25日付で地元と覚書を締結し、12月11日から稼働を開始した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
剪定枝葉搬入量	—	m ³	目標	1,500	1,000	1,500
			実績	0	328	1,498
活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	50	15	15
			実績	0	0	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
剪定枝葉処理量	—	m ³	目標	1,500	1,000	1,500
			実績	0	328	1,498
受け入れ処理量	—	m ³	目標	1,500	1,000	1,500
			実績	0	328	1,498
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	780	12,772	56,483	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	12,377	56,088	
	委託料	千円	0	12,377	56,088	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	395
		人件費	千円	780	395	395
		人	0.10	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	12,782	56,516	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受け入れ処理量		
実績数値 (g)	m ³	0	328	1,498
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	38,975	37,706
単位あたりコスト (f/g)	円	—	39,005	37,728

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（清掃事務所）	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	施設利用の区民、及び職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守 ② 庁舎の保全補修 ③ 庁舎の維持管理 （所在地及び建築年月） 清掃事務所（立石5-13-1） 昭和37年10月（築51年） 面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1） 平成元年9月（築25年） 面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5） 昭和47年4月（築42年） 面積：1419.42㎡</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成23年度 ねずみ被害の改善を目的とした清掃事務所天井等改修工事 平成24年度 奥戸分室貯湯槽交換 平成25年度 奥戸分室ボイラー交換 平成26年度 奥戸分室ボイラー交換 奥戸分室屋上防水改修</p> <p>【庁舎耐震補強関連】 平成25年度 清掃事務所耐震補強工事実施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費/庁舎管理面積（3,036㎡）	円	目標	30,114	17,477	14,951
			実績	30,258	16,515	13,779
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費（25年度は清掃事務所耐震補強工事実施により経費増）	千円	目標	91,426	53,060	45,391
			実績	91,863	50,140	41,832
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	29,177	2,959	2,632
	一般財源 (a)	千円	68,146	53,501	45,520
支出	直接事業費 (b)	千円	91,863	50,140	41,832
	消耗品費	千円	588	454	1,256
	修繕料	千円	7,589	10,508	7,213
	燃料費	千円	79	64	53
	光熱水費	千円	18,059	18,627	17,721
	通信運搬費	千円	1,635	1,708	1,769
	手数料	千円	12,930	13,514	8,648
	委託料	千円	2,580	2,514	2,516
	使用料及び賃借料	千円	2,934	1,808	1,814
	工事請負費	千円	45,088	0	0
	備品費	千円	381	943	842
	職員人件費 (c)	千円	5,460	6,320	6,320
	人件費	千円	5,460	6,320	6,320
		人	0.70	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	10,683	10,178	10,538
	減価償却費	千円	10,018	10,018	10,018
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	665	160	520	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	108,006	66,638	58,690	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	3,036	3,036	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,446	17,622	14,993
単位あたりコスト (f/g)	円	35,575	21,949	19,331

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コンテナ中継所管理運営	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】 葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラバース（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に稼働させる。 ②計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
燃やさないごみ中継量 （19年度までは不燃ごみ）	—	t	目標	3,200	2,600	3,400
			実績	3,137	3,281	3,360
プラマーク中継量 （20年度より）	—	t	目標	3,270	2,990	3,090
			実績	2,986	3,090	3,130

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	14,178	16,800	17,600
			実績	17,696	18,607	18,748
アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,323	2,258	2,247
			実績	2,275	2,243	2,252
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	163,489	169,808	160,619
支出	直接事業費 (b)	千円	154,149	160,328	151,139
	消耗品費	千円	795	5,658	940
	修繕料	千円	21,624	20,497	14,305
	光熱水費	千円	4,935	4,891	4,316
	通信運搬費	千円	56	97	57
	手数料	千円	108	338	116
	委託料	千円	110,251	112,451	113,752
	工事請負費	千円	16,380	15,984	17,604
	備品費	千円	0	412	49
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,340	9,480	9,480
	人件費	千円	9,340	9,480	9,480
		人	1.80	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	760	240	780
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	760	240	780	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	164,249	170,048	161,399

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,490	1,490	1,490
単位あたり区単コスト (a/g)	円	109,724	113,965	107,798
単位あたりコスト (f/g)	円	110,234	114,126	108,321

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車両維持管理（清掃事務所）	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①作業計画に基づく安定的な配車業務を実施する。 ②常日頃から職員への交通安全運転教育の意識啓発を図り、『事故ゼロ職場』を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自己整備率	所内実施件数（車検・整備・点検・修理）／総車検・整備・点検・修理件数	%	目標	95	95	95
			実績	92.11	93.39	97.00
事故発生率	事故件数／延べ配車台数（直営車）	%	目標	0	0	0
			実績	0.04	0.22	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ走行距離（清掃車両のみ）	—	km	目標	183,000	171,000	174,000
			実績	171,168	173,772	170,631
所内点検・整備・修理件数	—	件	目標	600	680	827
			実績	759	833	867
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,230	1,167	3,681
	一般財源 (a)	千円	42,477	66,528	69,853
支出	直接事業費 (b)	千円	21,577	43,995	52,834
	消耗品費	千円	2,079	2,118	2,332
	修繕料	千円	4,698	5,253	5,449
	燃料費	千円	9,432	9,593	7,593
	手数料	千円	2	2	1
	保険料	千円	395	682	538
	委託料	千円	0	40	54
	備品費	千円	765	21,958	32,908
	公課費	千円	358	501	321
	使用料及び賃借料	千円	3,848	3,848	3,638
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,130	23,700	20,700
	人件費	千円	22,130	23,700	20,700
		人	3.10	3.00	2.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,470	600	1,625
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,470	600	1,625	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	46,177	68,295	75,159	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象物件数（車両数）		
実績数値 (g)	台	30	32	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,415,900	2,079,000	2,408,724
単位あたりコスト (f/g)	円	1,539,233	2,134,219	2,591,690

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	創業支援施設管理運営	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	創業5年未満の中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時点における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を継続してもらうことで区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等 場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室） 月額 58,800円（67.5㎡ 2室） 駐 車 場：12台 月額8,100円 保証金：施設使用料の3カ月分</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	創業まもない企業が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業	—	社	目標	1	1	1
			実績	4	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
			実績	11	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	6,671	6,926	6,313
	一般財源 (a)	千円	-3,921	-3,807	-2,221
支出	直接事業費 (b)	千円	2,010	1,979	2,002
	報償費	千円	472	440	460
	消耗品費	千円	39	14	6
	修繕料	千円	49	0	14
	光熱水費	千円	49	21	21
	手数料	千円	880	887	884
	委託料	千円	521	617	617
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	740	1,140	2,090
	人件費	千円	740	1,140	2,090
		人	0.20	0.30	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	703	703	703
	減価償却費	千円	703	703	703
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,453	3,822	4,795	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積(延床面積+駐車場面積)		
実績数値 (g)	m ²	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-3,578	-3,474	-2,026
単位あたりコスト (f/g)	円	3,151	3,487	4,375

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木工場ビル	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 目的 地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業の操業の場を提供することにより、 地域産業の振興を図る。</p> <p>2 施設概要 （1）所在地 葛飾区東四つ木 1-22-1 （2）構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て （3）ユニット数 25ユニット （4）使用料 部屋の面積等により月額127,100円～262,400円 （5）その他 駐車場48、会議室1、ホイスクリーン1、エレベーター2</p> <p>3 入居期間 3年間（更新により最長で12年間入居可能）</p> <p>4 管理 26年度限りで指定管理者による施設管理は終了。27年度から区直営（委託）へ変更。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り 経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、操業の場を確保でき、安心して生産活動に励ん でいる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
東四つ木工場ビル利用企業で区 内で自立した企業数	—	社	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
稼働率	利用件数／ユニット数 (25)	%	目標	88	92	100
			実績	92	100	96

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	22	24	25
			実績	23	25	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	57,787	60,733	53,969
	一般財源 (a)	千円	37,703	34,743	43,835
支出	直接事業費 (b)	千円	94,750	94,716	95,904
	光熱水費	千円	11,163	12,906	13,361
	委託料	千円	9,517	9,763	7,178
	家屋購入費	千円	73,916	71,992	70,069
	報償費	千円	154	52	0
	使用料及び賃借料	千円	0	3	0
	消耗品費	千円	0	0	33
	修繕料	千円	0	0	2,957
	通信運搬費	千円	0	0	62
	手数料	千円	0	0	2,244
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	740	760	1,900
	人件費	千円	740	760	1,900
		人	0.20	0.20	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	16,996	16,996	16,996
	減価償却費	千円	16,996	16,996	16,996
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	0	0	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	112,486	112,472	114,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積(敷地面積+2~4階の床面積)		
実績数値 (g)	m ²	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,283	6,711	8,467
単位あたりコスト (f/g)	円	21,728	21,725	22,175

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	勤労福祉会館維持管理経費	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	勤労福祉会館条例・同施行規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	在住・在勤者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>主として中小企業に働く勤労者の文化、教養及び福祉の向上を図るため、会館施設の貸出しを行う。</p> <p>【開館日】 年末年始を除く全日 午前9時～午後9時30分</p> <p>【施設】 大会議室・小会議室・和室・集会室・多目的室・卓球室・練習室・駐車場（12台）</p> <p>※卓球室・練習室・駐車場以外は立石地区センター別館との共用施設</p> <p>【使用料】 有料</p> <p>【実施方法】 ~平成17年度 直営（委託）</p> <p>18～26年度 市民活動支援センターと施設を共用 指定管理者による管理運営</p> <p>27年度より 立石地区センター別館と共用</p> <p>指定管理者から直営（委託）へ変更</p> <p>※時間貸し駐車場機器・卓球室券売機リース料等以外は地区センター維持管理経費で措置</p> <p>27年度から、公共施設予約システムによる利用受付が可能。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	主に中小企業に働く勤労者が、気持ちよく施設を利用できるよう、施設を良好に維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	共用施設（地区センター）の利用者を含む	人	目標	—	—	60,000
			実績	—	—	46,509
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数	会館条例	日	目標	—	—	358
			実績	—	—	358
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,219
	一般財源 (a)	千円	0	0	-751
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	2,073
	消耗品費	千円	0	0	41
	使用料及び賃借料	千円	0	0	1,760
	備品費	千円	0	0	272
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	395
	人件費	千円	0	0	395
		人	0.00	0.00	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	0	0	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	2,501	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)		—	—	1,961
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	-383
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	1,275

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター展示物 保守管理	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び展示物の機能や魅力の維持向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	230,000	160,000	160,000
			実績	163,007	154,327	180,561
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	230,000	160,000	160,000
			実績	163,007	154,327	180,561
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,527	13,907	36,149
支出	直接事業費 (b)	千円	11,747	13,117	35,359
	委託料	千円	11,387	12,752	21,177
	報償費	千円	360	360	360
	筆耕翻訳料	千円	0	5	0
	通信運搬費	千円	0	0	4
	手数料	千円	0	0	1
	備品費	千円	0	0	13,817
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,622	13,927	36,214

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	1,407	1,407	1,407
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,903	9,884	25,692
単位あたりコスト (f/g)	円	8,971	9,898	25,738

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	静観亭管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区静観亭条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】下記施設の維持管理及び施設貸出業務 (1) 施設規模 床面積 403.96㎡（和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室） (2) 利用時間 昼間 午前9:00～午後4:30、夜間 午後5:30～午後9:00 (3) 利用料金 8畳間（昼間）1時間につき260円（夜間）通しで1,300円 10畳間（昼間）1時間につき340円（夜間）通しで1,600円 12.5畳間（昼間）1時間につき400円（夜間）通しで1,800円 (4) 申込方法 施設への電話による。</p> <p>【事業形態】民間事業者と賄業務協定を締結し、同事業者に日常管理業務（施設使用申込受付及び使用料徴収を含む）及び清掃業務を委託している。</p> <p>【過去の改善実績】利用者の増加を図るため、以下の改善を行った。 (1) 席の改善 平成23年6月から、全室で椅子席の利用を可能とした。 (2) 1階ロビーでカフェ利用を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティ活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
静観亭利用率	年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×2）×100	%	目標	22	22	22
			実績	17	15	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1階カフェ利用者数 （6/1～6/25）	200人/日×利用可能日数	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,316	3,059	4,107
静観亭HPの更新	月1回	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,990	1,568	1,925
	一般財源 (a)	千円	2,180	2,598	2,216
支出	直接事業費 (b)	千円	2,694	2,689	2,655
	消耗品費	千円	15	61	114
	修繕料	千円	632	539	454
	通信運搬費	千円	15	14	12
	手数料	千円	363	373	373
	委託料	千円	1,669	1,702	1,702
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
	人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費 (d)	千円	306	292	301
	調整額 (e)	千円	2,906	2,793	2,861
	減価償却費	千円	2,763	2,763	2,763
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	143	30	98	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,076	6,959	7,002

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積 ※延べ床面積		
実績数値 (g)	m ²	404	404	404
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,396	6,431	5,485
単位あたりコスト (f/g)	円	17,515	17,225	17,332

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料室運営	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し</p> <p>【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。 [場所] ウィメンズパル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し、利用カードを作成する。 [開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時 [休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間 [主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度に貸出・返却業務について区立図書館と同じ取扱ができるよう所蔵資料にICタグを整備した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性問題及び男女平等関連の図書資料等を区民の誰もが利用できることにより、学習や活動を支援し、男女共同参画を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
図書等の貸出数	図書・雑誌・AV貸出数合計	冊	目標	5,300	6,350	6,400
			実績	5,822	7,013	6,669
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
蔵書数	—	冊	目標	12,700	12,750	12,800
			実績	13,024	13,020	13,100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,732	2,758	3,297	
支出	直接事業費 (b)	千円	570	572	629	
	消耗品費	千円	570	572	629	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	79
		人件費	千円	0	0	79
			人	0.00	0.00	0.01
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,162	2,186	2,589	
	調整額 (e)	千円	0	0	7	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	7	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,732	2,758	3,304	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		貸出数		
実績数値 (g)	冊	5,822	7,013	6,669
単位あたり区単コスト (a/g)	円	469	393	494
単位あたりコスト (f/g)	円	469	393	495

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	男女平等推進センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。 施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>【開館時間】 月～土曜日・・・午前9時～午後9時30分 日曜・祝日・・・午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>【貸室】 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 70人 学習室 69.5㎡ 36人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 27人 洋室C 49.1㎡ 27人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p> <p>【その他】 1階ラウンジ、2階ラウンジ、3階EVホール、3階ワーク室 貸室ではないが、机と椅子を設置し、無料かつ空きがあれば利用できる場所を提供している。特に3階ワーク室は、打ち合わせスペースとして登録団体に活用されている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	男女平等社会の推進に関する学習の機会及び交流と活動の場を区民に提供するため、施設を安全・快適に、かつ不便なく利用できるよう維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸室の稼働率	利用件数／利用可能件数×100	%	目標	60.0	50.0	50.0
			実績	44.6	45.0	45.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用件数	—	件	目標	5,000	4,500	4,500
			実績	3,083	3,902	3,904
利用者数	—	人	目標	80,000	75,000	75,000
			実績	50,269	64,109	63,102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5,035	0	0
	一般財源 (a)	千円	426,546	66,909	65,857
支出	直接事業費 (b)	千円	425,831	62,169	61,591
	消耗品費	千円	1,075	1,272	1,713
	修繕料	千円	5,105	6,284	4,888
	燃料費	千円	6	7	10
	光熱水費	千円	14,104	14,251	12,547
	通信運搬費	千円	270	241	230
	手数料	千円	9,873	12,558	15,473
	委託料	千円	24,975	25,197	22,824
	使用料及び賃借料	千円	2,173	1,881	1,589
	工事請負費	千円	366,285	0	0
	備品購入費	千円	1,965	478	2,317
	職員人件費 (c)	千円	4,680	4,740	4,266
	人件費	千円	4,680	4,740	4,266
		人	0.60	0.60	0.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,070	0	0
	調整額 (e)	千円	25,397	24,947	25,178
	減価償却費	千円	24,827	24,827	24,827
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	570	120	351	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	456,978	91,856	91,035	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,554	4,554	4,554
単位あたり区単コスト (a/g)	円	93,664	14,692	14,461
単位あたりコスト (f/g)	円	100,347	20,170	19,990

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域コミュニティ施設管理 運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 71か所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。この他に、地域コミュニティ施設としての用途を廃止し、普通財産としたうえで、地元自治町会に地域住民活動拠点として無償貸付している。（旧青戸中央集い交流館（平成25年7月1日付けで無償貸付））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できる者 登録された団体・個人。未登録の団体・個人等の利用も可能。 ・利用方法 登録団体は使用日の2か月前の利用者会議で利用調整を行い、登録団体以外は使用日の1か月前の1日から随時申請できる。 ・利用料金 原則として有料（減免制度あり） ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（立石地区センター別館は21時30分まで） <p>【活動内容】 ①公共施設予約システムにより利用者登録・予約受付等を行う。（平成20年7月1日稼働） ②地域コミュニティ施設の維持・管理・運営を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動を行うに当たり、施設を提供する。 ・施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用率	年間利用件数／年間利用 可能件数×100	%	目標	46.0	47.0	48.0
			実績	47.3	47.9	48.5
年間利用者数	—	人	目標	1,750,000	1,750,000	1,750,000
			実績	1,661,295	1,612,009	1,599,219

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出施設数	—	施設	目標	71	71	71
			実績	71	71	71
貸出部屋数	—	部屋	目標	247	246	246
			実績	246	246	246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	70,019	74,266	77,455
	一般財源 (a)	千円	847,527	1,062,750	1,359,457
支出	直接事業費 (b)	千円	868,785	1,082,743	1,388,489
	消耗品費	千円	14,129	31,446	23,448
	印刷製本費	千円	502	677	690
	修繕料	千円	35,352	38,524	35,574
	燃料費	千円	16	14	6
	光熱水費	千円	118,482	124,567	122,262
	通信運搬費	千円	14,542	13,641	14,046
	手数料	千円	122,701	130,177	136,870
	委託料	千円	501,560	503,520	506,194
	使用料及び賃借料	千円	33,641	40,530	28,640
	工事請負費	千円	4,431	171,606	490,381
	備品費	千円	5,542	10,149	12,005
	負担金	千円	17,887	17,892	18,373
	職員人件費 (c)	千円	48,666	54,273	48,423
	人件費	千円	48,666	54,273	47,773
		人	6.87	6.87	6.67
	再雇用職員	千円	0	0	650
		人	0.00	0.00	0.25
	間接費 (d)	千円	95	0	0
	調整額 (e)	千円	272,252	261,244	261,096
	減価償却費	千円	253,967	253,967	253,967
	金利	千円	12,898	5,903	3,573
	退職給与引当	千円	5,387	1,374	3,556
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,189,798	1,398,260	1,698,008

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	44,121	44,121	44,121
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,209	23,452	30,812
単位あたりコスト (f/g)	円	26,967	31,056	38,485

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (総合教育センター)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	・地方教育行政に組織及び運営に関する法律第30条 ・総合教育センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	教職員・小中学生・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託 消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業が、円滑的に進むよう予算・決算等を適切に執行すること。 ・来館者が混乱なく研修会等に参加できるよう会場確保と安全面の確保を行うこと。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間利用者数	・教育相談・ふれあい学級・研修参加者・施設開放・葛飾吹奏楽団	人	目標	34,000	34,000	34,000
			実績	32,135	32,323	26,611
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,767	17,997	48,579
支出	直接事業費 (b)	千円	17,027	14,837	45,419
	消耗品	千円	832	829	1,128
	印刷製本費	千円	0	0	472
	修繕料	千円	1,158	1,770	3,803
	光熱水費	千円	4,829	5,067	5,354
	通信運搬費	千円	896	1,195	1,369
	手数料	千円	1,945	2,407	2,604
	委託料	千円	4,039	3,026	3,526
	保険料	千円	0	0	27
	使用料及び賃借料	千円	582	455	413
	備品費	千円	2,746	88	2,598
	工事請負費	千円	0	0	24,125
	職員人件費 (c)	千円	740	3,160	3,160
	人件費	千円	740	3,160	3,160
		人	0.25	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	. km	千円	3,563	3,595	3,775
	減価償却費	千円	3,515	3,515	3,515
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	80	260
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,330	21,592	52,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	7,647	7,647	7,647
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,229	2,353	6,353
単位あたりコスト (f/g)	円	4,825	2,824	6,846

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 小学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、児童・教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設修繕件数	小学校において学校施設課が行った修繕の件数	件	目標	100	100	100
			実績	66	67	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設修繕検討件数	小学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	180	139	152
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	小学校における修繕費・施設設備保守委託費・光熱水費の計	千円	目標	1,101,810	1,126,274	1,067,706
			実績	1,073,223	1,093,121	964,522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	120,728	
	都道府県支出金	千円	0	0	50,920	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,092,086	1,116,300	813,585	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,073,223	1,093,121	964,522	
	消耗品費	千円	1,213	1,046	1,007	
	修繕料	千円	126,518	140,533	133,247	
	光熱水費	千円	537,185	547,649	499,951	
	通信運搬費	千円	39,127	37,609	38,308	
	手数料	千円	21,978	27,843	25,138	
	保管料	千円	84	0	0	
	委託料	千円	60,637	68,918	89,719	
	使用料及び賃借料	千円	282,736	266,442	173,666	
	原材料費	千円	3,649	3,081	3,486	
	備品費	千円	53	0	0	
	負担金	千円	43	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	18,863	23,179	20,711
		人件費	千円	17,003	21,439	17,617
			人	2.49	3.02	2.23
		再雇用職員	千円	1,860	1,740	3,094
			人	0.60	0.60	1.19
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	1,805	58,508	74,018
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	58,022	72,568
		退職給与引当	千円	1,805	486	1,450
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,093,891	1,174,808	1,059,251	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	473,362	478,759	472,108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,307	2,332	1,723
単位あたりコスト (f/g)	円	2,311	2,454	2,244

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、生徒・教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設修繕件数	中学校において学校施設課が行った修繕の件数	件	目標	50	50	50
			実績	62	33	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設修繕検討件数	中学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	58	66	86
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	中学校における修繕費・施設設備保守委託費・光熱水費の計	千円	目標	615,704	600,541	606,864
			実績	605,892	579,666	551,598
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	623,432	596,453	568,214
支出	直接事業費 (b)	千円	605,892	579,666	551,598
	消耗品費	千円	408	466	404
	修繕料	千円	83,007	81,566	82,111
	光熱水費	千円	290,098	294,270	276,446
	通信運搬費	千円	20,319	19,719	19,863
	手数料	千円	12,594	13,346	14,420
	委託料	千円	30,584	39,402	44,773
	使用料及び賃借料	千円	167,287	128,994	111,560
	原材料費	千円	1,595	1,903	1,959
	償還金	千円	0	0	62
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	17,540	16,787	16,616
	人件費	千円	16,300	15,627	14,536
		人	2.30	2.44	1.84
	再雇用職員	千円	1,240	1,160	2,080
		人	0.40	0.40	0.80
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,805	24,061	21,688
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	23,751	20,492
退職給与引当	千円	1,805	310	1,196	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	625,237	620,514	589,902	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	287,727	287,830	272,868
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,167	2,072	2,082
単位あたりコスト (f/g)	円	2,173	2,156	2,162

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>施設の維持管理事務</p> <p>① 総合管理業務等委託事務、建物等総合管理業務委託、エレベーター保守点検委託、設備遠方監視・空調設備保守点検委託、機械警備委託、自家用電気工作物保安管理委託、制作展示物保守点検委託、プラネタリウム保守点検委託、天体ドーム保守点検委託、天体・太陽望遠鏡保守点検委託</p> <p>② 施設・設備修繕事務</p> <p>③ 電気・ガス・水道の光熱水費支払い</p> <p>④ 清掃及びごみ処理委託</p> <p>⑤ その他、予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	来館者が利用目的に沿って気持ちよく利用できるよう施設を良好に維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入館者数 (プラネタリウム観覧者・学習 投映利用者を含む)	展示の観覧者、各種講座 の参加者、プラネタリウ ムの観覧者	人	目標	32,000	70,000	70,000
			実績	41,448	68,010	60,827
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数	博物館の開館日	日	目標	148	285	290
			実績	148	290	292
施設修繕回数	館の維持管理に要した修 繕	回	目標	20	20	15
			実績	23	10	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,621	2,602	2,384
	一般財源 (a)	千円	89,398	97,548	96,168
支出	直接事業費 (b)	千円	75,419	83,955	82,357
	消耗品費	千円	1,057	2,125	1,969
	修繕料	千円	11,901	1,672	3,329
	光熱水費	千円	12,251	14,052	11,584
	通信運搬費	千円	370	348	335
	手数料	千円	4,813	11,426	11,745
	委託料	千円	38,409	52,065	51,774
	使用料及び賃借料	千円	3,118	2,052	993
	備品費	千円	3,500	215	628
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	15,600	16,195	16,195
	人件費	千円	15,600	16,195	16,195
		人	2.00	2.05	2.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	47,667	47,850	49,060
	減価償却費	千円	45,767	45,767	45,767
	金利	千円	0	1,673	1,960
退職給与引当	千円	1,900	410	1,333	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	138,686	148,000	147,612	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	6,828	6,828	6,828
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,408	14,286	14,084
単位あたりコスト (f/g)	円	21,904	21,675	21,619

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寄贈・収集資料整理	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体現象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。主な収蔵資料（考古：葛西城跡外区内出土遺物、窯業等産業関連資料、貨幣等、歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係、民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具農具、生活道具、戦時生活道具、天文：館撮影天文画像、スライド）</p> <p>②資料収集聞き取りについては、随時実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	収集した資料をもとに、特別展・企画展・収蔵品展に活用するとともに、調査研究報告書及び普及用の刊行物等を通して区民に公開し、地域史の解明と学術・文化の発展に貢献する。また、収集した資料は適切な方法により保管する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
展示の開催数 （特別展・企画展・収蔵品展）	特別展、企画展、収蔵品展、活動成果展等の展示開催数	回	目標	1	3	5
			実績	1	5	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
収蔵資料の累計点数	博物館に収蔵されている資料の数	点	目標	205,550	205,700	206,600
			実績	205,554	206,472	206,611
収蔵資料整理件数	博物館に収蔵されている整理された資料	件	目標	17,500	24,000	26,000
			実績	23,000	24,800	24,995
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,321	7,325	5,770	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,085	2,068	1,577	
	報償費	千円	856	880	880	
	委託料	千円	1,229	1,188	697	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,730	2,765	2,765
		人件費	千円	2,730	2,765	2,765
		人	0.35	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,506	2,492	1,428	
	調整額 (e)	千円	333	70	228	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	333	70	228	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,653	7,395	5,997	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象物件数（収蔵点数）		
実績数値 (g)	件	205,554	206,472	206,611
単位あたり区単コスト (a/g)	円	36	35	28
単位あたりコスト (f/g)	円	37	36	29

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育資料館管理運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>教育資料館は、昭和57年3月まで区立水元小学校の教室として使われていた2教室（大正14年に建築された都内に唯一残る木造校舎で区の文化財に指定）を移築・復元したものです。</p> <p>平成27年度末をもって条例廃止（公開終了）し、平成28年度からは区指定有形文化財「水元小学校旧校舎1棟」として、郷土と天文の博物館が保存・管理している。</p> <p>①開館日・時間（月・火曜日及び年末年始の休館日を除いた日、午前9時半～午後4時） ②入館料（無料） ③利用形態（学校見学、団体利用、一般個人利用） ④展示内容（明治大正生まれの人が子どもの頃に使った教科書、学用品、教材や当時の写真などを展示している）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	身近にある教育史と昔の生活道具等に触れることにより、郷土の歴史を顧みてふるさと意識を醸成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数（総数）	教育資料館の見学等の人数	人	目標	5,200	5,200	4,500
			実績	4,431	4,454	5,304
小学3年生（団体利用）	教育資料館の学校の見学者数	人	目標	3,300	3,300	3,000
			実績	2,718	2,895	2,696

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間開館日数	教育資料館の開館日数	日	目標	260	260	255
			実績	254	254	257
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,357	5,518	3,979
支出	直接事業費 (b)	千円	1,477	3,639	877
	消耗品費	千円	37	9	3
	印刷製本費	千円	585	689	0
	修繕料	千円	32	0	32
	光熱水費	千円	210	213	217
	通信運搬費	千円	40	41	41
	手数料	千円	417	430	444
	委託料	千円	156	2,257	140
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,880	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	3,100	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	1,089	2,312
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,452	5,538	4,044	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	4,780	4,780	4,780
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,158	1,154	832
単位あたりコスト (f/g)	円	1,174	1,159	846

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（図書館）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立図書館13館の施設維持管理（中央館1・地域館6・地区館5・図書センター1）を行う。（地区館のうちこすげ地区図書館開館は平成28年3月26日開館）</p> <p>【活動内容】 （1）開館時間①中央図書館・立石図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 ②地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 ③地区図書館・図書センター（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 （2）休館日①月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央・立石図書館を除く）②館内整理日（第4木曜日）、③年末年始（中央・立石図書館を除く）、④特別整理期間（年1回、各館4日程度、地区図書館・図書センター2日程度）⑤地区図書館・図書センターは祝日</p> <p>【過去の改善実績】 中央・立石図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。また、23年度より年末年始開館を実施した中央図書館（9時～17時）に続き、24年度より立石図書館でも年末年始開館（9時～17時）を実施し、図書館サービスの向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための学習環境を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出者数	—	人	目標	1,450,000	1,350,000	1,300,000
			実績	1,330,408	1,320,097	1,311,675
来館者数	—	人	目標	3,600,000	3,300,000	3,300,000
			実績	3,245,074	3,239,835	3,083,389

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数 （13館分延べ日数）	—	日	目標	3,556	3,552	3,513
			実績	3,547	3,557	3,517
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	33,068	10,376	10,211
	一般財源 (a)	千円	317,396	309,098	326,981
支出	直接事業費 (b)	千円	328,624	299,724	311,912
	消耗品費	千円	1,595	1,578	1,592
	修繕料	千円	9,000	7,855	13,774
	光熱水費	千円	63,113	67,423	60,140
	通信運搬費	千円	4,051	4,046	4,224
	手数料	千円	61,433	65,028	65,111
	委託料	千円	101,787	108,013	105,731
	使用料及び賃借料	千円	516	562	2,706
	工事請負費	千円	43,610	1,580	15,428
	備品費	千円	524	631	251
	負担金	千円	42,995	43,008	42,955
	職員人件費 (c)	千円	21,840	19,750	25,280
	人件費	千円	21,840	19,750	25,280
		人	2.80	3.20	3.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	91,004	88,984	90,424
	減価償却費	千円	88,344	88,344	88,344
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,660	640	2,080	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	441,468	408,458	427,616	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	17,791	17,791	18,195
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,840	17,374	17,971
単位あたりコスト (f/g)	円	24,814	22,959	23,502

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	職員寮維持管理	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人事課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮（23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付） 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮（27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同） 月額使用料14,300円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、区にとっては、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居率	入居世帯数／居室数×100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	96.00	78.00	78.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
居室数	—	部屋	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
入居世帯数	—	部屋	目標	45	45	45
			実績	48	39	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	13,826	9,650	12,005
	一般財源 (a)	千円	-10,317	-928	-8,361
支出	直接事業費 (b)	千円	3,119	8,327	3,249
	消耗品費	千円	5	0	0
	修繕料	千円	1,581	1,345	1,365
	光熱水費	千円	253	286	277
	手数料	千円	177	182	183
	委託料	千円	1,103	6,514	1,424
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	390	395	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	10	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	10	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,509	8,732	3,677	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		入居世帯数		
実績数値 (g)	世帯	48	39	39
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-214,938	-23,795	-214,385
単位あたりコスト (f/g)	円	73,104	223,897	94,282

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	庁舎管理（総合庁舎）	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	施設維持課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	総合庁舎利用者（区民、職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎の維持管理 庁舎及び附属建物の維持管理 冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検 維持管理に関する各種届出 ○ 敷地の維持管理 駐車場の整理 植栽維持管理 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	施設や設備に起因した事故や故障をなくし、区民や職員が快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
委託等件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	50	50	59
工事・修繕件数	—	件	目標	40	50	50
			実績	52	46	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	381,949	392,144	390,351
支出	直接事業費 (b)	千円	355,119	369,364	373,401
	報償費	千円	0	97	0
	消耗品費	千円	4,581	3,570	4,360
	印刷製本費	千円	70	71	72
	修繕料	千円	14,499	14,659	32,240
	燃料費	千円	0	255	0
	光熱水費	千円	91,474	96,392	87,532
	通信運搬費	千円	16,906	16,928	18,014
	手数料	千円	34,914	36,541	36,480
	委託料	千円	192,675	200,851	194,703
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	26,830	22,780	16,950
	人件費	千円	26,520	21,330	15,650
		人	3.40	2.70	2.50
	再雇用職員	千円	310	1,450	1,300
		人	0.10	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48,054	45,364	45,799
	減価償却費	千円	44,824	44,824	44,824
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,230	540	975	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	430,003	437,508	436,150	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	24,992	24,992	24,992
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,283	15,639	15,619
単位あたりコスト (f/g)	円	17,206	17,456	17,452

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区有施設維持管理	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	施設維持課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	施設利用者（区民、職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区有施設の調査点検及び内装改修等の小規模修繕や樹木剪定を行い、施設利用者の安全・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。</p> <p>対象施設 ①地域コミュニティ施設 71か所 ②子育て支援施設 66か所 ③教育施設 76か所</p> <p>【活動内容】 ○施設小規模修繕 ○樹木管理（樹木剪定及び伐採） （対象施設） ①地域コミュニティ施設 ②子育て支援施設 ③教育施設</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	施設の建物や樹木を適正に維持管理し、施設利用者が安全・快適に施設を利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域コミュニティ施設修繕実施施設数	—	箇所	目標	—	30	15
			実績	—	33	18
子育て支援施設修繕実施施設数	—	箇所	目標	—	—	22
			実績	—	31	24
教育施設修繕実施施設数	—	箇所	目標	—	—	29
			実績	—	21	34
樹木剪定等実施施設数	—	箇所	目標	—	—	127
			実績	—	122	127

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	35,000	44,000
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	415,131	401,112
支出	直接事業費 (b)	千円	0	158,881	169,812
	消耗品費	千円	0	4,094	3,606
	修繕料	千円	0	65,247	79,123
	手数料	千円	0	75,244	75,200
	委託料	千円	0	2,148	2,360
	使用料及び賃借料	千円	0	65	0
	原材料費	千円	0	11,665	9,470
	備品費	千円	0	418	53
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	291,250	275,300
	人件費	千円	0	291,250	275,300
		人	0.00	40.50	39.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	6,700	20,150
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	6,700	20,150	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	456,831	465,262	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		修繕及び樹木管理実施施設数		
実績数値 (g)	箇所	—	207	203
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	2,005,464	1,975,921
単位あたりコスト (f/g)	円	—	2,206,913	2,291,931

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公有地境界確認事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。</p> <p>【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等とが協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	申請者等に対し、迅速かつ確に公有地情報（道路等の現況と境界関係を明確にする資料）についての説明及び資料提供、並びに現地立会及び境界の確認を行うことにより、適正な道路管理に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
境界確認延べ延長数	区有地で境界確認した累積延長数	m	目標	—	125,822	134,600
			実績	112,701	123,429	133,504
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
境界確認件数	境界確認申請の受理件数	件	目標	320	373	386
			実績	372	408	369
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,983	21,452	21,078	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,663	2,792	2,418	
	非常勤職員報酬	千円	2,235	2,395	2,086	
	社会保険料	千円	428	397	332	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	18,320	18,660	18,660
		人件費	千円	18,320	18,660	18,660
		人	3.40	3.40	3.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,330	280	910	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,330	280	910	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,313	21,732	21,988	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		境界確認件数		
実績数値 (g)	件	372	408	369
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56,406	52,578	57,122
単位あたりコスト (f/g)	円	59,981	53,265	59,588

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小菅一丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図ってきた。</p> <p>平成26年度は地区計画で、まちづくり用地として位置付けられている国有地について公用・公共用利用での公募が行われるよう関係各課と協働して財務省への要望を行った。なお、本用地は26年度末に公用・公共用利用での公募が実施された。</p> <p>平成27年度は、まちづくり用地として位置付けられている国有地が一般競争入札で公募されたこともあり、地区計画で規定されている内容を要件とするよう財務省への要望を行うとともに、事業者決定後は、地区計画に基づいた地区施設が整備されるよう調整を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	住民参加型の街づくりを基本に街づくりのルール（地区計画）をとりまとめ良好な市街地としての安全で快適な居住環境を地域住民に提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
説明会等地域内住民との話し合いや協議回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
開発事業者等関係事業者との調整会議等回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	2	1	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,930	1,960	1,170	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,930	1,960	1,170
		人件費	千円	1,930	1,960	1,170
		人	0.30	0.30	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,120	2,000	1,235	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		活動件数（説明会等）		
実績数値 (g)	回	2	1	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	965,000	1,960,000	146,250
単位あたりコスト (f/g)	円	1,060,000	2,000,000	154,375

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>※東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき、地域の実情に合った街づくりを進めるため、地域住民の意向を踏まえた地区計画を策定するとともに、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制解除の手続きを行う。</p> <p>奥戸四丁目・六丁目地区、東新小岩二丁目地区では、住民・地権者等を対象に検討会・説明会等を開催し、奥戸四丁目地区では、平成22年6月に地区計画の決定・告示を行い、「すべき区域」を削除するとともに、用途地域・建ぺい率・容積率を変更した。</p> <p>また、東新小岩二丁目地区では、平成25年11月に自動車教習所跡地の一部を葛飾区土地開発公社が用地取得したことから、地区計画の策定に際し不足している公園の確保が可能となり、平成26年12月に地区計画の決定・告示を行い、「すべき区域」を削除するとともに、用途地域を変更した。</p> <p>平成27年度は、地元関係者との意見交換を行った。</p> <p>※区道等の測量標のうち滅失した基準点及び街区点の復元、街区点の調整、現況測量等の測量作業委託を迅速に対応するために実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	市街化が進み土地区画整理事業の実施が困難になってしまった地域において、過去に耕地整理等を行って、比較的基盤の状況が整っている地区については、地区計画制度等を用いて「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を外し、地区の特性を活かした街づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
検討会、説明会等の開催回数	説明会等回数	回	目標	3	2	1
			実績	4	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,946	10,620	6,008	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,486	7,065	4,270	
	委託費	千円	8,486	7,065	4,270	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,460	3,555	1,738
		人件費	千円	5,460	3,555	1,738
		人	0.70	0.45	0.22	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	665	90	143	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	665	90	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,611	10,710	6,151	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）		
実績数値 (g)	回	4	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,486,500	5,310,000	6,008,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,652,750	5,355,000	6,151,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東新小岩二丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>東新小岩二丁目地区では、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の指定解除を目的とした地区計画策定に向け、地元合意形成を進めてきた。</p> <p>これに関し、平成25年11月に自動車教習所跡地の一部を葛飾区土地開発公社が用地取得したことから、地区計画の策定に際し不足している公園の確保が可能となったため、平成26年12月に地区計画の都市計画決定を行った。</p> <p>平成26年度は、自動車教習所跡地において、地区施設として位置付けた区画道路21号の道路整備が完了するとともに、公園1号の基本計画を策定した。</p> <p>平成27年度は、公園1号について、関係機関との協議・調整、基本設計を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進めます。安全、安心に暮らせる緑豊かな街づくりを推進するため、道路や公園の基盤整備を行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地区計画に基づいた街づくりの推進	—	—	目標	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
			実績	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
基盤整備の推進	—	—	目標	—	道路工事・公園基本計画	公園基本設計
			実績	—	道路工事・公園基本計画	公園基本設計
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	129,471	6,336	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	124,734	3,770	
	委託料	千円	0	3,473	3,770	
	工事請負費	千円	0	19,116	0	
	公有財産購入費	千円	0	102,145	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	4,737	2,566
		人件費	千円	0	4,737	2,566
		人	0.00	0.61	0.33	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	118	208	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	118	208	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	129,589	6,544	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		説明会・関係機関協議		
実績数値 (g)	回	—	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	32,367,750	1,584,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	32,397,250	1,636,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区画街路4号線（四つ木西地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の拡幅を行う。 ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ◎用地測量（H19） ◎基本設計（H19）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①事業認可を取得するため、基本修正設計を行います。 ②物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得します。 ③用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ④下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路基本修正設計	—	—	目標	—	—	設計
			実績	—	—	設計
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	3,916	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	1,704	
	委託費	千円	0	0	1,704	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	2,212
		人件費	千円	0	0	2,212
		人	0.00	0.00	0.28	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	182	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	182	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	4,098	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	—	—	279
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	14,036
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	14,688

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線（細田北地区） 整備事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、 電線共同溝の整備に関する特別措置 法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等 を行い、道路の拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ◎用地測量（H19） ◎基本設計（H20）		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域 住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。 ①事業認可を取得するため、基本修正設計を行います。 ②物件等の調査や土地価格の評価を基に補償内容について説明・協議を行い用地を取得し ます。 ③用地取得の進捗を見ながら、予備設計、実施設計を行います。 ④下水道工事、電線類の地中化工事、歩道設置工事、車道整備工事を順次行います。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路基本修正設計	—	—	目標	—	—	設計
			実績	—	—	設計
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	3,262	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	1,050	
	委託費	千円	0	0	1,050	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	2,212
		人件費	千円	0	0	2,212
		人	0.00	0.00	0.28	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	182	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	182	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	3,444	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	—	—	523
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	6,237
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	6,585

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助138号線（中川橋梁）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	◎都市計画決定：昭和41年7月30日 【平成25年度実施】 ◎整備計画検討委託 ・堤防道路構造や側道等の技術的課題の検討 ・既存資料の整理及び検討会等資料作成		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101 1001	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。
事務事業目的	将来的に大幅な交通需要の増加が予想されており、東西方向の幹線道路として、スムーズかつ迅速な移動ができるようにします。また、歩行者等が安全・快適に歩行ができるようにするとともに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
堤防道路構造や側道等の技術的課題の検討（整備計画検討）	—	—	目標	検討	検討	検討
			実績	検討	検討	検討
道路予備修正設計	—	—	目標	設計	—	—
			実績	—	—	—
既存資料の整理及び検討会資料作成	—	—	目標	実施	—	—
			実績	実施	—	—
将来交通量推計	—	—	目標	実施	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,374	1,975	1,659	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,098	0	0	
	委託料	千円	3,098	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,276	1,975	1,659
		人件費	千円	3,276	1,975	1,659
		人	0.42	0.25	0.21	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	399	50	137	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	399	50	137	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,773	2,025	1,796	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備件数		
実績数値 (g)	件	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助276号線（大堰杵南地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。</p> <p>◎対象範囲 大堰杵南区間 新宿四丁目3番先～金町四丁目4番先まで 延長 428m 幅員18～20m 面積 8,861㎡</p> <p>◎都市計画決定 昭和41年7月30日</p> <p>○現況測量(H12)○基本設計(H12)○用地測量(H12)</p> <p>○詳細設計①(H15～H16)○下水道工事①(H17)○電線共同溝・街築工事①(H18～H19)</p> <p>○踏切工事(JR委託)①(H19)○詳細設計②(H21～H22)○下水道工事②(H21)</p> <p>○踏切工事(JR委託)②(H23)○電線共同溝・街築工事②(H22～H24)○地質調査(H25)</p> <p>○詳細設計②(H25～H26)○交差点街築工事③(H27～H28予定)</p> <p>◎事業認可取得 平成13年10月5日(H13.10.5～H29.3.31)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
事務事業目的	<p>安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。</p> <p>電線類の地中化やライフラインの収容を進め、安全で快適な歩行空間・良好な生活環境を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
詳細設計	—	—	目標	委託	委託	—
			実績	委託	委託	—
地質調査委託	—	—	目標	委託	—	—
			実績	委託	—	—
工事	—	—	目標	—	—	工事
			実績	—	—	工事
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,640	1,742	22,400	
	その他	千円	1,000	1,000	20,000	
	一般財源 (a)	千円	5,432	9,129	29,737	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,640	5,393	64,000	
	委託料	千円	4,640	5,393	0	
	工事費	千円	0	0	64,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,432	6,478	8,137
		人件費	千円	3,432	6,478	8,137
		人	0.44	0.82	1.03	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	418	164	670	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	418	164	670	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,490	12,035	72,807	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離		
実績数値 (g)	m	428	428	428
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,692	21,329	69,479
単位あたりコスト (f/g)	円	19,836	28,119	170,110

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路橋梁改良	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにします。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内の交通の便が良いと思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	51	51
			実績	51	51	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
道路整備延長	—	m	目標	973	973	612
			実績	973	973	612
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	2,750
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,087	377,919	112,073
支出	直接事業費 (b)	千円	7,397	347,662	101,393
	委託料	千円	6,613	6,138	7,632
	工事請負費	千円	0	181,134	93,761
	負担金	千円	0	160,390	0
	賠償金	千円	784	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	27,690	30,257	13,430
	人件費	千円	27,690	30,257	13,430
		人	3.55	3.83	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	3,373	766	1,105	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,373	766	1,105	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	38,460	378,685	115,928

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		道路整備延長		
実績数値 (g)	m	973	973	612
単位あたり区単コスト (a/g)	円	36,061	388,406	183,126
単位あたりコスト (f/g)	円	39,527	389,193	189,425

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	掘削道路復旧	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、葛飾区道路占用規則
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内における常磐線以北の水元、西水元、東水元、南水元、新宿、東金町地区は、下水道処理が分流方式で行われているが、東金町の雨水ポンプ施設の稼働が遅れたため、下水道整備が遅れ、下水道局から仮復旧のまま引き継いだ舗装が多く残っている。これらの地域を中心に、舗装を本復旧にする工事を行っている。</p> <p>また、企業者掘削された箇所のうち、区の舗装工事が予定されているものについては、仮復旧の状態を引き継ぐことで本舗装を行う受託復旧費を徴収し、舗装を本復旧にする工事を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	掘削道路における仮舗装状態を解消し、道路を良好な状態に保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
掘削道路復旧率	—	%	目標	51	54	55
			実績	50	53	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
掘削道路復旧工事延長	—	m	目標	2,500	2,500	2,000
			実績	2,300	2,111	2,123
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	174,512	167,648	170,473	
支出	直接事業費 (b)	千円	162,072	155,063	158,683	
	工事請負費	千円	162,072	155,063	158,683	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	10,920	11,060	10,270
		人件費	千円	10,920	11,060	10,270
		人	1.40	1.40	1.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,520	1,525	1,520	
	調整額 (e)	千円	1,330	280	845	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,330	280	845	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	175,842	167,928	171,318	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備距離（掘削道路復旧工事延長）		
実績数値 (g)	m	2,300	2,111	2,123
単位あたり区単コスト (a/g)	円	75,875	79,416	80,298
単位あたりコスト (f/g)	円	76,453	79,549	80,696

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園再生事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市公園法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰もが安心、安全、快適に公園施設が利用できるように、既存施設のバリアフリー化や老朽施設の更新を計画的に実施する。</p> <p>【活動内容】 ①公園施設のバリアフリー化を計画的に推進。（移動円滑化の促進） ※長寿命化計画期間である平成35年度末83.3%の公園バリアフリー改善を目標とする。 ②砂場の犬猫の糞による汚染対策として、砂場柵を設置。（快適） ※長寿命化計画期間内に、砂場柵が設置可能な公園72園の整備を完結させることを目標とする。 ③安全領域を確保した遊具の施設更新等。（安心・安全） ※公園の改修に合わせ、遊具等の安全基準に適合した整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園施設のバリアフリー化や老朽施設の更新が進み、更新した遊具等の公園施設を誰もが安心、安全、快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公園のバリアフリー改善率	バリアフリー化事業を実施した公園数/バリアフリー化を必要とする公園数	%	目標	36	39	46
			実績	35	39	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
バリアフリー改善した公園数	累計数値	園	目標	30	33	39
			実績	29	33	39
公園内砂場の砂場柵設置数	累計数値	箇所	目標	66	66	68
			実績	66	66	68
バリアフリー改善で施設更新した遊具数	累計数値	基	目標	60	71	107
			実績	60	72	107
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	37,000	12,500	14,200	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	49,000	62,000	81,000	
	一般財源 (a)	千円	130,432	123,981	261,753	
支出	直接事業費 (b)	千円	160,763	122,121	285,597	
	委託料	千円	10,941	9,606	25,919	
	工事請負費	千円	149,744	112,465	259,611	
	手数料	千円	78	50	67	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	52,617	72,739	67,209
		人件費	千円	52,617	72,739	67,209
		人	7.14	9.96	9.26	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	3,052	3,621	4,147	
	調整額 (e)	千円	6,071	1,702	5,077	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	6,071	1,702	5,077	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	222,503	200,183	362,030	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備面積		
実績数値 (g)	m ²	28,172	10,151	7,964
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,535	12,214	32,867
単位あたりコスト (f/g)	円	6,624	19,721	45,458

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修、校庭芝生化及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施 （トイレ改修及び夜間照明設備設置工事は平成28年度から経常事業となるため、同年度以降の目標値には必要に応じ算入）</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 成果指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を整備することにより、児童・教職員等が快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
改修工事件数	小学校における改修工事の件数	件	目標	49	49	49
			実績	24	23	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
改修工事検討件数	小学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	171	167	154
改修工事費	小学校における施設改修工事費（計画事業除く）の計	千円	目標	587,414	499,800	664,600
			実績	519,571	417,738	596,079
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	69,337	40,398	120,728
	都道府県支出金	千円	7,169	18,794	50,920
	その他	千円	3,000	6,000	0
	一般財源 (a)	千円	472,282	361,071	432,187
支出	直接事業費 (b)	千円	519,571	419,338	596,079
	手数料	千円	21	0	0
	委託料	千円	5,132	1,600	1,707
	工事請負費	千円	514,418	417,738	594,372
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	30,108	5,530
	人件費	千円	30,108	5,530	5,530
		人	3.86	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,109	1,395	2,226
	調整額 (e)	千円	3,667	140	455
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,667	140	455
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	555,455	426,403	604,290

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）		
実績数値 (g)	件	24	23	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,678,417	15,698,739	20,580,333
単位あたりコスト (f/g)	円	23,143,958	18,539,261	28,775,714

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施 （トイレ改修及び夜間照明設備設置工事は平成28年度から経常事業となるため、同年度以降の目標値には必要に応じ算入）</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を整備することにより、生徒・教職員等が快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
改修工事件数	中学校における改修工事の件数	件	目標	30	24	24
			実績	19	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
改修工事検討件数	中学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	115	97	68
改修工事費	中学校における施設改修工事費（計画事業除く）の計	千円	目標	389,040	292,500	307,000
			実績	341,948	257,628	290,402
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	13,836	29,243	32,194	
	都道府県支出金	千円	6,849	9,292	15,937	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	350,865	225,519	248,914	
支出	直接事業費 (b)	千円	341,948	259,056	290,402	
	委託料	千円	3,104	1,428	3,330	
	工事請負費	千円	338,844	257,628	287,072	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	28,548	4,300	5,530
		人件費	千円	28,548	4,300	5,530
		人	3.66	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,054	698	1,113	
	調整額 (e)	千円	3,477	80	455	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,477	80	455	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	375,027	264,134	297,500	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）		
実績数値 (g)	件	19	10	9
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,466,579	22,551,900	27,657,111
単位あたりコスト (f/g)	円	19,738,263	26,413,400	33,055,556

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター改修	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則、スポーツ基本法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したスポーツ施設を区民が安心・安全で快適にスポーツ活動を楽しむことができるように、計画的な修繕及び改修、改築を実施していく。 ・スポーツを「観る・応援する区民」を支援するために、スポーツ観戦などに必要な設備の充実を図る。 <p>【活動内容等】</p> <p>葛飾区体育施設条例別表第1に掲げる施設及び別表第2に掲げる駐車場の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	既存のスポーツ施設を維持するための適切な改修と管理運営を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民全般が安心して利用できる野球場の整備数	—	面	目標	32	32	32
			実績	32	32	32
区民全般が生涯スポーツの場、健康増進の場として気軽に利用できるテニスコートの整備数	—	面	目標	26	26	26
			実績	26	26	26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
改修工事件数	—	箇所	目標	3	4	3
			実績	3	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	109,681	27,897	295,631
支出	直接事業費 (b)	千円	97,045	19,541	287,731
	消耗品費	千円	460	0	0
	通信運搬費	千円	0	0	0
	手数料	千円	53	0	0
	委託料	千円	419	2,700	0
	使用料及び賃借料	千円	4,092	0	0
	工事請負費	千円	80,603	16,841	287,731
	備品費	千円	4,687	0	0
	修繕料	千円	6,731	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	12,636	8,356	7,900
	人件費	千円	12,636	8,356	7,900
		人	1.62	1.12	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,539	200	650
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,539	200	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	111,220	28,097	296,281	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		改修面積		
実績数値 (g)	m ²	16,928	4,697	4,162
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,479	5,939	71,029
単位あたりコスト (f/g)	円	6,570	5,982	71,185

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区有建築物の設計・工事監理 監督等	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	施設利用者（区民・職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	施設の利用目的に合った安全で快適な施設とするため、施設の機能向上・性能維持・長寿命化を図る。また、設計基準等により公共建築物としての設計・施行監理の円滑かつ適正な執行を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
工事施工中の苦情・事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	1	0	0
工事完了後の工事個所に係るクレーム、事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
見積もり件数	—	件	目標	400	400	300
			実績	473	375	385
起工件数	—	件	目標	100	120	100
			実績	87	118	139
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	134,290	173,320	178,730	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	134,290	173,320	178,730
		人件費	千円	131,500	173,320	178,730
			人	17.70	23.60	24.70
	再雇用職員	千円	2,790	0	0	
		人	0.90	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	15,295	4,080	13,455	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	15,295	4,080	13,455	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	149,585	177,400	192,185	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		起工件数		
実績数値 (g)	件	87	118	139
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,543,563	1,468,814	1,285,827
単位あたりコスト (f/g)	円	1,719,368	1,503,390	1,382,626

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	選挙啓発	重点評価区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	地域との協働
対象者	有権者、小・中・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回） ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時） ④選挙啓発の広報紙「VOTER KATSUSHIKA」の発行（年2回） ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回） ⑦葛飾納涼花火大会での啓発活動（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	明るい選挙の実現を普及・啓発することで政治意識の向上を図り、「投票は有権者が政治に参加し、主権者としての意志を政治に反映することができる最大かつ基本的な機会」であることを再認識させる。 特に児童・生徒に対しては早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、若年層の政治意識の向上と投票による政治への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「話しあい活動」の参加者数	—	人	目標	1,000	800	800
			実績	791	945	1,792
「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	150	150	150
			実績	0	180	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
			実績	41	54	39
「有権者のつどい」の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	1	0
「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,584	12,826	16,192
支出	直接事業費 (b)	千円	1,330	1,292	4,342
	報償費	千円	65	93	96
	消耗品費	千円	755	614	1,107
	印刷製本費	千円	269	312	344
	通信運搬費	千円	241	224	230
	筆耕翻訳料	千円	0	9	10
	委託料	千円	0	0	2,370
	自動車借上料	千円	0	0	116
	使用料及び賃借料	千円	0	40	69
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,254	11,534	11,850
	人件費	千円	7,254	11,534	11,850
		人	0.93	1.46	1.50
		千円	0	0	0
	再雇用職員	人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	883	292	975
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	883	292	975	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,467	13,118	17,167

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ周知対象者数		
実績数値 (g)	人	791	1,125	1,821
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,852	11,401	8,892
単位あたりコスト (f/g)	円	11,968	11,660	9,427

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（国民健康保険）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	なし（国民健康保険法、国民健康保険法施行令）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 被保険者が医療給付を受けられるよう、保険医療機関からの請求を審査し、医療費を支払う。また、出産育児一時金等の給付を行う。</p> <p>【活動内容】 ○東京都国民健康保険団体連合会を経由して、保険医療機関が請求する診療等の医療給付を、資格審査・内容審査のうえ医療機関に支払うとともに、保険者（区）に直接申請のあった高額療養費、療養費等を世帯主に支払う。 ○第三者行為の求償、一部負担金の減免等を行う。 ○医療費適正化については、レセプト点検員による診療報酬明細書の内容点検を強化する。また、医療費通知を被保険者に発送することで、医療費と自らの健康に関する認識を持ってもらい、医療費の抑制を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	被保険者の適切な医療を確保するため、医療給付及び現金給付を行う。適切に医療給付を行うため、医療費を適正化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
給付件数	療養の給付等件数	件	目標	2,186,700	2,170,400	2,142,900
			実績	2,132,104	2,091,758	2,035,166
レセプト点検による財政効果率	（内容点検調査による調整金額／診療報酬保険者負担総額）×100	%	目標	0.39	0.37	0.33
			実績	0.47	0.65	0.51

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
被保険者1人あたりの給付額	診療報酬保険者負担総額／被保険者数	千円	目標	240	210	220
			実績	220	224	235
医療費通知（発送世帯数）	（前期発送通数＋後期発送通数）／2	世帯	目標	63,000	63,000	70,000
			実績	62,844	61,762	65,596
ジェネリック医薬品差額通知	発送数	通	目標	—	5,800	6,460
			実績	—	5,917	5,993
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	7,544,997	7,964,300	7,998,887
	都道府県支出金	千円	1,690,461	1,912,796	1,850,635
	その他	千円	20,677,972	19,820,234	19,494,441
	一般財源 (a)	千円	3,986,943	4,277,443	4,799,754
支出	直接事業費 (b)	千円	33,783,593	33,865,843	34,034,787
	委託料	千円	131,245	133,219	130,021
	負担金	千円	33,623,273	33,702,622	33,873,260
	非常勤職員報酬	千円	13,329	13,357	13,357
	社会保険料	千円	2,128	2,081	2,060
	一般賃金	千円	4,343	4,063	4,383
	費用弁償	千円	5	11	10
	普通旅費	千円	16	26	15
	消耗品費	千円	79	81	477
	印刷製本費	千円	1,208	1,462	1,734
	通信運搬費	千円	7,967	8,921	9,470
	職員人件費 (c)	千円	116,780	108,930	108,930
	人件費	千円	113,680	108,930	108,930
		人	15.10	14.10	14.10
	再雇用職員	千円	3,100	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	13,395	2,700	8,775
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	13,395	2,700	8,775
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	33,913,768	33,977,473	34,152,492

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		給付件数		
実績数値 (g)	件	2,132,104	2,091,758	2,035,166
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,870	2,045	2,358
単位あたりコスト (f/g)	円	15,906	16,244	16,781

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害健康被害補償事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>指定疾病（慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の医療給付の更新（3年毎）及び障害等級の見直し（毎年）の申請を受け付け、認定審査会での審査を経て被認定者には、補償給付（療養給付・療養手当・障害補償費・遺族補償費など）を行う。療養給付は、医療機関・薬局から請求のあった診療報酬明細書等について算定誤り、重複請求等の一次点検（専門業者委託）後、診療報酬審査会で審査・決定し支払う。</p> <p>【審査会】〔委員〕①認定 11名（医師9名、弁護士2名）②診療報酬 7名（医師5名、薬剤師2名）〔開催〕毎月各1回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	公害健康被害者への補償を迅速かつ公正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	件	目標	39,000	39,700	39,000
			実績	40,511	39,466	37,667
診療報酬・認定審査会での年間審査件数	診療報酬・認定審査会での年間審査件数	件	目標	16,200	16,200	16,000
			実績	16,301	15,982	15,184

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
診療報酬・認定審査会の開催回数	診療報酬・認定審査会の開催回数	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	22,965	24,619	21,641
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	806,753	774,806	760,081
	一般財源 (a)	千円	36,330	35,925	34,348
支出	直接事業費 (b)	千円	841,478	811,465	792,245
	委員報酬費	千円	3,948	3,766	3,666
	消耗品費	千円	275	288	264
	印刷製本費	千円	470	488	314
	通信運搬費	千円	1,169	1,176	1,101
	手数料	千円	8,495	8,510	8,143
	委託費	千円	17,573	20,062	16,890
	使用料及び賃借料	千円	2,485	1,764	1,558
	扶助費	千円	807,063	775,411	760,309
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	24,570	23,885	23,825
	人件費	千円	24,570	23,305	23,305
		人	3.15	2.95	2.95
	再雇用職員	千円	0	580	520
		人	0.00	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,993	590	1,918
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,993	590	1,918	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	869,041	835,940	817,988	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数）		
実績数値 (g)	件	40,511	39,466	37,667
単位あたり区単コスト (a/g)	円	897	910	912
単位あたりコスト (f/g)	円	21,452	21,181	21,716

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	インフルエンザ予防接種費支給	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者で予防接種法施行規則の対象者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>被認定者あてに案内を送付することでインフルエンザ予防接種を促し、接種者の申請に基づき、審査を経て接種費用を助成する。 【助成金額】1名1年度につき1回自己負担額を限度とする。</p> <p>※ 平成22年度実績より対象者が拡大。（65歳以上の被認定者から全被認定者）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	インフルエンザ予防接種の受診を促し、予防接種を受けることにより、被認定者のインフルエンザり患を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
対象者のうち実施者の割合（助成者）	予防接種実施者	%	目標	40	37	37
			実績	36.6	36.4	37.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
対象者数	予防接種対象者数	人	目標	1,050	995	965
			実績	1,013	994	964
助成者数	予防接種助成者数	人	目標	400	380	360
			実績	371	362	359
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	873	866	963
	一般財源 (a)	千円	984	987	596
支出	直接事業費 (b)	千円	1,233	1,221	1,351
	消耗品費	千円	9	9	8
	印刷製本費	千円	6	6	6
	通信運搬費	千円	96	94	94
	委託費	千円	68	65	63
	扶助費	千円	1,054	1,047	1,180
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	624	632	208
	人件費	千円	624	632	0
		人	0.08	0.08	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	208
		人	0.00	0.00	0.08
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	76	16	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	76	16	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,933	1,869	1,559	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	人	371	362	359
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,652	2,727	1,660
単位あたりコスト (f/g)	円	5,210	5,163	4,343

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核医療公費負担事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	結核患者のうち、入院の勧告・措置を受けた者及び結核治療に対して公費負担の決定を受けた者		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 感染性があり入院治療が必要となった結核患者は、当該患者の入院の医療費の原則全額を、その他の結核患者については指定医療機関で受ける結核の医療に要する費用（医療保険を利用した後の自己負担分）を公費負担する。</p> <p>【手段】 結核の発生届により疫学調査を実施し、周囲への感染を広げる恐れのある結核患者には、入院の勧告を行う。入院の場合は医療費の全額を公費負担する（ただし世帯の収入状況により自己負担が生じる場合あり）。通院治療の結核の医療費については、医療保険と合わせて95%について公費負担する。ただし本人の収入状況により自己負担分5%についても公費で負担する（葛飾区の国民健康保険による給付又は東京都による助成）。これらについては、「結核の診査に関する協議会」に諮問する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	結核に係る医療費を公費負担することにより、結核患者が必要な期間、適正な医療を受けやすくし、治療の中断を防ぐ。もって、結核のまん延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
治療中断者数	中断者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	5以下	5以下	5以下
			実績	1	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核医療費の公費負担実人数	結核医療費の公費負担を行った実人数	人	目標	160	160	160
			実績	219	206	210
結核医療費の公費負担件数	結核の一般患者及び勧告入院の医療費公費負担件数	件	目標	1,170	1,170	1,170
			実績	1,417	1,314	1,144
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	16,556	26,215	19,433
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	30,282	30,453	16,772
支出	直接事業費 (b)	千円	33,618	43,268	23,975
	印刷製本費	千円	34	49	49
	通信運搬費	千円	90	78	94
	委託料	千円	113	105	88
	扶助費	千円	33,381	43,036	23,744
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	13,220	13,400
	人件費	千円	13,220	13,400	12,230
		人	1.80	1.80	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,520	320	975
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,520	320	975
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	48,358	56,988	37,180

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		医療費公費負担件数		
実績数値 (g)	件	1,636	1,520	1,354
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,510	20,035	12,387
単位あたりコスト (f/g)	円	29,559	37,492	27,459

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿慰労事務	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区誕生日祝金等交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	地域との協働
対象者	長寿高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 88歳、99歳、100歳以上の誕生日を迎えた区民及び最高齢の方に、民生委員を介し長寿のお祝いとして祝金(現金)や寿状などを贈呈する。祝金は88歳20,000円、99歳 30,000円、100歳 50,000円、101歳以上30,000円。寿状は、88歳、99歳、100歳に贈呈。100歳の方へは、本人が希望すれば区長が訪問してお祝いする。9月1日で区内最高齢の方には、本人が希望した場合、9月1日から敬老の日までの間に区長が訪問し、記念品を贈呈する。 この事業は、祝金贈呈の際に主として民生委員が直接本人と面接するなど、本人の状況把握を行うことも目的としている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝することにより、さらなる長寿の意欲を高めるとともに、長寿を祝うことにより高齢者が長寿を肯定的に捉え、地域での生活をすこしやすくする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区長百歳訪問実施率	区長訪問実施数÷100歳者数×100	%	目標	34.60	38.01	35.69
			実績	42.85	39.70	28.57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
贈呈者総数	—	人	目標	2,010	2,140	2,200
			実績	1,797	1,936	1,984
誕生日祝金贈呈率	贈呈者数÷贈呈対象者×100	%	目標	97.57	97.51	97.57
			実績	97.77	97.68	98.21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	46,158	49,368	50,601
支出	直接事業費 (b)	千円	40,698	43,838	45,071
	消耗品費	千円	377	401	475
	印刷製本費	千円	140	185	165
	筆耕翻訳料	千円	441	482	491
	交付金	千円	39,740	42,770	43,940
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,460	5,530	5,530
	人件費	千円	5,460	5,530	5,530
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	665	140	455	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	665	140	455	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	46,823	49,508	51,056	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ贈呈件数（贈呈者総数）		
実績数値 (g)	人	1,797	1,936	1,984
単位あたり区単コスト (a/g)	円	25,686	25,500	25,505
単位あたりコスト (f/g)	円	26,056	25,572	25,734

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別永住者給付金事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区特別永住者給付金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者・特別永住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に月額15,000円の特別永住者給付金を支給する。対象者は大正15年4月1日以前に生まれ、区内に2年以上居住の特別永住者の方で、公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外とする。本人の所得制限も設けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に特別永住者給付金を支給することにより、福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者数	—	人	目標	16	11	8
			実績	13	8	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支給実施率(受給率)	支給実施月数÷支給対象月数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,372	2,081	1,766	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,592	1,291	976	
	扶助費	千円	1,590	1,290	975	
	通信運搬費	千円	2	1	1	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,467	2,101	1,831	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数(受給者数)		
実績数値 (g)	人	13	8	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	182,462	260,125	252,286
単位あたりコスト (f/g)	円	189,769	262,625	261,571

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (高齢者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区高齢者紙おむつ等支給・使用料助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 要介護2以上で常時失禁状態にあり、非課税世帯に属する65歳以上の方を対象に、区と契約した事業者が紙おむつ等を自宅に配送する。入院などで病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。要介護度により支給できるおむつの量と助成限度額は変わる。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、カタログを送付する。利用者は事業者等に電話申し、商品を配送してもらう。使用料助成の場合は領収書を添付し、区に請求する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から紙おむつの調達・配送を事業者等に委託し、区独自のカタログからポイント制で紙おむつの種類・数量・組合わせを自由に選択できるようにした。また、委託事業者による電話相談窓口を設け、商品に対する問い合わせにも応じることができるようになった。 平成24年8月より支給要件の拡充(要介護4以上→要介護2以上)を図り、要介護2、3でも紙おむつを必要としている方に対し、おむつの支給等を行うことができるようになった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	紙おむつを支給または使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成件数	支給延べ人数(支給延べ月数)	人(月)	目標	10,169	12,627	15,681
			実績	12,619	14,222	16,064
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	1,182	1,242	1,282
			実績	1,150	1,221	1,437
受給率	受給者数÷要介護2以上の高齢者数×100	%	目標	10.63	10.15	10.25
			実績	10.15	10.25	11.60
登録者受給率	受給者数÷登録者数×100	%	目標	86.60	89.63	69.85
			実績	89.63	69.85	71.35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	75,464	85,063	94,080	
支出	直接事業費 (b)	千円	66,884	76,373	85,390	
	委託料	千円	55,045	64,421	71,853	
	扶助費	千円	11,839	11,952	13,537	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,580	8,690	8,690
		人件費	千円	8,580	8,690	8,690
		人	1.10	1.10	1.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,045	220	715	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,045	220	715	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	76,509	85,283	94,795	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		支給延月数		
実績数値 (g)	人 (月)	12,619	14,222	16,064
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,980	5,981	5,857
単位あたりコスト (f/g)	円	6,063	5,997	5,901

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭用卓上電磁調理器購入費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区高齢者家庭用卓上電磁調理器購入費助成実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区が実施している「見守り型緊急通報システム」の利用者のうち、要支援2までの方で区が実施している「配食サービス」を利用していない方を対象に、家庭用卓上電磁調理器と専用調理器具の購入費を助成する。</p> <p>【手段】 区が設定した家庭用卓上電磁調理器と専用調理器具の組み合わせ(限度額2万円)の中から利用者が選択する。1割相当額は自己負担。区と契約した事業者が利用者宅に納品し、使用説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	火気の使用に対して特に注意が必要である方を対象に、火災の危険性が低い家庭用卓上電磁調理器の導入を促進することにより、高齢者の安全を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
電磁調理器購入費助成の利用率	助成件数 ÷ 設置要件該当者 × 100	%	目標	45.88	35.63	11.11
			実績	32.91	19.81	29.31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	39	31	12
			実績	26	21	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,220	1,133	1,078	
支出	直接事業費 (b)	千円	440	343	288	
	扶助費	千円	440	343	288	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,315	1,153	1,143	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	26	21	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	46,923	53,952	63,412
単位あたりコスト (f/g)	円	50,577	54,905	67,235

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	救急医療情報キット給付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区救急医療情報キット給付事業 実施要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 かかりつけ医療機関や持病等の緊急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを給付する。対象者は、65歳以上のひとり暮らしの方、日中または夜間に一人になることのある方または同居する家族が認知症等によりひとり暮らしと同様の状況にある方、など。</p> <p>【手段】 葛飾区医師会所属医療機関、区役所高齢者支援課および各高齢者総合相談センターの窓口で給付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	かかりつけの医療機関や持病等の情報を保管しておくことにより、緊急時に迅速な救急活動が行えるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ひとりぐらし高齢者への普及率 (累計)	ひとりぐらし高齢者への 給付件数÷ひとりぐらし 高齢者数×100	%	目標	12.68	17.17	15.05
			実績	9.43	10.36	12.43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
キット給付件数（累計）	—	件	目標	3,000	4,000	4,000
			実績	2,203	2,740	3,310
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	33	34	34	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,594	825	825	
支出	直接事業費 (b)	千円	67	69	69	
	印刷製本費	千円	67	69	69	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	790	790
		人件費	千円	1,560	790	790
		人	0.20	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,817	879	924	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		給付件数（単年度）		
実績数値 (g)	件	454	537	570
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,511	1,536	1,447
単位あたりコスト (f/g)	円	4,002	1,637	1,621

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカー給付事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者用シルバーカー給付事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅生活をしている事業対象者のうち運動機能が低下している方及びこれに準ずる方、または要支援認定者の方で、ともにご本人の住民税が非課税の方を対象に、シルバーカーの購入費用の2/3を区が負担する（区負担限度額13,340円）。</p> <p>【手段】 区が指定した機種の中から、利用者の状態・希望に合わせて、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが選定し、区と契約した事業者が納入する。1/3相当額は自己負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	虚弱な高齢者の日常生活の便宜を図り、また歩行負担を軽減させることにより、閉じこもりを防止し、在宅生活の継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
歩行負担の軽減率	歩行負担の軽減を図れた方÷支給者数×100	%	目標	89.14	90.65	93.93
			実績	98.23	95.54	95.08
利用率	支給者数÷要支援者数+介護保険の対象にならない虚弱高齢者数×100	%	目標	2.16	1.56	1.28
			実績	1.20	1.15	1.24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	—	人	目標	194	146	125
			実績	113	112	122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	488	524	574
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,050	2,896	2,505
支出	直接事業費 (b)	千円	978	1,050	1,149
	扶助費	千円	978	1,050	1,149
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	2,370
	人件費	千円	1,560	2,370	1,930
		人	0.20	0.30	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	60	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	60	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,728	3,480	3,144

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	113	112	122
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,142	25,857	20,533
単位あたりコスト (f/g)	円	24,142	31,071	25,770

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区高齢者見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。また、月1回電話連絡による安否確認を行う。利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた使用料を毎月負担する。 (1) 機器の内容 ・無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器 (2) 費用負担（26年度～） ・住民税課税者1,750円/月 ・住民税非課税者700円/月</p> <p>【過去の改善実績】 「緊急通報システム（消防庁方式）」 「火災安全システム」 「非常ベル・ガス漏れ警報機」設置事業は高齢者の安全確認という同じ目的を持つ類似の事業であり、区民にとってわかりにくい状況だった。平成15年度をもってこれらの新規受付を廃止。平成16年度からは「見守り型緊急通報システム」に一元化した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	一人暮らし等で慢性的な病気があるなど、日常生活を営むうえで常時注意を必要とする高齢者宅に専用通報機等の機器を設置し、緊急対応できる体制を講じ、在宅での安全を確保することにより、高齢者が住み慣れたまちで安心して生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ひとり暮らし高齢者への普及率（累計）	ひとり暮らし世帯への設置件数÷ひとり暮らし高齢者数	%	目標	3.91	3.32	3.50
			実績	3.13	3.06	3.12
通報件数に対する緊急対応<出動>の割合	緊急対応<出動>件数÷通報件数×100	%	目標	30.95	32.12	33.42
			実績	34.70	31.77	32.16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置世帯数	年度末設置世帯数（累計）	世帯	目標	702	721	825
			実績	680	721	753
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	8,432	8,995	9,656
			実績	8,482	8,438	9,018
通報件数（警備会社に通報が入った件数）	—	件	目標	2,576	2,884	3,092
			実績	2,719	2,702	2,470
救急車出動要請数	—	件	目標	122	117	108
			実績	105	108	84

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	14,960	15,466	16,522	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,504	13,179	12,498	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,224	22,325	23,490	
	扶助費	千円	23,224	22,325	23,490	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	5,530
		人件費	千円	6,240	6,320	5,530
		人	0.80	0.80	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	760	160	455	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	160	455	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,224	28,805	29,475	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		設置世帯数		
実績数値 (g)	世帯	680	721	753
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,329	18,279	16,598
単位あたりコスト (f/g)	円	44,447	39,951	39,143

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者自立支援住宅改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者自立支援住宅改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている事業対象者のうち運動機能が低下している方及びこれに準ずる方で、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 200,000円。助成対象となる工事は、①手すりの取り付け、②段差の解消、③滑り防止、移動の円滑化のための床材の変更、④引き戸等への扉の取替及び新設、⑤和式便器の洋式化。本人の費用負担は、限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は全額本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者に費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	転倒予防、身体の痛みの軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定を受けるまでの期間の延伸を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
住宅改修助成の利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない虚弱な高齢者×100	%	目標	4.95	4.75	4.63
			実績	4.62	4.85	5.34
在宅生活の継続率	住宅改修利用世帯で介護認定を受けていない世帯数÷利用者数×100	%	目標	81.50	81.67	80.63
			実績	85.71	75.38	70.61

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	—	人	目標	255	252	252
			実績	245	264	296
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	17,717	18,719	21,389	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,839	21,880	24,551	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,436	37,439	42,780	
	扶助費	千円	35,436	37,439	42,780	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	3,160
		人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	80	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	80	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,936	40,679	46,200	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	245	264	296
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85,057	82,879	82,943
単位あたりコスト (f/g)	円	158,922	154,087	156,081

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者住宅設備改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者住宅設備改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている方で、要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、日常生活の利便を図るために住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 ①浴槽の取替：379,000円、②流し台・洗面台の取替：156,000円 限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は本人が負担する（平成28年8月から、介護保険の利用者負担割合が2割の方は20%負担）。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者に費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	転倒防止、身体の痛み軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定度の介護度進行の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
住宅設備改修費助成の利用率	利用者数÷介護保険認定者×100	%	目標	1.45	1.12	0.91
			実績	1.03	0.99	0.79
在宅生活の継続率	住宅改修利用者で要介護区分が悪化しなかった人数÷利用者数×100	%	目標	85.00	85.00	86.00
			実績	84.41	85.71	81.41

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	—	人	目標	244	202	175
			実績	186	189	156
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	29,564	30,528	25,070	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	32,685	33,689	28,231	
支出	直接事業費 (b)	千円	59,129	61,057	50,141	
	扶助費	千円	59,129	61,057	50,141	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	3,160
		人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	80	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	80	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	62,629	64,297	53,561	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	186	189	156
単位あたり区単コスト (a/g)	円	175,726	178,249	180,968
単位あたりコスト (f/g)	円	336,715	340,196	343,340

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補聴器購入費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

zd	平成5年度	根拠法令	葛飾区補聴器購入費用助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 聴力の低下のため会話することが困難な高齢者が補聴器を必要とする場合、購入費用の一部を助成する。対象者は65歳以上の住民税非課税世帯の方で、医師が補聴器の使用の必要性を認めた方。35,000円を限度に購入費用の範囲内で助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に医師の証明を受け、購入した補聴器の領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	補聴器購入の負担を軽減し、使用を促進することで、円滑なコミュニケーションを取れるようにし、引きこもりの防止や快適な日常生活の一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	74	95	107
			実績	97	114	126
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
1件当たりの助成額	助成総額÷助成件数	円	目標	35,000	35,000	34,712
			実績	34,808	34,419	34,583
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,157	5,504	5,908	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,377	3,924	4,358	
	扶助費	千円	3,377	3,924	4,358	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	1,580	1,550
		人件費	千円	780	1,580	1,550
		人	0.10	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	40	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	40	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,252	5,544	5,973	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	97	114	126
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,856	48,281	46,889
単位あたりコスト (f/g)	円	43,835	48,632	47,405

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者位置探索システム助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者位置探索サービス助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 概ね65歳以上の認知症高齢者が、GPS等を利用した民間事業者の位置探索サービスを利用する際、登録料または月額利用料の一部を助成する。登録料（登録料がない場合は最初の1ヶ月の月額利用料）について、13,500円を限度に助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に記入し、位置探索サービス提供事業者と契約した際の契約書及び領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	認知症高齢者の家族に対し、サービス提供事業者との位置探索サービス契約に係る費用を助成することにより、認知症高齢者の早期発見と安全の確保に資するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	4	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成金額	—	円	目標	40,500	40,500	14,580
			実績	9,460	18,710	9,720
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	4	7	3	
	都道府県支出金	千円	2	3	2	
	その他	千円	2	3	2	
	一般財源 (a)	千円	782	796	793	
支出	直接事業費 (b)	千円	10	19	10	
	扶助費	千円	10	19	10	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	885	829	865	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	2	4	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	391,000	199,000	396,350
単位あたりコスト (f/g)	円	442,500	207,250	432,350

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護保険円滑推進事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者及び家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>(1) 生計困難者等に対する利用者負担額軽減 事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額（1割負担）を25%減額する。</p> <p>(2) 家族介護慰労金支給 平成13年度より事業開始 要介護4・5と認定されている方が、1年以上介護保険サービスを利用せず（7日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く）家族が介護を行った場合、年1回10万円を支給する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	<p>(1) 生計困難者等の介護保険サービスの利用を促進する。</p> <p>(2) 重度の介護を要する高齢者を介護する家族を慰労し、高齢者の在宅生活の継続を図る。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生計困難者等利用者負担軽減支給額	—	円	目標	2,060,000	2,142,000	2,200,000
			実績	1,745,419	1,908,391	2,702,683
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家族介護慰労金支給件数	—	件	目標	7	7	7
			実績	6	8	3
生計困難者等利用者負担額軽減延利用者数	—	人	目標	587	645	690
			実績	602	569	667
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	972	1,055	1,553
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,274	6,505	6,190
支出	直接事業費 (b)	千円	2,346	2,710	3,003
	通信運搬費	千円	9	12	12
	補助金	千円	1,736	1,897	2,690
	扶助費	千円	600	800	300
	印刷製本費	千円	1	1	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	4,850	4,740
	人件費	千円	3,900	4,850	4,740
		人	0.50	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	475	100	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	475	100	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,721	7,660	8,133	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		生計困難者利用者負担額軽減延利用者数		
実績数値 (g)	人	602	569	667
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,761	11,432	9,280
単位あたりコスト (f/g)	円	11,164	13,462	12,193

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高額介護サービス費等貸付金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。</p> <p>【貸付の基準】 自己負担額の基準額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	一時的な負担の増加により自立した生活を送るために必要な介護サービスを利用できないことを防ぎ、安心して介護保険サービスの利用ができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高額介護サービス費等貸付金額	—	円	目標	78,000	78,000	78,000
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高額介護サービス費等貸付件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	390	395	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
	貸付金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	395
	人件費	千円	390	395	790
		人	0.05	0.05	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	438	405	855

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		高額介護サービス費等貸付件数		
実績数値 (g)	件	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（介護保険）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	なし（介護保険法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の1割または2割を事業者に支払い、事業者は9割または8割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。 住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接所定額を被保険者に給付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要支援・要介護の認定を受けた被保険者が、日常生活に必要な、支援及び、介護サービスの提供を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用限度額に対する利用割合	—	%	目標	60	60	60
			実績	61	60	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
給付費の請求件数	—	件	目標	498,000	557,000	588,000
			実績	509,094	542,584	576,707
給付費の請求人数	—	人	目標	17,500	16,600	17,500
			実績	15,548	16,362	17,204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	6,527,442	6,971,863	7,351,253	
	都道府県支出金	千円	4,108,625	4,314,804	4,514,634	
	その他	千円	14,430,940	15,249,903	16,209,889	
	一般財源 (a)	千円	3,047,374	3,495,640	3,107,841	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,066,411	29,989,945	31,132,102	
	負担金	千円	28,028,714	29,958,612	31,097,907	
	委託料	千円	37,697	31,333	34,195	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	47,970	42,265	48,980
		人件費	千円	47,970	42,265	48,980
			人	6.15	5.35	6.20
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	2,535	
	調整額 (e)	千円	5,843	1,070	4,030	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	5,843	1,070	4,030	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,120,224	30,033,280	31,187,647	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		給付費の請求件数		
実績数値 (g)	件	509,094	542,584	576,707
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,986	6,443	5,389
単位あたりコスト (f/g)	円	55,236	55,352	54,079

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護・訓練等給付	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者、知的障害者及び障害児		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 身体障害者、知的障害者及び障害児に必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 ①利用希望者の申請に基づき、区はサービスに係る給付の要否、支給量を決定する。（「介護給付費」については、利用希望者の「障害支援区分」を勘案） ②利用希望者は、都道府県の指定を受けた事業者と契約してサービスを受け、サービスに係る費用の1割（上限及び減免制度等がある。）を事業者を支払う。 ③区は事業者の請求に基づき、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額を事業者を支払う。高額障害福祉サービス費の償還がある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害があるゆえに日常生活を営むことに支障をきたしている身体障害者、知的障害者及び障害児に対し、必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における生活を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	37,719	29,755	37,656
			実績	32,731	33,288	34,527
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	37,719	29,755	37,656
			実績	32,731	33,288	34,527
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,385,781	2,445,554	2,523,617
	都道府県支出金	千円	1,192,890	1,222,777	1,261,040
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,242,975	1,358,822	1,468,175
支出	直接事業費 (b)	千円	4,771,561	4,986,178	5,207,455
	通信運搬費	千円	56	7	0
	委託料	千円	5,380	3,798	4,400
	扶助費	千円	4,766,125	4,982,373	5,203,055
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	50,085	40,975	45,377
	人件費	千円	50,085	40,685	44,857
		人	6.50	5.15	5.73
	再雇用職員	千円	0	290	520
		人	0.00	0.10	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	6,033	1,030	3,660	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	6,033	1,030	3,660	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,827,679	5,028,183	5,256,492

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	32,731	33,288	34,527
単位あたり区単コスト (a/g)	円	37,975	40,820	42,523
単位あたりコスト (f/g)	円	147,496	151,051	152,243

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス利用計画 作成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用することにより、地域で自立した生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 1 平成23年度以前の対象要件 障害福祉サービスの支給決定を受けた申請者のうち、以下の対象者要件に該当する場合、障害福祉サービス利用計画を作成する。 （1）長期間の入所・入院から地域生活へ移行しようとする者 （2）家族や周囲からの支援が得られず、孤立しており、具体的な生活設計ができない者 （3）障害福祉サービスを利用しようとする者であって、自らその利用を調整することが困難であり、計画的な支援を必要とする者等 2 平成24年度からの対象要件 障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者 3 実施基準・内容 上記対象者が、特定相談支援事業者に障害福祉サービス利用計画の作成を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害福祉サービス等の支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用し、地域で自立した生活が送れるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	788	850	1,585
			実績	377	1,631	1,632
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	788	850	1,585
			実績	377	1,631	1,632
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	2,423	8,433	18,974	
	都道府県支出金	千円	1,212	4,216	9,487	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,722	8,957	15,546	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,847	16,866	28,207	
	扶助費	千円	4,847	16,866	28,207	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,510	4,740	15,800
		人件費	千円	3,510	4,740	15,800
		人	0.45	0.60	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	428	120	1,300	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	428	120	1,300	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,785	21,726	45,307	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数		
実績数値 (g)	件	377	1,631	1,632
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,525	5,492	9,526
単位あたりコスト (f/g)	円	23,302	13,321	27,762

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者であり、確実なる治療効果が期待しうるもの		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法（現障害者総合支援法）に変更となったが、継続して事業を実施する。 身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにすることを目的とする。</p> <p>【対象者】 都道府県知事の指定した医療機関の医師の要否意見書に基づき東京都心身障害者福祉センターの判定により医療の給付が認められた者</p> <p>【実施内容】 1 区において申請を受け付け、対象に該当する方に自立支援医療受給者証を交付する 2 医療の給付は、都道府県知事の指定した医療機関によって行われる 例：肢体不自由：人工関節置換術、心臓機能障害：ペースメーカー埋め込み術、腎臓機能障害：人工透析、免疫機能障害・臓器移植：抗免疫療法</p> <p>※自己負担は原則として医療費の1割である。ただし、世帯の所得水準等に応じてひと月当たりの負担に上限額を設定している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者証発行者実数	—	人	目標	450	540	600
			実績	490	563	597
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自立支援医療費支払延べ件数	—	件	目標	3,428	4,052	4,002
			実績	3,684	4,169	4,383
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	390,157	469,972	492,935	
	都道府県支出金	千円	195,079	234,986	246,467	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	202,051	220,910	230,436	
支出	直接事業費 (b)	千円	780,314	920,338	963,788	
	委託料	千円	188	212	217	
	扶助費	千円	780,126	920,126	963,571	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,460	5,530	6,050
		人件費	千円	5,460	5,530	5,530
		人	0.70	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	520	
		人	0.00	0.00	0.20	
	間接費 (d)	千円	1,513	0	0	
	調整額 (e)	千円	665	140	455	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	665	140	455	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	787,952	926,008	970,293	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		自立支援医療費支払延べ件数		
実績数値 (g)	件	3,684	4,169	4,383
単位あたり区単コスト (a/g)	円	54,846	52,989	52,575
単位あたりコスト (f/g)	円	213,885	222,118	221,376

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中等度難聴児補聴器購入費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装用による言語の習得及び生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進し、もって中等度難聴児の健全な発達を支援する。</p> <p>【活動内容】 基準額（1台あたり137,000円）と補聴器の購入費用を比較して少ない方の額の9割を助成する。ただし、対象児童が区民税非課税世帯、生活保護世帯、中国残留邦人等支援受給世帯である場合は10割を助成する。 助成対象とする補聴器は、原則装用効果の高い片耳分とする。ただし、医師が必要と認める場合は両耳分も可とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	中等度難聴児に補聴器の購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装用による言語の習得及び生活能力、コミュニケーション能力等の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成人数	年間助成人数	人	目標	5	8	5
			実績	1	7	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成台数	年間助成台数	台	目標	10	12	10
			実績	1	13	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	61	681	474	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	62	1,473	1,265	
支出	直接事業費 (b)	千円	123	1,364	949	
	扶助費	千円	123	1,364	949	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	790
		人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	123	2,174	1,804	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成人数		
実績数値 (g)		1	7	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62,000	210,429	316,250
単位あたりコスト (f/g)	円	123,000	310,571	451,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補装具給付（自立支援）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）及び難病患者等		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法（現障害者総合支援法）に変更となったが、継続して事業を実施する。 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する費用の一部を給付することで、日常生活又は社会生活の向上を図る。平成25年4月より難病患者等も対象となった。</p> <p>【実施内容】 1 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替するものとして、身体に装着（着用）して日常生活又は就学・就労に用いるものの製作又は修理の費用を支給する。 2 給付に際して専門的な知見（東京都心身障害者福祉センターの判定等）を要する。 3 当該補装具が、労働者災害補償保険法及び介護保険法制度適用の場合は障害者総合支援法では給付対象外。</p> <p>※自己負担は原則として補装具費の1割である。世帯の所得に応じて3区分の負担上限額を設定している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する補装具の費用の一部を給付することにより、日常生活又は社会生活の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
給付案件数	—	件	目標	1,090	1,070	1,250
			実績	1,063	1,241	959
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
給付案件数	—	件	目標	1,090	1,070	1,250
			実績	1,063	1,241	959
児童給付件数	—	件	目標	360	250	300
			実績	248	274	307
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	47,037	44,125	39,742	
	都道府県支出金	千円	23,519	22,063	19,871	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	34,829	33,518	34,088	
支出	直接事業費 (b)	千円	94,075	88,251	80,666	
	扶助費	千円	94,075	88,251	80,666	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	11,310	11,455	13,035
		人件費	千円	11,310	11,455	13,035
		人	1.45	1.45	1.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,378	290	1,073	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,378	290	1,073	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	106,763	99,996	94,774	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		給付実件数		
実績数値 (g)	件	1,063	1,241	959
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,765	27,009	35,545
単位あたりコスト (f/g)	円	100,436	80,577	98,825

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護人派遣	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度脳性麻痺者等介護事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳1級であり単独で野外活動が困難な20歳以上の重度の脳性麻痺者		
裁量区分	なし（東京都重度脳性麻痺者等介護事業運営要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るため、介護人を派遣し、介護人が屋外への手引き、同行その他必要な援助を行った際に手当を支給する。</p> <p>【活動内容】 ①介護人を派遣し、重度脳性麻痺者を介護し、外出等の援助をする。 ②介護人は重度脳性麻痺者の推薦（その範囲を家族に限定する）により決定する。 ③派遣回数は月12回以内。回数は一日を単位とする。利用者負担なし。 ④ただし、障害者総合支援法におけるサービスを受けていたり、介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合には、介護人派遣は受けられない。 ⑤手当額 派遣1回につき、6,560円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ支給件数	年間支給回数	回	目標	2,016	2,016	2,016
			実績	2,016	2,012	2,052
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	13,225	13,199	13,461	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,560	790	791	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,225	13,199	13,462	
	扶助費	千円	13,225	13,199	13,462	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	790	790
		人件費	千円	1,560	790	790
		人	0.20	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,975	14,009	14,317	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ支給件数		
実績数値 (g)	件	2,016	2,012	2,052
単位あたり区単コスト (a/g)	円	774	393	385
単位あたりコスト (f/g)	円	7,428	6,963	6,977

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮家賃助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	共同生活施設を利用している知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 生活寮やグループホームなどの共同生活施設利用者を対象に、利用者の家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活寮やグループホームを利用している知的障害者で、所得額が一定額以下の者に家賃の助成を行う。 入居対象者の所得額 <ol style="list-style-type: none"> 月額73,000円未満：全額（ただし、月額24,000円を限度とする） 月額73,000円以上97,000円未満 半額（ただし、月額12,000円を限度とする） 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	共同生活施設利用者に、家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者実数	年間の助成実績	人	目標	130	114	114
			実績	110	108	119
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成月数	費用効果の実績	月	目標	1,560	1,368	1,380
			実績	1,294	1,286	1,418
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,610	13,948	17,942	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,850	13,568	15,809	
	扶助費	千円	13,850	13,568	15,809	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	760	380	2,133
		人件費	千円	760	380	2,133
		人	0.15	0.10	0.27	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	20	46	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	20	46	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,658	13,968	17,988	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成月数		
実績数値 (g)	月	1,294	1,286	1,418
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,291	10,846	12,653
単位あたりコスト (f/g)	円	11,328	10,862	12,685

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮利用委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者総合支援法の支援費対象外の生活寮利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者総合支援法の支援費対象外の生活寮利用者を入居させている事業者に対し、報酬相当の委託料を支払うことにより、民間企業への就労、障害者通所施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ①平成18年4月から、障害者総合支援法による給付に合わせて日額支給。 ②生活寮については、障害者総合支援法を根拠とする法内施設へ移行するよう指示している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法外の生活寮利用者を入居させている事業者に対し、委託料を支払うことにより、民間企業への就労、障害者通所施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者実数	各年度3月末時点の実数	人	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用延べ人数	支援費対象外生活寮利用延べ人数	人	目標	75	72	72
			実績	72	72	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,302	7,313	7,327	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,912	6,918	6,932	
	扶助費	千円	6,912	6,918	6,932	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,350	7,323	7,360	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者延べ人数		
実績数値 (g)	人	72	72	72
単位あたり区単コスト (a/g)	円	101,417	101,569	101,764
単位あたりコスト (f/g)	円	102,083	101,708	102,215

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (障害者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区心身障害者紙おむつ支給等事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時3歳～64歳 【障害】身障手帳（1・2級）、愛の手帳（1・2度）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 ①紙おむつ等を現物支給する。 区独自のカatalogから上限ポイントを設定した上で、種類・数量・組み合わせ等を自由に選択できるようにして業者による配送を行うとともに、業者委託による受付・相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じている。 ②紙おむつ等使用料を助成する。 入院等により、この事業により区が支給する紙おむつを使用できない場合、1か月につき9,000円を限度として使用料を助成している。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度までは1か月1種類を限度として委託契約業者により毎月1回配送していたが、平成22年度から現行の選択制度へ改善した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成件数	支給延べ人数（支給延べ月数）	人	目標	4,741	4,785	4,966
			実績	4,738	4,869	4,962
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	480	490	507
			実績	486	496	505
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	34,643	36,398	36,525	
支出	直接事業費 (b)	千円	31,523	33,238	33,365	
	委託料	千円	24,094	25,547	26,338	
	扶助費	千円	7,429	7,691	7,027	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,120	3,160	3,160
		人件費	千円	3,120	3,160	3,160
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	380	80	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	380	80	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,023	36,478	36,785	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	4,738	4,869	4,962
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,312	7,475	7,361
単位あたりコスト (f/g)	円	7,392	7,492	7,413

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車運転免許証取得費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区心身障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳3級以上（内部障害は4級以上、下肢又は体幹に係る障害は5級以上で歩行が困難である者）又は愛の手帳4度以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 免許の取得又は排気量の限定解除のために、教習所等で教習を受ける費用の一部を助成する。 助成対象経費は、助成対象者が教習所等において教習を受ける場合に要する費用のうち、入所料、技能・学科教習料、検定料及び教材費に相当する経費とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図り、障害者が地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成件数	免許証取得費助成件数	件	目標	6	6	6
			実績	7	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	334	172	236	
	都道府県支出金	千円	167	86	118	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,412	1,109	1,219	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,133	577	783	
	扶助費	千円	1,133	577	783	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,008	1,387	1,638	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	7	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	201,714	277,250	243,800
単位あたりコスト (f/g)	円	286,857	346,750	327,600

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日中活動支援事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区日中活動支援事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。</p> <p>【実施内容】 対象となる者は愛の手帳の交付を受けた者等のうち、共同生活介護または共同生活援助の給付を受けている者若しくは生活寮に入居の承認を受け区外に居住している者。 対象となる利用者の申請に基づき、区は日中活動支援サービスの要否を決定する。 利用者は区と協定を締結した事業者からサービスを受ける。利用者負担は無し。 事業者は、利用料を区に請求する。区は内容を審査し事業者を利用料を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	409	473	411	
	都道府県支出金	千円	204	237	205	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,552	1,157	1,302	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,385	1,393	1,365	
	扶助費	千円	1,385	1,393	1,365	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	474	553
		人件費	千円	780	474	553
		人	0.10	0.06	0.07	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	12	46	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	12	46	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,260	1,879	1,964	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（延べ対象者数）		
実績数値 (g)	人	12	12	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	129,333	96,417	108,500
単位あたりコスト (f/g)	円	188,333	156,583	163,625

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム 使用料助成（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者等見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	申請時65歳未満の身障手帳（1・2級）及び愛の手帳（1～3度）所持者、難病患者のうち、ひとり暮らし、日中又は夜間に独居となる世帯の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために、緊急通報システムの設置使用料を助成する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 実施方法 民間事業者に委託して、利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、異変があると自動通報され緊急の場合は委託事業者の警備員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。</p> <p>2 機器の内容 専用通報機、無線通報機（ペンダント）、火災感知器、ガス漏れ感知器、生活リズムセンサー</p> <p>3 費用負担 住民税課税者：1,680円/月、住民税非課税者：無料 （20歳未満は扶養義務者の課税状況）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために必要な措置を採ることにより、安心して居宅等で生活できるよう支援し、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	492	480	492
			実績	485	484	478
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置世帯数	年度末設置世帯数	世帯	目標	41	40	41
			実績	39	40	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,501	3,274	3,250	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,941	1,694	1,670	
	扶助費	千円	1,941	1,694	1,670	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,691	3,314	3,380	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	485	484	478
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,219	6,764	6,799
単位あたりコスト (f/g)	円	7,610	6,847	7,071

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車改造費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	上肢・下肢又は体幹に係る障害で2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図る。</p> <p>【活動内容】 助成対象経費は、自動車の操行装置、駆動装置の改造に要する経費とし、133,900円を限度に助成を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ助成件数	自動車改造費年間助成件数	件	目標	6	6	5
			実績	3	7	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	119	226	156
	都道府県支出金	千円	59	113	78
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,004	1,208	1,074
支出	直接事業費 (b)	千円	402	757	518
	扶助費	千円	402	757	518
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,277	1,567	1,373

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	3	7	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	334,667	172,571	268,500
単位あたりコスト (f/g)	円	425,667	223,857	343,250

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅設備改善費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	在宅の重度身体障害者（児）及び難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅の重度身体障害者（児）及び難病患者等に対し、日常の生活の利便を図ることを目的として、その者の居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善費用を給付する。</p> <p>【対象者】 ①小規模改修：学齢児以上65歳未満で、下肢又は体幹に係る障害程度が3級以上の方、補装具として車いすの交付を受けた内部障害者及び下肢又は体幹機能に障害がある難病患者等 ②中規模改修：学齢児以上65歳未満で、身体障害者手帳（下肢・体幹）1・2級の方及び補装具として車いすの交付を受けた内部障害者 ③屋内移動設備：学齢児以上で、歩行ができない状態で、上肢・下肢又は体幹に係る障害の程度が1級の方及び補装具として車いすの給付を受けた内部障害者</p> <p>【実施内容】 ①小規模改修：手すり取付、段差解消、滑り防止及び移動の円滑化のための床材変更等 ②中規模改修：便所、浴場、玄関、居室、台所等の住宅設備の改修 ③屋内移動設備の設置</p> <p>※区民税所得割及び所得税の課税額に応じた自己負担がある。利用者は経費のうち自己負担額のみを業者に支払い、経費の残額を業者が直接、区に請求する（代理受領方式）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	住宅設備の改善に要する費用を給付することにより、日常生活の利便を図り、自立生活を支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	—	人	目標	32	30	30
			実績	22	20	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ改修件数	—	件	目標	32	30	35
			実績	29	30	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	1,543	756	757	
	都道府県支出金	千円	771	378	378	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	12,122	11,859	22,764	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,366	7,858	18,764	
	扶助費	千円	9,366	7,858	18,764	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,070	5,135	5,135
		人件費	千円	5,070	5,135	5,135
			人	0.65	0.65	0.65
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	618	130	423	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	618	130	423	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,054	13,123	24,322	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ改修件数		
実績数値 (g)	件	29	30	38
単位あたり区単コスト (a/g)	円	418,000	395,300	599,053
単位あたりコスト (f/g)	円	519,103	437,433	640,039

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度障害者特別給付金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者特別給付金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給する。</p> <p>【活動内容】 月額30,500円の給付金を、毎年4月、8月、12月の3期にそれぞれの前月までの分を支給する。ただし、公的年金を受給している方の給付金の月額は、当該公的年金の額を12で除して得た額を控除した額とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給することにより、福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ支給件数	年間支給件数	件	目標	44	12	12
			実績	25	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	4	1	1
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,540	1,142	745	
支出	直接事業費 (b)	千円	760	352	350	
	扶助費	千円	760	352	350	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	395
		人件費	千円	780	790	395
			人	0.10	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,635	1,162	778	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ支給件数		
実績数値 (g)	件	25	12	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	61,600	95,167	62,083
単位あたりコスト (f/g)	円	65,400	96,833	64,792

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日常生活用具給付	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	重度心身障害者（児）日常生活用具給付等要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）、知的障害者（児）及び難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に、平成25年4月より障害者総合支援法に変更となったが継続して事業を実施する。 身体障害者等の日常生活の利便を図るために、市販されている機器の中で障害の特性に合ったものを選定して給付するもの。</p> <p>【実施内容】 給付は申請に基づいて現物で行い、対象者やその扶養義務者はその所得に応じて費用の一部を負担する。 給付の対象となる用具は、障害種別、障害程度、年齢により給付する。 （例）特殊寝台 ①下肢又は体幹1・2級 ②下肢又は体幹に障害のある寝たきり状態の難病患者 学齢児以上 ※平成25年4月から対象者に難病患者等を追加 ※自己負担は原則としてかかる費用の1割である。世帯の所得に応じて3区分の負担上限額を設定している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度心身障害者（児）及び難病患者等に日常生活用具を給付することにより、日常生活の利便を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
給付実件数	—	件	目標	6,852	8,370	8,000
			実績	8,289	7,883	8,859
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
給付実件数	—	件	目標	6,852	8,370	8,000
			実績	8,289	7,883	8,859
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	25,709	24,077	25,280	
	都道府県支出金	千円	12,855	12,039	12,640	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	58,968	54,538	54,155	
支出	直接事業費 (b)	千円	87,158	80,779	83,780	
	扶助費	千円	87,158	80,779	83,780	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	10,374	9,875	8,295
		人件費	千円	10,374	9,875	8,295
			人	1.33	1.25	1.05
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,264	250	683	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,264	250	683	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,796	90,904	92,758	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		給付実件数		
実績数値 (g)	件	8,289	7,883	8,859
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,114	6,918	6,113
単位あたりコスト (f/g)	円	11,919	11,532	10,470

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者手当国制度分	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	心身障害者		
裁量区分	なし（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び関係省令）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活で常時特別な介護を必要とする著しく重度の障害者や、常時介護を必要とする重度の障害児、及び従前国民年金法による福祉手当を受けていたが制度改正による特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も受給できない者に対し、手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 1 特別障害者手当は、在宅の重度の障害者（おおむね身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度程度の障害の重複者）に対して、月額26,620円を支給する。 2 障害児福祉手当は、重度の障害児（20歳未満の児童で、おおむね身障手帳1級、愛の手帳1度程度の重度者）に対して、月額14,480円を支給する。 3 福祉手当は、昭和61年3月末現在改正前の福祉手当の継続受給者で、1の手当の非該当者に対して、月額14,480円を支給する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者に手当を支給することにより、障害による特別な負担を軽減し、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ支給件数	3手当合計支給件数	件	目標	8,087	7,943	8,075
			実績	7,865	7,995	8,049
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	686	662	672
			実績	656	666	665
判定件数	区嘱託医判定依頼件数	件	目標	45	49	43
			実績	47	43	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	132,089	133,821	139,074
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	48,222	48,976	49,677
支出	直接事業費 (b)	千円	176,411	178,847	184,801
	報償費	千円	423	396	360
	扶助費	千円	175,988	178,451	184,441
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	3,950
	人件費	千円	3,900	3,950	3,950
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	475	100	325	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	475	100	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	180,786	182,897	189,076

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ支給件数		
実績数値 (g)	件	7,865	7,995	8,049
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,131	6,126	6,172
単位あたりコスト (f/g)	円	22,986	22,876	23,491

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者福祉手当	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	葛飾区心身障害者福祉手当条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	心身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身に障害を有する者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 心身障害者福祉手当A 都制度 月額 15,500円 （年齢）新規申請時20歳以上65歳未満（障害）身障手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ、進行性筋萎縮症</p> <p>2 心身障害者福祉手当B 区制度 月額 7,750円 （年齢）新規申請時65歳未満（障害）身障手帳3級、愛の手帳4度、戦傷病者手帳 特～3項症</p> <p>3 心身障害者福祉手当（外出支援分） 月額 2,500円 （年齢）手帳取得時65歳未満（障害）身障手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部障害1級、下肢4級以上の重複障害）、愛の手帳（1・2度） 4 年3回、4か月分を指定された口座に振り込む。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から外出支援分の支給を開始。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身障害者に手当を支給することにより、障害者の経済的、社会的自立生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
A・B手当延べ支給件数	—	件	目標	82,811	82,655	82,610
			実績	82,631	82,607	82,010
外出支援分延べ支給件数	—	件	目標	51,746	51,908	51,985
			実績	51,650	51,984	51,875

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
A・B手当受給者数	年度末人数	人	目標	6,945	6,890	6,850
			実績	6,888	6,849	6,816
外出支援分受給者数	年度末人数	人	目標	4,340	4,338	4,305
			実績	4,317	4,305	4,307
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,217,941	1,216,286	1,208,420	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,207,801	1,206,016	1,197,360	
	扶助費	千円	1,207,801	1,206,016	1,197,360	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	10,140	10,270	11,060
		人件費	千円	10,140	10,270	11,060
		人	1.30	1.30	1.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,235	260	910	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,235	260	910	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,219,176	1,216,546	1,209,330	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ支給件数 (A・B・外出支援分)		
実績数値 (g)	件	134,281	134,591	133,885
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,070	9,037	9,026
単位あたりコスト (f/g)	円	9,079	9,039	9,033

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者自立支援	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者、難病患者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要及び活動内容】</p> <p>障害者総合支援法に基づき、精神障害者、難病患者が自立支援給付（障害福祉サービス）を受けるために提出した申請に基づき、区は障害支援区分認定及びサービスの支給決定を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法に基づき、精神障害者、難病患者に対し地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように障害福祉サービスに係る給付等の支援を行い、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請者が支給決定を受けた割合	（支給決定の件数／申請件数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	99.8	100.0	97.6
申請件数	—	件	目標	400	500	750
			実績	461	715	921

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規申請件数	—	件	目標	150	180	282
			実績	168	257	205
障害福祉サービス利用者の人数	—	人	目標	400	600	700
			実績	539	666	585
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	151,738	174,859	307,218
	都道府県支出金	千円	77,519	87,429	154,703
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	130,542	211,841	174,421
支出	直接事業費 (b)	千円	332,852	441,818	601,479
	扶助費	千円	330,839	439,893	598,348
	報償費	千円	72	66	66
	消耗品費	千円	45	53	43
	通信運搬費	千円	998	1,042	999
	委託料	千円	797	659	1,885
	印刷製本費	千円	101	105	109
	負担金	千円	0	0	30
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	26,947	32,311	32,864
	人件費	千円	26,947	32,311	32,864
		人	3.46	4.09	4.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	1,998
	調整額 (e)	千円	3,278	818	2,704
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,278	818	2,704	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	363,077	474,947	639,045

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	539	666	585
単位あたり区単コスト (a/g)	円	242,193	318,080	298,155
単位あたりコスト (f/g)	円	673,612	713,134	1,092,385

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区難病患者福祉手当条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病に罹患した者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 難病等の患者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 難病等により患している方に、月額15,500円を4月、8月、12月に支給する。支給対象とする難病は、法律（難病の患者に対する医療等に関する法律）及び東京都規則（東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則）の交付対象者。ただし、本人（20歳未満の場合は扶養義務者の）所得が定められた金額（扶養親族ゼロの場合、3,604,000円）を超える方は対象外である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	難病患者の経済的負担の軽減を図り、治療を受けながら、安定した生活を営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
手当受給者のうち在宅生活を継続できている方の割合	在宅生活継続者数／手当受給者数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
手当受給者数	—	人	目標	1,750	2,650	2,650
			実績	1,780	1,833	1,874
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	331,651	345,132	362,201
支出	直接事業費 (b)	千円	325,431	338,970	351,803
	扶助費	千円	325,283	338,970	351,617
	消耗品費	千円	148	0	4
	印刷製本費	千円	0	0	59
	通信運搬費	千円	0	0	124
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,220	6,162	10,398
	人件費	千円	6,220	6,162	10,398
		人	0.85	0.78	1.42
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	713	156	793	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	713	156	793	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	332,364	345,288	362,994

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	1,780	1,833	1,874
単位あたり区単コスト (a/g)	円	186,321	188,288	193,277
単位あたりコスト (f/g)	円	186,721	188,373	193,700

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者等居宅生活支援	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、難病患者等の日常生活を支援する。</p> <p>【活動内容】 ①ホームヘルプサービス 当該難病患者等から利用の申し出を受け、申請書および保健師の訪問調査、主治医の診療情報提供書に基づき審査を行いヘルパーの派遣を決定する。世帯の所得に応じて自己負担あり。 ②日常生活用具 当該難病患者等から利用の申し出を受け、申請書および保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	難病患者等が居宅において安定した日常生活を営むことが出来るように、日常生活用具の給付やヘルパー等の派遣を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
有効に活用している人の割合	有効活用できている人数 ／日常生活用具給付実人数 ×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ホームヘルプ実施実人数	—	人	目標	1	7	7
			実績	7	3	4
日常生活用具給付実人数	—	人	目標	6	10	10
			実績	17	11	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,438	897	800
	都道府県支出金	千円	1,786	520	564
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,067	3,368	5,359
支出	直接事業費 (b)	千円	7,419	2,652	2,220
	扶助費	千円	7,095	2,646	2,215
	委託料	千円	324	6	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,872	2,133	4,503
	人件費	千円	1,872	2,133	4,503
		人	0.24	0.27	0.57
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	228	54	371	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	228	54	371	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,519	4,839	7,094	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	80	58	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	50,838	58,069	103,048
単位あたりコスト (f/g)	円	118,988	83,431	136,417

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児通所給付	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体、知的及び精神に障害のある児童（発達障害児を含む。）並びに難病患者等		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>1 提供されるサービス</p> <p>①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス ④保育所等訪問支援</p> <p>2 サービス内容</p> <p>①利用希望者の申請に基づき、区はサービスについて、支給の要否、支給量を決定する。支給決定後、区は利用希望者に受給者証を交付する。 ②利用希望者は、受給者証を提示し、都道府県の事業者指定を受けた事業者と契約を締結して、サービスを受ける。 ③サービスを利用した者は、サービスに係る費用の1割を事業者を支払う。 ④事業者は、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額をインターネットを通じて国民健康保険連合会に請求する。区は内容を審査の上、適切な請求分については、国民健康保険連合会経由で事業者を支払う。（代理受領方式）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達が心配される児童一人ひとりに、障害児通所支援のサービスを通して発達を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	5,065	12,942	12,996
			実績	7,888	10,330	12,473
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	5,065	12,942	12,996
			実績	7,888	10,330	12,473
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	184,072	288,760	395,405	
	都道府県支出金	千円	92,036	144,380	197,702	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	96,229	152,867	187,850	
支出	直接事業費 (b)	千円	368,145	578,897	771,872	
	消耗品費	千円	9	0	0	
	委託料	千円	1,546	1,374	1,751	
	扶助費	千円	366,590	577,523	770,121	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,192	7,110	9,085
		人件費	千円	4,192	7,110	9,085
			人	0.59	0.90	1.15
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	466	180	748	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	466	180	748	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	372,803	586,187	781,705	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用者数（年間）		
実績数値 (g)	人	7,888	10,330	12,473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,199	14,798	15,061
単位あたりコスト (f/g)	円	47,262	56,746	62,672

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児福祉サービス利用計画 作成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体、知的及び精神に障害のある児童（発達障害児を含む。）並びに難病患者等		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【実施基準・内容】 ・障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。 ・指定障害児相談支援事業者がサービス等利用計画を作成し一定期間ごとにモニタリングする。 ・指定障害児相談支援事業者が作成したサービス等利用計画を勘案し支給決定する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	障害児の自立した生活を支えるために、障害児福祉サービス利用計画を作成し、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	536	310	550
			実績	229	337	677
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	536	310	550
			実績	229	337	677
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	2,028	3,000	8,729	
	都道府県支出金	千円	1,014	1,500	4,364	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,964	6,241	10,317	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,056	6,001	13,535	
	扶助費	千円	4,056	6,001	13,535	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	4,740	9,875
		人件費	千円	1,950	4,740	9,875
		人	0.25	0.60	1.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	120	813	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	120	813	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,244	10,861	24,223	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数		
実績数値 (g)	件	229	337	677
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,943	18,519	15,239
単位あたりコスト (f/g)	円	27,266	32,228	35,779

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子医療給付事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法、児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	児童、妊娠中の母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 2000g以下の未熟児や乳幼児・児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊娠高血圧症候群等医療助成 妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税3万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を医療給付する。</p> <p>②養育医療 2,000g以下で出生した乳児等で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により自己負担あり）</p> <p>③乳幼児健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で精密検査する費用を給付する。</p> <p>④育成医療・療育給付 育成医療は身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付する。（所得により自己負担あり） 療育給付は長期の入院を必要とする結核にかかっている児童に対し医療費の患者自己負担額と療養生活に必要な日用品等を支給する。（所得により自己負担あり）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	未熟児や妊産婦等の入院医療費の助成及び身体に障害のある児童の機能回復に必要な医療費等を給付し、必要な医療を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療支給認定者	—	件	目標	150	150	150
			実績	126	111	127
乳幼児精密給付件数	—	件	目標	160	160	160
			実績	148	131	158

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療支給認定者	—	件	目標	150	150	150
			実績	126	111	127
乳幼児精密給付件数	—	件	目標	160	160	160
			実績	148	131	158
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	17,599	10,625	10,268
	都道府県支出金	千円	6,473	9,264	5,800
	その他	千円	6,702	7,911	5,865
	一般財源 (a)	千円	23,190	3,103	8,796
支出	直接事業費 (b)	千円	48,565	26,336	26,071
	印刷製本費	千円	9	27	28
	通信運搬費	千円	23	23	21
	委託料	千円	32	30	30
	扶助費	千円	48,501	26,256	25,992
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,399	4,567
	人件費	千円	5,399	4,567	4,658
		人	0.75	0.63	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	608	106	377
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	608	106	377
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	54,572	31,009	31,106

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（養育医療、育成医療、療育医療、妊娠高血圧症候群、精密健診）		
実績数値 (g)	件	274	242	285
単位あたり区単コスト (a/g)	円	84,635	12,822	30,863
単位あたりコスト (f/g)	円	199,168	128,136	109,144

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事務	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (文部科学省)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 国の定めた補助金額62,200円～308,000円（26年度年額）のうち、1/4が国の補助金であり、残りは全額区の負担である。本来は私立幼稚園が保護者の保育料を減免した場合に、区が私立幼稚園に対して補助する事業であるが、区では昭和62年度から保護者へ保育料の一部を直接補助（私立幼稚園設置者が各保護者に受領の委任をし、区から保護者の口座に直接振り込む。）することで、私立幼稚園及び保護者に対して利便を図ってきた。</p> <p>【過去の改善実績】 平成17年度からは、補助金の交付を要綱上も保護者に改正した。18年度からは小学校1年生までに兄弟を有する園児を第2子以降の優遇措置対象に広げ、さらに19年度に小学校2年生、20年度に小学校3年生までの兄弟を有する園児までに条件緩和を行った。23年度からは、地震により当該年の収入が減となった場合に、減となった当該年の収入額（月額）を12倍した額を前年中の収入と考え階層を決定する措置を行った。 (平成26年度) 多子世帯の減免制度について、小学校6年生までの兄弟を有する園児まで対象拡大した。4年保育を実施する園に通園する2歳児の補助金額満3歳児以上と同額とした。他一部の改装における補助額を拡充した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の較差是正を図ることで、就園を促進させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園 児数（5/1現在）／区内 3～5歳児人口（5/1現 在）	%	目標	65	60	60
			実績	56	55	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
就園奨励費補助金交付対象者数	—	人	目標	4,000	3,800	4,500
			実績	3,641	4,380	3,157
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	71,448	98,573	87,575
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	321,714	532,582	383,961
支出	直接事業費 (b)	千円	389,083	627,049	468,943
	報償費	千円	295	285	213
	消耗品費	千円	52	57	67
	通信運搬費	千円	121	122	55
	補助金	千円	388,615	626,585	468,608
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	1,580
	人件費	千円	3,900	3,950	1,580
		人	0.50	0.50	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	179	156	1,013
調整額 (e)	千円	480	100	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	480	100	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	393,642	631,255	471,666

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	3,641	4,380	3,157
単位あたり区単コスト (a/g)	円	88,359	121,617	121,622
単位あたりコスト (f/g)	円	108,114	144,122	149,403

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱（都）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就園奨励費補助金で保護者の経済的負担軽減及び公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差是正を行っているが、この補助金のみで負担軽減並びに格差是正しきれない部分を本事業の補助金で是正している。また、就園奨励費補助金に該当しない所得の保護者については、本事業単独でも補助を行っている。</p> <p>【活動内容】 入園料（年額） 80,000円から100,000円限度 保育料（月額） 10,000円から28,000円限度</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度からは小学校3年生までに兄弟を有する園児を第2子以降の優遇措置対象とした。23年度からは、地震により当該年の収入が減となった場合に、減となった当該年の収入額（月額）を12倍した額を前年中の収入と考え階層を決定する措置を行った。 （平成26年度） 多子世帯の減免制度について、小学校6年生までの兄弟を有する園児まで対象拡大した。4年保育を実施する園に通園する2歳児の補助金額満3歳児以上と同額とした。他一部の改装における補助額を拡充した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するとともに就園促進を図ることで、より豊かな子育て環境で安心して育児ができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園児数（5/1現在）／区内3～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	65	60	60
			実績	56	55	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保育料補助金交付対象者数	—	人	目標	5,700	5,700	5,500
			実績	5,435	5,218	3,961
入園料補助金交付対象者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,890	1,841	1,343
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	210,655	198,291	179,383
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	703,424	573,954	371,757
支出	直接事業費 (b)	千円	910,179	768,295	548,513
	報償費	千円	1,445	1,438	1,040
	消耗品費	千円	44	35	10
	印刷製本費	千円	119	160	116
	通信運搬費	千円	76	161	24
	委託料	千円	460	387	323
	補助金	千円	908,035	766,114	547,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	1,580
	人件費	千円	3,900	3,950	1,580
		人	0.50	0.50	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	1,047
調整額 (e)	千円	480	100	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	480	100	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	914,559	772,345	551,270	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	5,435	5,218	3,961
単位あたり区単コスト (a/g)	円	129,425	109,995	93,854
単位あたりコスト (f/g)	円	168,272	148,016	139,174

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童手当等事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度 (児扶は36年度)	根拠法令	児童手当法 他
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学3年までの児童（育成手当と児童扶養手当は高校3年まで）		
裁量区分	なし（児童手当法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【児童手当】根拠法令：児童手当法。 ①支給期間：中学校修了前まで ②年3回振込(6月・10月・2月) ③月額：3歳未満15,000円、3歳以上第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円、所得制限以上の方5,000円 ④所得制限：有</p> <p>【育成手当】根拠法令：葛飾区児童育成手当条例。 ①支給期間：18歳の年度末（障害児は20歳未満）まで ②3回振込(6月・10月・2月) ③手当額：児童1人で（育成13,500円、障害15,500円）</p> <p>【児童扶養手当】根拠法令：児童扶養手当法。 ①支給期間：育成手当に同 ②年3回振込(4月・8月・12月) ③所得制限：有 ④手当月額：26年4月から 児童1人 全部41,020円、一部41,010円～9,680円、 児童1人目5,000円加算、児童3人以上3,000円加算</p> <p>【特別児童扶養手当】根拠法令：特別児童扶養手当等の支給に関する法律 ①支給期間：20歳まで（知的障害、身体障害等のある児童）※申請受付のみ区が行い、認定・支払等は東京都 ②3回振込(4月・8月・11月) ③所得制限：有</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	子育てにおける家庭生活の経済的な安定と自立を図ることにより児童の福祉に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
(児童、育成、児童扶養) 手当 合計の延支給対象児童数	—	人	目標	820,000	800,000	800,000
			実績	783,198	783,899	787,772
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
(児童、育成、児童扶養) 手当 合計の支給対象児童数	—	人	目標	63,000	63,000	63,000
			実績	62,973	62,978	63,234
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,262,566	5,275,681	5,301,003
	都道府県支出金	千円	1,035,324	1,033,329	1,021,249
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,466,509	3,458,361	3,462,276
支出	直接事業費 (b)	千円	9,690,349	9,690,705	9,710,278
	報償費	千円	279	531	207
	消耗品費	千円	154	164	147
	印刷製本費	千円	1,032	1,046	953
	通信運搬費	千円	4,738	4,536	4,938
	委託料	千円	834	822	776
	扶助費	千円	9,683,312	9,683,606	9,703,257
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	70,871	73,115	69,165
	人件費	千円	70,871	73,115	69,165
		人	9.68	9.80	9.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,179	3,551	5,085
	調整額 (e)	千円	8,123	1,750	5,363
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	8,123	1,750	5,363	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,772,522	9,769,121	9,789,891

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	783,198	783,899	787,772
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,447	4,433	4,395
単位あたりコスト (f/g)	円	12,498	12,483	12,427

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども医療費助成事業	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区子どもの医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の中学3年生までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の自己負担分を補助するもの。</p> <p>【活動内容等】</p> <p>①医療証：出生の時は誕生日から、転入の時は転入日からの適用で発行。 ・更新は毎年10月1日。 ・使用方法は、医療機関の窓口に健康保険証と一緒に提示。 ・補助対象外は、保険対象外の医療費、入院時の食事療養費自己負担金、差額ベット代、診断書料等。</p> <p>②小中学生の入院費、通院費助成。 平成19年4月より小学1年から中学3年生までの児童に対し、保険診療自己負担分の補助を従来の入院費助成に加えて通院費助成を開始。手段は乳幼児の医療費助成と同じ。</p> <p>③所得制限なし。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	0歳から15歳に到達した年度末までの子どもに対し、健康保険適用による医療費自己負担分を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
医療証新規交付数	—	件	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	9,881	9,908	9,766
医療助成件数	—	件	目標	1,012,000	1,012,000	1,012,000
			実績	991,807	993,616	1,008,300

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
交付児童数（年度末）	—	人	目標	57,000	57,000	57,000
			実績	56,460	56,292	56,419
小1から中3までの医療費助成件数	—	人	目標	460,000	460,000	460,000
			実績	449,012	456,088	465,185
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,000,070	2,000,692	2,038,334
支出	直接事業費 (b)	千円	1,979,786	1,982,241	2,019,555
	消耗品費	千円	79	73	49
	印刷製本費	千円	246	191	257
	通信運搬費	千円	2,489	2,560	2,506
	委託料	千円	81,823	81,441	81,106
	扶助費	千円	1,895,149	1,897,976	1,935,637
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	20,284	18,451	18,779
	人件費	千円	20,284	18,451	18,779
		人	3.00	2.73	2.73
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,128	400	1,333
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,128	400	1,333	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,002,198	2,001,092	2,039,667

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（医療助成件数）		
実績数値 (g)	件	991,807	993,616	1,008,300
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,017	2,014	2,022
単位あたりコスト (f/g)	円	2,019	2,014	2,023

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住のひとり親の父母等で、高校3年までの児童を扶養している方とその児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 ひとり親家庭等の保険診療による医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>【活動内容等】 ①資格取得：申請によりその日から資格取得。（児童扶養手当と同じ所得制限あり） ②助成内容：所得制限を設け保険診療の自己負担分を助成。ただし、住民税課税世帯は保険診療の1割を負担する。 ③有効期間：子が満18歳に到達した年度末まで。ただし身障者手帳1～3級程度及び愛の手帳1～3度程度の子は20歳未満まで</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	ひとり親家庭等の保険診療による医療費自己負担分を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
医療証新規交付数	—	件	目標	1,200	650	650
			実績	1,094	597	602
医療費助成件数	—	件	目標	64,100	65,000	65,000
			実績	64,687	64,193	63,919

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
対象者人数	—	人	目標	4,800	4,800	4,800
			実績	4,618	4,474	4,135
対象者のうち課税者数	—	人	目標	2,200	2,200	2,200
			実績	1,996	1,834	1,516
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	174,705	177,705	177,462
支出	直接事業費 (b)	千円	167,107	164,482	165,284
	消耗品費	千円	28	32	24
	印刷製本費	千円	124	118	125
	通信運搬費	千円	309	340	288
	委託費	千円	4,640	4,629	4,573
	扶助費	千円	162,006	159,363	160,274
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,349	13,046	11,928
	人件費	千円	7,349	13,046	11,928
		人	1.00	1.75	1.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	249	177	250
調整額 (e)	千円	846	312	897	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	846	312	897	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	175,551	178,017	178,359	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（医療費助成件数）		
実績数値 (g)	件	64,687	64,193	63,919
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,701	2,768	2,776
単位あたりコスト (f/g)	円	2,714	2,773	2,790

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者生活資金融資事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	中小企業勤労者生活資金融資要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内中小企業に勤務する勤労者又は中小企業に勤務する区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中小企業に1年以上勤務する方（所得制限なし）が臨時に必要なとする資金について、低金利で融資のあっせんを行い、信用保証料は区が全額負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 融資対象費用 教育費・医療費・冠婚葬祭費・家の増改築費 … 100万円以内 出産費・転居費 … 50万円以内 2 融資あっせん内容 3年返済、金利1.6%、信用保証料は区が全額負担 3 融資取扱金融機関 中央労働金庫千住支店 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	中小企業に勤務する従業員等に対して、臨時に必要なとする教育費や出産費用等を低利であっせんすることにより、健康で文化的な生活を維持できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あっせん件数の対前年度比	—	倍	目標	1	1	1
			実績	0.75	1	0.33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
融資あっせん件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	3	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	15,000	15,000	15,000
	一般財源 (a)	千円	394	398	404
支出	直接事業費 (b)	千円	15,004	15,003	15,009
	補助金	千円	4	3	9
	貸付金 (預託金)	千円	15,000	15,000	15,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	390	395	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	-14,953	-14,990	-14,968	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	10	33	
(控) コスト対象外	千円	15,000	15,000	15,000	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	442	408	437	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		あっせん数		
実績数値 (g)	件	3	3	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	131,333	132,667	404,000
単位あたりコスト (f/g)	円	147,167	136,000	436,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受験生チャレンジ支援 貸付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	受験生チャレンジ支援貸付事業申請 手続実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学3年生、高校3年生やそれに準ずる者を養育している者（収入等の要件あり）		
裁量区分	なし（受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 一定所得以下の世帯に対し、子どもの学習塾の受講費用や受験費用等の貸付を行う。</p> <p>【実施内容】 ①相談窓口にて対象となるか否かを確認②申込者から受領した必要書類を東京都社会福祉協議会（都社協）あて送付③都社協にて審査④都社協から審査結果通知を受領⑤申込者から借用書を受領、都社協あて提出⑥申込者の口座へ貸付金送金⑦6か月の据置期間後、返済開始</p> <p>【事業実施体制】 区が葛飾区社会福祉協議会へ業務を委託する。費用については、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金として補助を受ける（当該年度内に概算金額にて補助を受け、次年度に差額を精算している。なお、「実際に要した経費」と「貸付決定件数に応じて算出された補助額」のいずれか低い金額が補助額となる）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	低所得者・離職者等、子どもの学習塾の受講料や高校・大学の受験料等について捻出が困難な世帯に対し、必要な資金の貸付を行うことにより子どもの学習意欲を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸付決定件数	審査の結果「貸付可」とされた件数	件	目標	200	250	250
			実績	276	366	364
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	当事業についての来所相談・問い合わせ件数	件	目標	800	1,500	1,500
			実績	1,572	2,028	2,002
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	6,700	6,488	6,449	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	390	395	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,700	6,488	6,449	
	委託料	千円	6,700	6,488	6,449	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,138	6,893	6,877	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		審査の結果「貸付可」とされた件数		
実績数値 (g)	件	276	366	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,413	1,079	1,085
単位あたりコスト (f/g)	円	25,862	18,833	18,893

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生業資金貸付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和29年度	根拠法令	葛飾区生業資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住（1年以上）の個人事業主で、生活保護受給者またはその恐れがある者（その他の要件もあり）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 一般金融機関から融資を受けることが困難な所得の低い区民に対して以下のとおり本資金を貸し付けることで、独立の生計を立てることを目的とする。 （貸付金） 1件200万円以内 （償還利率） 年0.7% （償還期間） 6年（1年据置、5年元利均等月賦） （申込・決定） 随時</p> <p>【活動内容】 ①対象者からの相談②書類等作成（申請書、納税照合等）③書類提出④事業所の事前調査⑤中小企業診断士による経営相談⑥審査⑦貸付可否の通知⑧計画着手確認⑨貸付手続⑩貸付金交付⑪貸付後調査⑫1年間の据置期間後、5年間で償還を行うよう、債権管理</p> <p>【過去の改善実績】 ①面談による償還折衝②広報掲載による制度周知③口座振替による償還促進</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	区の融資を元に新規・拡大を行った事業の収入で、独立した生計を立てられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業継続率〔貸付6年後に、事業が継続している率〕	事業継続件数／貸付件数 ×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
償還期間（6年）終了時の完済率	6年後の完済件数／貸付 件数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規貸付件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	0	1
新規貸付金額	—	円	目標	6,000,000	6,000,000	6,000,000
			実績	1,650,000	0	1,980,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,889	5,705	7,688
支出	直接事業費 (b)	千円	1,654	0	1,983
	手数料	千円	4	0	3
	貸付金	千円	1,650	0	1,980
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,235	5,705
	人件費	千円	5,235	5,705	5,705
		人	0.75	0.65	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	-1,080	130	-1,557
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	570	130	423
	(控) コスト対象外	千円	1,650	0	1,980
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,809	5,835	6,131

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規貸付件数		
実績数値 (g)	件	1	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,889,000	—	7,688,000
単位あたりコスト (f/g)	円	5,809,000	—	6,131,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中国残留邦人等支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独
対象者	中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	なし（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の趣旨に基づき、中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に、支援給付事業を実施している。大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げる事が出来なかった中国残留邦人等の置かれている立場を考慮し、支援するものである。</p> <p>【活動内容等】 ①満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図ることができない中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に支援給付を行う。 ②中国残留邦人等の問題に熟知した、中国語が堪能な相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行う事により、安心した生活が送れるよう支援を行う。 ③平成21年度より中国帰国者支援交流センターの日本語講座等へ通う際の交通費・教材費の支給、公共機関での手続きや通院の際の通訳派遣を実施しており、併せて平成21～22年度は、「中国残留邦人等に対する理解を深めるための研修会」、平成23年度は、「中国残留邦人とともに学びながら交流を深めるための講習会」を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします。
事務事業目的	中国残留邦人等本人とその配偶者が、安心して自立した生活を送ることができるよう必要な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
世帯数(年度末)	—	世帯	目標	86	84	84
			実績	83	83	84
受給者数(年度末)	—	人	目標	138	132	132
			実績	129	128	130

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支給金額	—	千円	目標	230,060	231,703	257,308
			実績	222,704	247,973	253,243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	169,962	191,573	189,898
	都道府県支出金	千円	5,529	6,061	5,392
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	78,921	75,433	96,555
支出	直接事業費 (b)	千円	231,682	256,885	261,030
	非常勤職員報酬	千円	4,692	5,127	4,564
	社会保険料	千円	704	929	764
	消耗品費	千円	72	91	91
	印刷製本費	千円	24	24	24
	通信運搬費	千円	331	275	337
	手数料	千円	0	0	1
	委託料	千円	3,072	2,299	1,841
	使用料及び賃借料	千円	83	167	166
	扶助費	千円	222,704	247,973	253,242
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,620	15,010	30,810
	人件費	千円	22,620	15,010	30,810
		人	2.90	1.90	3.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	110	1,172	5
	調整額 (e)	千円	2,755	380	2,535
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,755	380	2,535	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	257,167	273,447	294,380	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		支援給付受給世帯延べ数（内、支援給付停止世帯数）		
実績数値 (g)	世帯	979	985	999
単位あたり区単コスト (a/g)	円	80,614	76,582	96,652
単位あたりコスト (f/g)	円	262,683	277,611	294,675

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子及び父子福祉資金貸付	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、東京都母子及び父子福祉資金貸付条例、葛飾区母子及び父子福祉資金事務取扱要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養している母子及び父子家庭の母又は父とその子（都内6カ月以上居住）		
裁量区分	なし（母子及び父子並びに寡婦福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 母子及び父子家庭の母又は父とその子が、経済的に自立し安定した生活を送るために必要な資金の貸し付けを行う。</p> <p>【手段、やり方、活動内容等】</p> <p>①資金の種類 事業開始資金、技能習得資金、生活資金、転宅資金、修学資金、就学支度資金など13種類</p> <p>②貸付金額 資金により異なる。 最低4万6百円（就学支度資金）、最高283万円（事業開始資金）。</p> <p>③貸付方法 ・相談者から、貸付金が必要な理由、実際にかかる費用の資料の提示を求め、相談者の収入・生活状況の聞き取りを行う。 ・申請者、保証人の収入審査、生活収支確認。 ・申込書受理・決定・貸付金の振込み</p> <p>④償還方法 償還期間内に月賦による元利均等払い。保証人要、無利子（場合により年1.5%の有利子）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、社会的に安定した生活を送ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	23	20	17
			実績	21	18	16
貸付金額	—	千円	目標	61,451	62,279	58,990
			実績	47,872	40,735	38,167

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	685	685	685
			実績	514	517	591
貸付件数	—	件	目標	155	140	113
			実績	110	93	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,235	0
	その他	千円	10,701	11,130	11,268
	一般財源 (a)	千円	1,258	-502	-2,987
支出	直接事業費 (b)	千円	980	498	459
	印刷製本費	千円	132	135	134
	通信運搬費	千円	223	203	164
	委託料	千円	105	118	119
	使用料及び賃借料	千円	500	0	0
	消耗品費	千円	20	42	42
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,643	11,063	7,350
	人件費	千円	9,403	11,063	7,350
		人	1.40	1.80	1.33
	再雇用職員	千円	1,240	0	0
		人	0.40	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	336	302	472
調整額 (e)	千円	979	206	364	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	979	206	364	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,938	12,069	8,645	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)		
実績数値 (g)	件	110	93	94
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,436	-5,398	-31,777
単位あたりコスト (f/g)	円	117,614	129,774	91,968

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	入院助産	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で入院による出産費用を支払うことが困難な世帯		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住で経済的に困窮する妊産婦が入院による出産ができないときに、指定助産施設での入院・分娩費用を補助する。</p> <p>【手段、やり方、具体的な活動内容等】 ①対象者…住民税非課税世帯、所得税8,400円以下の世帯（ただし、健康保険等から出産育児一時金として42万円以上給付される者は除く） ・妊産婦からの相談を受け、当該世帯の経済状況等を聴き取る。 ・助産施設申込書を受理、決定、受診券を発行。 ・出産後、助産施設からの請求により入院・分娩費用等を区が助産施設へ支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	経済的に困窮する世帯に指定助産施設での入院・分娩費用を補助することにより、妊産婦が保護され、出生児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助産割合	助産件数÷相談件数	%	目標	22	22	18
			実績	17	13	17
助産金額	実支出額（助産施設からの請求金額）	千円	目標	27,002	25,800	22,281
			実績	21,354	15,878	16,391

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	300	231	240
			実績	227	249	204
助産件数	—	件	目標	66	51	43
			実績	38	33	34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	10,783	6,800	6,525
	都道府県支出金	千円	5,391	3,400	3,262
	その他	千円	663	710	525
	一般財源 (a)	千円	6,163	6,694	7,409
支出	直接事業費 (b)	千円	21,354	15,881	16,393
	委託料	千円	1	2	2
	扶助費	千円	21,353	15,879	16,391
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,646	1,723	1,328
	人件費	千円	1,429	1,723	1,328
		人	0.22	0.27	0.22
	再雇用職員	千円	217	0	0
		人	0.07	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	143	34	78	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	143	34	78	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,143	17,638	17,799	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	38	33	34
単位あたり区単コスト (a/g)	円	162,184	202,857	217,912
単位あたりコスト (f/g)	円	609,013	534,493	523,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり親家庭自立支援	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度、20年度	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の児童扶養手当受給者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住の児童扶養手当受給者等に対し、経済的自立・安定に向けて、就職に有利な資格取得のための給付や就労支援を行う。</p> <p>【手段、やり方、具体的な活動内容等】</p> <p>①ひとり親家庭自立支援給付金事業（平成19年度開始・ひとり親家庭の父は平成25年4月～） 給付金の種類 教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等 対象者 児童扶養手当受給者（ひとり親家庭の母または父）等 ・対象者からの相談を受け、資格を取得することで当該世帯の経済的自立・安定が得られるか聴き取る。 ・申請書を受理・決定 ・教育訓練給付金は、カリキュラムを修了後、申請者からの請求に基づき支給。 給付額・・・受講料の40%相当額（限度額20万円までだが、8,000円を超えない場合は対象外） ・高等職業訓練促進給付金は、修業期間中に、申請者からの請求に基づき支給（2年限度） 給付額・・・非課税世帯 月額100,000円 課税世帯 月額70,500円 他に修了一時金支給 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円 *平成24年3月31日までに就業を開始した方は全期間支給で、非課税世帯の方は月額141,000円支給</p> <p>②ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業（平成20年度開始） ・対象者 児童扶養手当受給者等 ・就職・転職を希望する相談者に対し、専門非常勤職員が世帯の経済状況・家族状況・就労に対する希望を聴き取り、当該相談者に即した自立計画（プログラム）を作成 ・ハローワークにおける求人応募・職業訓練校の案内等、指導・助言支援を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	就職に有利な資格取得を促進するための給付金支給や、就労に関する支援を行うことにより、ひとり親家庭の母又は父が経済的に自立し、安定した生活を送れるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
就職・転職・収入増が図られた世帯の数	—	世帯	目標	55	60	65
			実績	41	55	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	350	550	550
			実績	509	532	455
支援者数	—	人	目標	55	80	90
			実績	78	87	104
支給金額	—	千円	目標	18,175	20,736	12,414
			実績	21,018	13,833	16,331
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	16,718	11,923	13,673
	都道府県支出金	千円	220	133	110
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,595	5,327	6,688
支出	直接事業費 (b)	千円	22,355	15,170	18,334
	非常勤報酬	千円	1,332	1,332	1,998
	消耗品費	千円	3	3	3
	補助金	千円	21,018	13,833	16,331
	通信運搬費	千円	2	2	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,174	2,203	2,124
	人件費	千円	2,143	2,203	2,124
		人	0.28	0.31	0.30
	再雇用職員	千円	31	0	0
		人	0.01	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	4	10	13
調整額 (e)	千円	257	50	156	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	257	50	156	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,790	17,433	20,627	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	78	87	104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	97,372	61,230	64,308
単位あたりコスト (f/g)	円	317,814	200,379	198,337

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子及び父子福祉応急小口資金貸付	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区母子及び父子福祉応急小口資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の母又は父（区内に3カ月以上居住）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 火災・疾病・生活費の困窮などの理由により応急的に資金が必要な場合で他からの借り受けが困難であり、かつ貸付金の償還が確実である場合に、12万円を限度に貸し付けを行う。 【手段、やり方、活動内容等】 ①相談者からの相談を受け、困窮している理由・世帯状況等を聴き取る。保証人不要・無利子。 ②申込書を受理・決定、申込者の請求により資金を貸し付ける。 ③貸付後、償還手続きを行い、償還金を収納（据置期間3カ月）</p> <p>（ひとり親家庭の父は平成26年10月1日から対象）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	臨時の生活費需要に対応することにより、ひとり親家庭が緊急時に経済的に自立し、生活意欲の増進が図られ、地域で安定した生活が送れるようにすることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	5	4	3
			実績	2	8	5
貸付金額	—	千円	目標	677	268	268
			実績	31	342	125

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	122	100	100
			実績	58	80	41
貸付件数	—	件	目標	6	4	3
			実績	1	6	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	992	960	760
	一般財源 (a)	千円	164	541	203
支出	直接事業費 (b)	千円	104	407	185
	消耗品	千円	12	6	11
	印刷製本費	千円	27	24	14
	通信運搬費	千円	32	32	32
	委託料	千円	2	2	2
	手数料	千円	0	1	1
	貸付金	千円	31	342	125
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,052	1,094	778
	人件費	千円	928	1,094	778
		人	0.14	0.18	0.14
	再雇用職員	千円	124	0	0
		人	0.04	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	64	-322	-86	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	39	
(控) コスト対象外	千円	31	342	125	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,220	1,179	877	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)		
実績数値 (g)	件	1	6	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	164,000	90,167	101,500
単位あたりコスト (f/g)	円	1,220,000	196,500	438,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	原爆被爆者見舞金支給	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	葛飾区原子爆弾被爆者に対する見舞金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	被爆者健康手帳を交付された区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	見舞金の支給を受けようとする対象者は、区が郵送した申請書に必要な事項を記入し、6月5日から6月30日までの間に、被爆者健康手帳を提示したうえで、区に請求する。 区は、申請者が6月1日から引き続き区内に住所を有しているか否かを調査し、遅くとも8月下旬までに見舞金（21,000円）を支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	原爆被爆者が今もなお負っている健康状態に対して、見舞金を支給することにより被爆者を援護する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
見舞金受給率	受給者数／受給資格者（見込）数×100	%	目標	97	97	97
			実績	96	96	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支給者数	—	人	目標	113	103	101
			実績	109	103	100
支給見舞金総額	—	円	目標	2,373,000	2,163,000	2,121,000
			実績	2,289,000	2,163,000	2,100,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,069	2,953	2,890	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,289	2,163	2,100	
	交付金	千円	2,289	2,163	2,100	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,164	2,973	2,955	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		支給者数		
実績数値 (g)	人	109	103	100
単位あたり区単コスト (a/g)	円	28,156	28,670	28,900
単位あたりコスト (f/g)	円	29,028	28,864	29,550

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	行旅病人、行旅死亡人、墓地埋葬法に基づく死亡人（身元不明者や引取り手のない遺体）		
裁量区分	なし（行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行中に倒れ、入院加療を必要とする状態だが、救護者が日本国内に全くいない外国人を区長が救護するもの（他法他制度の適用が全く受けられない場合に限る）。 ・死体の火葬を行う者がいないとき又は判明しないときに、死亡地の区長が火葬を行うもの。 <p>【活動内容】</p> <p>行旅病人：①行旅病人であることを確認する。②領事館等に、本国にいる親族の調査等を依頼する。③東京都に協議し、承認を受ける。④医療機関に診療を依頼する。⑤本人又本国の扶養義務者に費用請求する。⑥費用負担が得られない場合のみ、都に費用弁償請求する。</p> <p>行旅死亡人：①警察や病院等から遺体及び遺留金品を引取り、遺体を火葬に付し、遺骨及び遺留金品を保管する。②親族調査を行う。身元不明の場合は体格や特徴を官報に掲載し、区で告示を行う。③区は、火葬費用や遺骨保管料の支出を行う。④その後身元や遺族が判明した場合は、遺族に対し遺骨等の引取りを求める。⑤取扱費用は、遺族がいる場合は遺族に、いない場合または遺族からの弁償が得られない場合は東京都に請求する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	「行旅死亡人」及び「墓地、埋葬等に関する法律に基づく死亡人」（以下「墓埋法対象者」）遺体を引き取り、火葬の上、遺骨・遺留金品を保管する。その後、遺族を調査し、遺骨及び遺留金品を遺族に引き渡す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
遺骨・遺留金品引渡件数	遺族が判明し引き渡しを行った件数	件	目標	12	12	12
			実績	9	9	7
遺族による費用弁償件数	判明した遺族による費用弁償があった件数	件	目標	10	10	10
			実績	7	8	5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数	—	人	目標	20	20	20
			実績	29	25	22
行旅病人の人数	—	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,944	742	2,030
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,482	4,940	3,380
支出	直接事業費 (b)	千円	4,306	2,917	2,645
	広告料	千円	59	15	13
	手数料	千円	190	200	140
	委託料	千円	4,057	2,702	2,492
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	2,765	2,765
	人件費	千円	3,120	2,765	2,765
		人	0.40	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	380	70	228	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	380	70	228	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,806	5,752	5,638

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数		
実績数値 (g)	人	29	25	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	154,552	197,588	153,636
単位あたりコスト (f/g)	円	269,172	230,076	256,273

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者等民間賃貸住宅 入居支援	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区家賃債務保証支援事業 実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	60歳以上の高齢者、障害世帯、ひとり親世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、（財）高齢者住宅財団（以下「財団」という。）の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部（30,000円が限度）を助成する。 本事業を理解する不動産業者の協力店を確保する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	保証人がいないなどの高齢者世帯等が民間賃貸住宅への円滑な入居の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助金交付件数	—	件	目標	5	2	2
			実績	0	1	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	—	件	目標	5	2	10
			実績	2	1	6
協力店件数	—	件	目標	5	5	10
			実績	2	1	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	390	425	555
支出	直接事業費 (b)	千円	0	30	160
	補助金	千円	0	30	160
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	33
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	33
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	438	435	588

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	2	1	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	195,000	425,000	92,500
単位あたりコスト (f/g)	円	219,000	435,000	98,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道整備費助成	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区私道整備助成条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私道の舗装工事又は私道の雨水排水設備工事をしようとする区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に私道整備助成を申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	私道を安全で快適に利用できるように整備を進め、良好な道路環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
整備件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	3	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数（事前相談を含む）	—	件	目標	20	20	20
			実績	7	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,445	8,669	6,893	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,425	3,139	1,363	
	道路橋梁費	千円	4,425	3,139	1,363	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,020	5,530	5,530
		人件費	千円	7,020	5,530	5,530
		人	0.90	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	855	140	455	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	855	140	455	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,300	8,809	7,348	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	3	3	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,815,000	2,889,667	6,893,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,100,000	2,936,333	7,348,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物アスベスト対策事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区民間建築物アスベスト調査助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト対策費の一部を助成する。</p> <p>【事業内容】 ①アスベストを含有する可能性のある吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	民間建築物におけるアスベストの飛散を防止するための措置を推進し、区民のアスベストによる健康被害を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
アスベスト調査助成件数	—	件	目標	3	3	1
			実績	0	1	1
アスベスト対策工事費助成件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	1	4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
アスベスト調査助成申請件数	—	件	目標	3	3	1
			実績	0	1	1
アスベスト対策工事費助成申請件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	25,135	35,021
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,496	3,469	3,695
支出	直接事業費 (b)	千円	1,000	25,286	33,976
	補助金	千円	1,000	370	2,700
	委託料	千円	0	24,916	31,276
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,496	3,318
	人件費	千円	2,496	3,318	4,740
		人	0.32	0.42	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	304	84	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	304	84	390
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,800	28,688	39,106

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（調査、対策工事）		
実績数値 (g)	件	1	2	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,496,000	1,734,500	739,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,800,000	14,344,000	7,821,200

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	火災等り災者見舞金支給	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区小災害り災世帯見舞金支給要綱																	
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）																	
対象者	火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所																			
裁量区分	あり																			
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>全焼（全壊）</td> <td>半焼（半壊）</td> <td>重傷 入院した者</td> <td>死亡（弔慰金） 死亡した者</td> </tr> <tr> <td>単身世帯</td> <td>15,000円</td> <td>10,000円</td> <td>一人につき</td> <td>一人につき</td> </tr> <tr> <td>複数世帯 事業所</td> <td>30,000円 15,000円</td> <td>20,000円 10,000円</td> <td>20,000円</td> <td>30,000円</td> </tr> </table> <p>【手段・やり方、具体的な活動内容等】 ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）</p>						全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者	死亡（弔慰金） 死亡した者	単身世帯	15,000円	10,000円	一人につき	一人につき	複数世帯 事業所	30,000円 15,000円	20,000円 10,000円	20,000円	30,000円
	全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者	死亡（弔慰金） 死亡した者																
単身世帯	15,000円	10,000円	一人につき	一人につき																
複数世帯 事業所	30,000円 15,000円	20,000円 10,000円	20,000円	30,000円																

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害見舞金を支給し、災害見舞の意を表するとともに力づける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
見舞金受給率	受給世帯数／小災害り災世帯数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支給世帯（事業所）数	—	世帯	目標	25	25	25
			実績	37	34	12
支給世帯人数（事業所数を含む）	—	人	目標	100	50	50
			実績	69	77	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,855	1,735	1,200	
支出	直接事業費 (b)	千円	910	770	235	
	交付金	千円	910	770	235	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	945	965	965
		人件費	千円	945	965	965
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,903	1,745	1,233	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	世帯	37	34	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	50,135	51,029	100,000
単位あたりコスト (f/g)	円	51,432	51,324	102,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災訓練災害補償等掛金	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【消防団員等公務災害補償等基金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 消防団員、民間協力者 ○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×442,586人 <li style="padding-left: 20px;">②水防従事者@1円50銭×442,586人 ○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、遺族補償、葬祭補償 <p>【防火防災訓練災害補償等共済制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営主体 （財）日本消防協会 ○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者 ○掛け金 @1円×442,586人 ○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症障 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	区民が防災訓練に参加したときや消防団員の救活動等で被害を受けたときに、補償金等を円滑に支払うことを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
防災訓練等参加者数	地区訓練参加者数+市民消火隊訓練者数+総合防災訓練参加者数	人	目標	60,000	60,000	60,000
			実績	50,459	53,147	51,921
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
災害補償制度加入数	—	—	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,019	2,029	2,029	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,239	1,239	1,239	
	負担金	千円	1,239	1,239	1,239	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,114	2,049	2,094	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		防災訓練等参加者数		
実績数値 (g)	人	50,459	53,147	51,921
単位あたり区単コスト (a/g)	円	40	38	39
単位あたりコスト (f/g)	円	42	39	40

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保存樹木・樹林助成	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	樹木等所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。</p> <p>【指定基準】 樹木（地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上）、樹林（500㎡以上）</p> <p>【補助金】 （限度額 1所有者又は管理者につき10万円） 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 4,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満 6万円、 2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000㎡以上 10万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	保存樹木・樹林の所有者又は管理者が、貴重な樹木や樹林を良好な状態で保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保存樹木指定増加本数	当該年度末指定本数－前年度末指定本数	本	目標	0	0	0
			実績	-4	-1	3
保存樹林指定増加面積	当該年度末指定面積－前年度末指定面積	㎡	目標	0	0	0
			実績	-3,124	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保存樹木指定件数	前年度目標値±増減本数 実績	本	目標	1,359	1,355	1,354
			実績	1,355	1,354	1,357
保存樹林指定面積	前年度目標値±増減面積 実績	㎡	目標	38,614	35,490	35,490
			実績	35,490	35,490	35,490
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,222	9,934	9,507
支出	直接事業費 (b)	千円	8,127	8,282	7,821
	消耗品費	千円	706	696	731
	印刷製本費	千円	21	21	20
	通信運搬費	千円	55	62	65
	保険料	千円	194	176	15
	委託料	千円	7,092	65	0
	使用料及び賃借料	千円	59	39	0
	備品費	千円	0	277	0
	補助金	千円	0	6,946	6,990
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,025	1,580	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	465	0	0
		人	0.15	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	70	72	106
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,412	9,974	9,637	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		保存樹木指定本数		
実績数値 (g)	本	1,355	1,354	1,357
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,544	7,337	7,006
単位あたりコスト (f/g)	円	7,684	7,366	7,102

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋上・壁面緑化推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p>【補助額】 ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円（平成21年度改正） ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額 ①、②いずれか小さい金額。</p> <p>【補助限度額】 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	1,120	1,155	1,199
			実績	975	1,019	1,026
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	2	1	2
屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
			実績	35	44	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,701	2,977	2,989
支出	直接事業費 (b)	千円	6,361	607	619
	消耗品費	千円	491	434	502
	通信運搬費	千円	2	1	0
	委託料	千円	263	4	10
	補助金	千円	510	168	107
	工事請負費	千円	4,658	0	0
	備品費	千円	437	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,986	3,037	3,184

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	2	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,350,500	2,977,000	1,494,500
単位あたりコスト (f/g)	円	4,493,000	3,037,000	1,592,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生垣化推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 ※公共施設が生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,810	7,858	7,911
			実績	7,798	7,851	7,876
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生垣造成延長	—	m	目標	60	60	60
			実績	49	53	25
ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	20	20	20
			実績	8	7	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,119	3,245	2,470	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,169	1,270	495	
	補助金	千円	1,169	1,270	495	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	1,975
		人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	50	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	50	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,357	3,295	2,633	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（生垣造成延長）		
実績数値 (g)	m	49	53	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,653	61,226	98,800
単位あたりコスト (f/g)	円	68,500	62,170	105,320

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水貯水槽設置費助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内にある住宅などに雨水貯水槽を設置し、設置者本人が引き続き雨水利用を行う方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものとするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。</p> <p>また、環境・緑化フェアや環境パネル展での雨水貯水槽の展示による区民の雨水利用へ向けた啓発や広報かつしか・区ホームページへの補助制度の紹介記事の掲載を通して、区民の雨水貯水槽設置費助成の利用を促進していく。</p> <p><助成制度> 広報や巡回展示によるPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p><助成基準> 小型貯水槽(100～500ℓ) 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度 大型貯水槽(500～1000ℓ) " 100ℓ当たり5,000円限度</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	<p>区施設 ー雨水利用を進め、水使用量を削減する。</p> <p>民間建物ー雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区施設への設置率	区施設への設置件数/区施設数×100	%	目標	15.20	15.20	15.48
			実績	15.26	15.34	15.00
民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計/区内家屋数×100	%	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	0.65	0.65	0.65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	40	40	40
			実績	20	40	113
区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	8	12	12
			実績	6.8	9.0	2.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,621	2,853	1,907
支出	直接事業費 (b)	千円	671	878	327
	通信運搬費	千円	6	6	6
	補助金	千円	665	872	321
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,580
		人	0.25	0.25	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	238	50	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	50	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,859	2,903	2,037

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	664	700	715
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,947	4,076	2,667
単位あたりコスト (f/g)	円	4,306	4,148	2,849

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地球環境保全融資事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	葛飾区地球環境保全融資要綱・要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び区内の中小企業者		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。</p> <p>平成25年度は、利用実績がないことから、区民を対象者から除き、平成26年度からは産業経済課で行っている中小企業融資に統合し、環境課においては既融資実行分の利子補給のみ行っている。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。 （金額）500万円（公害防止設備資金は1000万円） （利率）2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	<p>公害防止を促進し、区民の安全と生活環境を向上させる。 太陽エネルギーや風力、雨水の有効利用を促進するとともに低公害車の普及や屋上緑化壁面緑化を促進し、地域環境と地球環境を保全する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公害防止設備資金利用件数	—	件	目標	2	—	—
			実績	1	—	—
低公害車導入資金利用件数	—	件	目標	10	—	—
			実績	2	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
融資あっせん件数	—	件	目標	15	—	—
			実績	3	—	—
利子補給件数	—	件	目標	40	58	51
			実績	57	53	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,450	1,501	1,227	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,110	711	437	
	通信運搬費	千円	9	8	6	
	負担金	千円	1,101	703	431	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	790	790
		人件費	千円	2,340	790	790
		人	0.30	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,735	1,521	1,292	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		あっせん数（信用保証料+利子補給件数）		
実績数値 (g)	件	60	53	48
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56,557	28,321	25,563
単位あたりコスト (f/g)	円	61,230	28,698	26,917

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護奨励金	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	文化財所有者・管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。 指定文化財1件につき（10,000円～50,000円）登録文化財1件につき（5,000円） ②区指定文化財に対する補助金 区指定有形文化財等の保存、修理や復旧・防災施設設備 の整備・保存施設設備に係る事業への補助 区指定無形文化財等の保存・保存に必要な道具 等の補修整備・伝承者の養成に係る事業への補助 上記の場合につき、対象事業に係る経費の80%以内の額を予算の範囲内において補助		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	①指定・登録された文化財を適切に守り、後世に伝えていく。 ②区指定登録文化財所有者等の文化財への保護意識を高め、適切な管理によって文化財が守られていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
文化財保護に対する奨励金の活用度	文化財の活用実績の報告内容を精査し、奨励金の活用度合を算出	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
指定文化財保護奨励金支出件数	区指定文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	87	87	87
			実績	83	84	84
登録文化財保護奨励金支出件数	区登録文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	94	96	96
			実績	84	83	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,860	1,860	1,870	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,470	1,465	1,475	
	補助金	千円	1,470	1,465	1,475	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,908	1,870	1,903	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	167	167	168
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,138	11,138	11,131
単位あたりコスト (f/g)	円	11,422	11,198	11,324

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人学校児童生徒保護者 負担軽減	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区外国人学校児童・生徒保護者 負担軽減補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住の外国人学校に通学する児童・生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	外国人学校に通学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助金交付児童生徒数	補助対象人数	人	目標	86	83	80
			実績	79	80	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
募集回数	前期（4～9月）、後期 （10～3月）の年2回	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,145	10,211	10,146	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,599	9,658	9,356	
	補助金	千円	9,599	9,658	9,356	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	546	553	790
		人件費	千円	546	553	790
		人	0.07	0.07	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	67	14	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	67	14	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,212	10,225	10,211	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（延べ補助月数）		
実績数値 (g)	月	923	931	906
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,991	10,968	11,199
単位あたりコスト (f/g)	円	11,063	10,983	11,270

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立高校・大学等入学資金 融資事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	私立高校・大学等資金融資あっせん 要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	進学予定者の親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件（区内1年以上在住、区民税完納、連帯保証人設定など）確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1の利子補給を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	大学等への進学のために一時的に必要とされる入学金等資金の調達が困難な者の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
融資実行件数	—	件	目標	60	60	40
			実績	36	34	33
融資額	—	千円	目標	53,621	53,621	36,000
			実績	33,140	33,320	27,690

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
信用保証・利子補給件数	—	件	目標	330	330	330
			実績	319	328	317
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,842	4,785	4,610
支出	直接事業費 (b)	千円	2,502	2,415	2,240
	負担金	千円	2,473	2,380	2,209
	印刷製本費	千円	20	21	22
	通信運搬費	千円	9	14	9
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	60	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	60	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,127	4,845	4,805

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		あっせん数（信用保証・利子補給件数）		
実績数値 (g)	件	319	328	317
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,179	14,588	14,543
単位あたりコスト (f/g)	円	16,072	14,771	15,158

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	奨学資金貸付	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区奨学資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	高校等への進学予定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、申込みに対して居住条件や経済状況（生活保護基準の1.3倍）の審査を行い、入学準備金（公立5万円、私立10万円）、月額貸付（公立18千円・私立30千円）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で返還するもの。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	高等学校等への経済的理由による就学困難者の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
進学率	—	%	目標	97	98	98
			実績	98	98	98
貸付者に占める卒業者の割合	—	%	目標	100	100	100
			実績	98	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入学準備金	—	千円	目標	4,600	3,550	3,400
			実績	1,750	1,550	1,100
月額貸付金	—	千円	目標	40,464	38,016	33,840
			実績	35,142	30,798	26,064
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,683	37,147	34,658
支出	直接事業費 (b)	千円	37,783	33,197	30,708
	貸付金	千円	36,892	32,348	27,164
	積立金	千円	672	643	743
	印刷製本費	千円	18	21	21
	通信運搬費	千円	141	122	117
	手数料	千円	60	63	62
	委託料	千円	0	0	2,106
	備品費	千円	0	0	495
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,900	3,950	3,950
	人件費	千円	3,900	3,950	3,950
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	-36,417	-32,248	-26,839
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	475	100	325	
(控) コスト対象外	千円	36,892	32,348	27,164	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,266	4,899	7,819	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ貸付件数		
実績数値 (g)	件	122	106	88
単位あたり区単コスト (a/g)	円	341,664	350,443	393,841
単位あたりコスト (f/g)	円	43,164	46,217	88,852

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校新入学児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らが確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	新入学児童が交通事故や犯罪に遭わず、毎日安全に登下校できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	3	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
配布数	—	組	目標	3,400	3,359	3,451
			実績	3,500	3,650	3,700
配布率	配布数／小学校新入学児童数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,242	4,989	5,084	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,008	4,752	4,847	
	消耗品費	千円	4,008	4,752	4,847	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	234	237	237
		人件費	千円	234	237	237
		人	0.03	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	29	6	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	29	6	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,271	4,995	5,104	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	3,500	3,650	3,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,212	1,367	1,374
単位あたりコスト (f/g)	円	1,220	1,368	1,379

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うことによって、義務教育の円滑な実施を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校児童数／全児童数（特別支援学級児童を除く）×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定者数	—	人	目標	5,220	5,060	4,700
			実績	5,024	4,927	4,762
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,384	1,760	638
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	347,138	342,460	331,680
支出	直接事業費 (b)	千円	337,042	329,355	318,029
	消耗品費	千円	7	7	7
	印刷製本費	千円	810	831	938
	通信運搬費	千円	1,253	1,381	1,344
	扶助費	千円	334,972	327,136	315,740
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,480	12,640
	人件費	千円	12,480	12,640	12,640
		人	1.60	1.60	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	650
		人	0.00	0.00	0.25
	間接費 (d)	千円	0	2,225	999
	調整額 (e)	千円	1,520	320	1,040
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,520	320	1,040
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	351,042	344,540	333,358

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	5,024	4,927	4,762
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,096	69,507	69,651
単位あたりコスト (f/g)	円	69,873	69,929	70,004

平成28年度施策別事務事業一覧表

事務事業名	就学奨励（小学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	特別支援学級に通う児童または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	特別支援学級に通う児童または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校生徒数／全生徒数 （特別支援学級生徒を除く）×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

		単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定者数	—	人	目標	110	115	125
			実績	111	123	133
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	627	1,098	1,159	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,028	2,073	2,196	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,109	2,618	2,802	
	扶助費	千円	2,109	2,618	2,802	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	546	553	553
		人件費	千円	546	553	553
		人	0.07	0.07	0.07	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	67	14	46	
	減価償却費	千円		0	0	
	金利	千円		0	0	
	退職給与引当	千円	67	14	46	
	(控) コスト対象外	千円		0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,722	3,185	3,401	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	111	123	133
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,270	16,854	16,511
単位あたりコスト (f/g)	円	24,523	25,894	25,571

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うことによって、義務教育の円滑な実施を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校生徒数／全生徒数 （特別支援学級生徒を除く）×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定者数	—	人	目標	3,260	3,150	3,030
			実績	3,228	3,057	2,919
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,827	4,222	3,075
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	369,063	350,481	337,862
支出	直接事業費 (b)	千円	365,636	346,062	332,359
	印刷製本費	千円	384	391	442
	通信運搬費	千円	650	567	532
	扶助費	千円	364,602	345,104	331,385
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,254	7,347
	人件費	千円	7,254	7,347	7,347
		人	0.93	0.93	0.93
	再雇用職員	千円	0	0	650
		人	0.00	0.00	0.25
	間接費 (d)	千円	0	1,294	581
	調整額 (e)	千円	884	186	605
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	884	186	605
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	373,774	354,889	341,542

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	3,228	3,057	2,919
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,332	114,649	115,746
単位あたりコスト (f/g)	円	115,791	116,091	117,007

平成28年度施策別事務事業一覧表

事務事業名	就学奨励（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	特別支援学級に通う生徒または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	特別支援学級に通う生徒または学校教育法施行令第22条の3に規定する障害を有する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校生徒数 ／特別支援学級生徒数× 100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定者数	—	人	目標	80	80	90
			実績	68	86	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	928	1,313	1,479	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,583	2,183	2,131	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,121	3,101	3,215	
	扶助費	千円	3,121	3,101	3,215	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,559	3,506	3,643	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値 (g)	人	68	86	77
単位あたり区単コスト (a/g)	円	37,985	25,384	27,675
単位あたりコスト (f/g)	円	52,338	40,767	47,312

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・スポーツ活動費助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	葛飾区文化・スポーツ活動振興条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・運搬費・宿泊費の一部を助成する。</p> <p>【交通費】 日本国内については標準交通費、日本国外については10万円を上限とした往復の交通に要する経費 ○標準交通費は葛飾区文化・スポーツ行事への参加助成に関する規則施行要綱別表による。 【関東の例】東京都特別区：1千円 東京都市区町村（島しょを除く）：1千5百円 茨城県：8千円 栃木県：7千円 群馬県：7千円 埼玉県：1千円 千葉県：1千円 神奈川県：1千円</p> <p>【運搬費】 10万円を上限とした資器材等を運搬に要する経費</p> <p>【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を上限とした活動期間中の宿泊に要する経費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民の区内団体の文化・スポーツの水準を向上させる。また、区民が文化活動やスポーツ活動に参加しやすい環境を整えることにより、区の文化・スポーツ活動の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	80	80	80
			実績	99	93	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成対象者	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,079	945	785
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,572	9,253	10,167	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,842	7,278	8,192	
	補助金	千円	11,842	7,278	8,192	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,730	1,975	1,975
		人件費	千円	2,730	1,975	1,975
		人	0.35	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	332	50	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	332	50	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,904	9,303	10,297	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値 (g)	件	99	93	86
単位あたり区単コスト (a/g)	円	147,192	99,495	118,221
単位あたりコスト (f/g)	円	150,545	100,032	119,733

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	看護師等養成事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	看護師、準看護師等の看護職員を養成する学校又は養成所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	看護師等の養成のための研究・研修事業に要する経費の一部を補助する。補助の対象は、葛飾区医師会附属看護専門学校の研究・研修活動費（講演会開催経費及び外部研修費用など）、教材費（実習用、備品・消耗品類の購入）及び図書資料費。補助金額は、補助対象経費の1/3の金額で、200万円を限度とする。（年1回補助）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	看護専門学校の教材や研修活動の充実を助け、学生の区内医療機関への就職を促し、地域医療に貢献する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
卒業者の区内医療機関就職率 (看護師課程)	区内就職者数÷卒業者数	%	目標	70	70	70
			実績	75.0	60.7	58.8
卒業者の区内医療機関就職率 (準看護師課程)	区内就職者数÷卒業者数	%	目標	70	70	70
			実績	48.5	52.9	48.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
在籍看護学生数	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	人	目標	230	230	230
			実績	240	244	245
補助金額	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	万円	目標	200	200	200
			実績	200	200	200
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,390	2,395	2,395	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	2,000	2,000	
	補助金	千円	2,000	2,000	2,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,438	2,405	2,428	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（在籍看護学生数）		
実績数値 (g)	人	240	244	245
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,958	9,816	9,776
単位あたりコスト (f/g)	円	10,156	9,857	9,908

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生協会助成	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区食品衛生協会 食品関係営業者加盟業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	葛飾区食品衛生協会は管内の食品関係営業者及び従事者を中心に組織され、区民の安全で安心な食生活を確保することを目的とし、協会の食品衛生の自主管理の向上のために東京都食品衛生協会から委嘱された自治指導員による食品衛生施設への巡回衛生指導や区民を対象とした食品衛生街頭相談事業等を実施している。区では、これらの事業の一層の充実や活性化を図るため、補助対象として指定した事業に係る経費の一部について補助金を交付している。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品の安全確保、危害発生の防止に向けた食品衛生協会の自主的な取り組みが充実活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
食品営業施設への巡回指導実施 件数	巡回指導実施	件	目標	400	400	400
			実績	306	280	220
食品営業者向け講習会参加者数	営業者向け講習会	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,047	1,004	857

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
食品営業者向け事業実施回数	営業者向け事業実施	回	目標	32	32	32
			実績	33	31	31
一般区民向け事業開催数	区民向け事業開催	回	目標	6	6	7
			実績	6	6	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,080	695	695	
支出	直接事業費 (b)	千円	300	300	300	
	補助金	千円	300	300	300	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	395
		人件費	千円	780	395	395
		人	0.10	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	32.5	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,175	705	728	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,080,000	695,000	695,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,175,000	705,000	727,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバー人材センター助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	概ね60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 シルバー人材センター事務局運営にかかる経費の一部を補助すること等により、就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供するとともに高齢者の社会参加・生きがいを支えるもの。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局及び作業所の職員人件費や管理運営費等に対する補助 作業所の行政財産使用許可・使用料免除（①立石作業所・金町作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結。②高砂作業所は行政財産使用許可申請に基づく使用許可（使用料は免除） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な経験、知識や技術を持つ高齢者が、希望に応じて、臨時的かつ短期的な就業機会を得て、健康でいきいきと活躍できる場を提供する。 シルバー人材センターの安定的な事業運営を図ることで、働く意欲のある高齢者に多様な就業機会を提供する。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
加入率	会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	2.6	2.6	2.7
			実績	2.4	2.2	2.0
会員の就業率	シルバー人材センター事業計画	%	目標	77.2	78.5	80.0
			実績	76.9	77.2	76.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
会員数（各年度3月31日現在）	シルバー人材センター事業報告	人	目標	3,470	3,590	3,710
			実績	3,025	2,929	2,871
就業延日人員数	シルバー人材センター事業報告	人	目標	342,200	345,020	335,480
			実績	345,021	335,477	329,846
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	12,495	12,495	12,495	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	57,453	59,297	64,187	
支出	直接事業費 (b)	千円	68,388	71,002	75,892	
	補助金	千円	68,388	71,002	75,892	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	790	790
		人件費	千円	1,560	790	790
		人	0.20	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	70,138	71,812	76,747	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		会員数		
実績数値 (g)	人	3,025	2,929	2,871
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,993	20,245	22,357
単位あたりコスト (f/g)	円	23,186	24,518	26,732

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	概ね60歳以上の区民、30人以上で構成されている高齢者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【助成対象範囲】 概ね60歳以上で、会員構成人数が30人以上の高齢者団体。</p> <p>① 団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。</p> <p>② 事業助成：友愛実践活動助成、地域福祉活動事業助成を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域における高齢者クラブ活動の活発化を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数／60歳以上の区民人口×100	%	目標	14	10	10
			実績	8	8	8
友愛活動実施割合	活動団体数／助成団体数×100	%	目標	40	40	40
			実績	39	39	38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数（高齢者クラブ数）	—	件	目標	170	150	155
			実績	153	153	152
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	11,000	11,500
			実績	11,390	11,271	11,093
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	4,399	4,348	4,377	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	32,732	32,521	31,693	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,241	34,939	34,930	
	補助金	千円	35,241	34,939	34,930	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,890	1,930	1,140
		人件費	千円	1,890	1,930	1,140
		人	0.40	0.40	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,226	36,889	36,070	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数（高齢者クラブ数）		
実績数値 (g)	件	153	153	152
単位あたり区単コスト (a/g)	円	213,935	212,556	208,507
単位あたりコスト (f/g)	円	243,307	241,105	237,303

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ連合会助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	概ね60歳以上の区民で、30人以上で構成されている高齢者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【助成対象】※連合会が行う次の事業に要する経費</p> <p>ア 一般事業</p> <p>① 連合会の運営事業</p> <p>② 連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業</p> <p>③ 連合会会員の知識の向上に関する事業</p> <p>④ その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>イ 特別事業</p> <p>① 指導者育成研修事業</p> <p>② 軽スポーツ事業</p> <p>③ 教養文化事業</p> <p>④ 連合会主催の事業</p> <p>ウ 管理運営費</p> <p>① 什器・備品</p> <p>【助成金の交付額】</p> <p>助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費の合算額とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数÷60歳以上の区民人口×100	%	目標	9	10	10
			実績	8	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者クラブの団体数	—	クラブ	目標	170	150	155
			実績	153	153	152
高齢者クラブの会員数	—	人	目標	14,500	11,000	11,500
			実績	11,390	11,271	11,093
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	792	768	755	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,969	3,022	3,029	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,871	1,860	1,854	
	補助金	千円	1,871	1,860	1,854	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,890	1,930	1,930
		人件費	千円	1,890	1,930	1,930
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,856	3,810	3,849	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,969,000	3,022,000	3,029,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,856,000	3,810,000	3,849,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア就業支援事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	シニア就業支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね55歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業実施者】 葛飾区社会福祉協議会に対し、区が補助金を交付して、無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営している。</p> <p>【事業内容】 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋・就業相談、起業やNPO等、多様な働き方に関する情報提供、区内事業所を対象として雇用開拓等を行う（対象年齢は概ね55歳位以上）。</p> <p>【事業実施場所】 シニア活動支援センター内1階</p> <p>【相談時間】 月曜～金曜 午前9時～午後4時</p> <p>【周知方法】 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
就職者数	就業斡旋を受けて就職した人数	人	目標	160	160	160
			実績	136	139	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
求職者数	「ワークスかつしか」に来所して就業相談・就業斡旋を受けた人数	人	目標	3,600	3,000	2,600
			実績	2,347	2,343	1,750
求人開拓件数	「ワークスかつしか」が独自に求人開拓した件数	件	目標	350	700	900
			実績	685	879	940
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	5,589	5,671	5,658	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,867	7,255	8,029	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,896	11,346	11,317	
	補助金	千円	11,896	11,346	11,317	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	2,370
		人件費	千円	1,560	1,580	2,370
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	200	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	200	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,646	13,126	13,882	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		求職者数		
実績数値 (g)	人	2,347	2,343	1,750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,352	3,096	4,588
単位あたりコスト (f/g)	円	5,814	5,602	7,933

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バス借上社会参加促進経費 助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区心身障害者社会参加促進支援 助成事業実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	心身障害者等により構成される団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内居住の心身障害者団体の活動に対し、バス借上費・研修経費・会場借上費・入場料の一部を補助することにより、心身障害者の社会活動の促進を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 対象 次に該当する団体 （1）常時活動し、設立後1年以上経過していること。 （2）区内に居住する心身障害者又はその保護者が25人以上で構成していること。 （3）区立通所施設に通う心身障害者又はその保護者を母体として構成されている団体でないこと。</p> <p>2 助成内容 （1）助成は1団体につき年1回 （2）バス借上費：バス借上費の2分の1とし、9万円が限度。1団体につき2台まで。 （3）研修経費等：要した経費の2分の1とし、3万円が限度。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身障害者の屋外活動への参加機会を増やすことにより、障害者の社会参加の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者延べ人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	542	480	492
			実績	491	492	528
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助団体数	年間の補助団体数	団体	目標	13	12	12
			実績	12	12	12
補助バス台数	年間の補助したバスの台数	台	目標	16	15	15
			実績	15	15	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	452	465	598
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,232	1,255	1,322
支出	直接事業費 (b)	千円	904	930	1,130
	補助金	千円	904	930	1,130
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,779	1,740	1,985

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	491	492	528
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,509	2,551	2,504
単位あたりコスト (f/g)	円	3,623	3,537	3,759

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者家族会助成	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者家族会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者家族会の活動活性化のため、活動に要した経費の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 精神障害者家族会が行う講演会・交流会などの活動に対し、保健師等が支援・助言を行うとともに、外部講師の謝礼や活動に要した経費の1/2を、120,000円を限度に補助金として交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	ピアカウンセリング、ピアサポート等、家族会活動が活性化することにより、家族や支援者等が精神障害への理解を深めることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
精神障害者家族会事業実績（延参加者数）	—	人	目標	900	900	900
			実績	672	528	628
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
精神障害者家族会事業実績（活動回数）	—	回	目標	90	90	90
			実績	72	72	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	35	36	36	
	都道府県支出金	千円	18	18	18	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,081	1,014	224	
支出	直接事業費 (b)	千円	120	120	120	
	補助金	千円	120	120	120	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,014	948	158
		人件費	千円	1,014	948	158
		人	0.13	0.12	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	124	24	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	124	24	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,258	1,092	291	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,081,000	1,014,000	223,900
単位あたりコスト (f/g)	円	1,258,000	1,092,000	291,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	三人乗り自転車購入費助成事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区三人乗り自転車補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内東京都自転車商協同組合		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 東京都自転車商協同組合に対して、三人乗り自転車等を販売した実績に応じて補助金を交付する。このことより、子育て家庭が三人乗り自転車を安価で購入できるようにし、幼児2人を同乗させる自転車の利用の安全を確保することを目的とする。子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図るもの。平成23年6月から事業開始。</p> <p>【実施内容】 ①確認書交付対象者：区内在住で、6歳未満の子どもを2人以上養育している者。 ②助成対象車：区内の自転車商協同組合で販売する自転車で、「BAAマーク」「幼児2人同乗基準適合車マーク」が貼られた新品の自転車（同時購入の幼児用座席・幼児用ヘルメットを含む）。 ③助成金額：購入金額の1/2（半額）。上限は3万円。</p> <p>【内容変更】 (1)申請受付期限の変更 23年度：12月28日 24年度：1月31日 25年度：3月31日 (2)「割引購入券」を「確認書」に変更(25年度) (3)確認書有効期限の変更(25年度) 当該年度の2月28日 → 確認書発行日から3月</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	補助金を交付することにより、子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	976	830	705
			実績	505	696	695
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数	—	件	目標	976	830	705
			実績	830	780	794
確認書交付件数	—	件	目標	976	830	705
			実績	823	750	788
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,980	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,587	25,590	25,752
支出	直接事業費 (b)	千円	20,007	24,010	24,172
	消耗品費	千円	46	24	8
	印刷製本費	千円	61	62	68
	通信運搬費	千円	21	33	27
	委託料	千円	4,980	3,180	3,304
	補助金	千円	14,899	20,711	20,765
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,757	25,630	25,882	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数		
実績数値 (g)	件	505	696	695
単位あたり区単コスト (a/g)	円	32,846	36,767	37,053
単位あたりコスト (f/g)	円	43,083	36,825	37,240

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区児童福祉施設レクリエーション事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	児童福祉施設(入所児童)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレクリエーション事業に対して助成を行う。</p> <p>【活動内容】 1 施設22万円を限度に、予算の範囲内で①～⑥の合計額を助成する。 ①バス借上げ費用（1台9万円限度） ②レクリエーション施設使用料（入場料等） ③有料道路料金 ④駐車場料金 ⑤保険料（取扱手数料、振込代金等を含む。） ⑥その他区長が特に必要と認めるもの 行き先（例）・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイスなど</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします。
事務事業目的	レクリエーションの機会を提供することにより、児童の社会体験活動を促進し、もって健全な育成を増進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
児童の参加率	(参加者数/参加希望者数) × 100	%	目標	100	92	90
			実績	92	82	92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加児童数	—	人	目標	135	150	155
			実績	131	123	141
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,249	1,201	1,256	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,015	964	1,019	
	補助金	千円	1,015	964	1,019	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	234	237	237
		人件費	千円	234	237	237
		人	0.03	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	29	6	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	29	6	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,278	1,207	1,276	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成施設数		
実績数値 (g)	か所	5	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	264,600	240,200	251,200
単位あたりコスト (f/g)	円	269,400	241,400	255,200

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉協議会助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する 条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人 葛飾区社会福祉協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>社会福祉協議会は、自治町会の役員、民生・児童委員やボランティアなど区民を会員とする社会福祉法人で、「共に支えあう」福祉のまちづくりを目指し、高齢者、障害者、子どもとその家庭など支援が必要な方々のために「ひとり暮らし高齢者毎日訪問」「リフト付きワゴン車の運行」「ひとり親家庭のホームヘルパー派遣」等、生活を支援する事業などを行っている。区は、社会福祉協議会が委託を受けて行う事業、特定の基金をもって運営する事業等を除いて{支出ー収入（会費、寄付金等）}により算出された財源不足分に対し助成している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	支援が必要な区民に、社会福祉法人という民間の立場を生かし、行政では手の届きにくい福祉サービスを提供するため、社会福祉協議会の運営の安定化・活性化を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ボランティア登録団体数	—	団体	目標	120	120	120
			実績	90	87	91
会員数	—	人	目標	10,200	10,200	10,200
			実績	9,661	9,455	9,363

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区補助額	—	千円	目標	174,433	195,430	212,856
			実績	168,527	189,986	206,676
区補助率	区補助額÷（社会福祉協議会総事業費-委託料（社会福祉協議会が委託を受けて行う事業の経費））	%	目標	52	53	53
			実績	53	59	65
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	15,216	14,068	24,444	
	その他	千円	52	144	127	
	一般財源 (a)	千円	157,549	180,909	187,240	
支出	直接事業費 (b)	千円	168,527	189,986	206,676	
	補助金	千円	168,527	189,986	206,676	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	4,290	5,135	5,135
		人件費	千円	4,290	5,135	5,135
		人	0.55	0.65	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	523	130	423	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	523	130	423	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	173,340	195,251	212,234	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（会員数）		
実績数値 (g)	人	9,661	9,455	9,363
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,308	19,134	19,998
単位あたりコスト (f/g)	円	17,942	20,651	22,667

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域福祉活動支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域支えあい活動支援事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】 区内において自主的かつ継続的に介護予防の活動を行っている任意団体及びNPO団体に対して、活動に伴う事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【助成内容】 施設使用料や活動に必要な器具・器材の購入費、活動に係る人件費・材料費・保険料等について総額10万円を限度に助成する（施設使用料は10/10、他は必要経費の2/3を補助）。</p> <p>【対象団体】 ① 会員が10人以上で、かつその半数以上が60歳以上の区民である団体 ② 区内に活動拠点がある自主活動団体及び特定非営利活動法人（NPO法人） なお、過去にこの助成金の交付を受けた団体は、対象とはならない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	虚弱や家に引きこもりがちな高齢者等に対し、自主的・継続的に行う介護予防活動を支援し、高齢者等の社会参加や生きがいがづくりを促進させ、住み慣れた街での高齢者等のいきいきした生活を支える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成金補助団体数	—	団体	目標	8	8	5
			実績	11	10	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	813	428	167	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,373	2,008	1,748	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,626	856	335	
	補助金	千円	1,626	856	335	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	200	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	200	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,376	2,636	2,045	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		相談支援団体数		
実績数値 (g)	団体	11	10	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	215,727	200,800	437,000
単位あたりコスト (f/g)	円	306,909	263,600	511,250

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消防団（本田・金町）助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 補助対象事業 [訓練]：水防訓練・防災訓練等 [教育]：任務別教育 [装備]：防災資器材充実 [その他]：警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（平成27年度）本田消防団 5,600,000円、金町消防団 4,258,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催 特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は16名で、年度開催数は2回程度。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ出勤人数	本田・金町消防団員出勤回数×人数	人	目標	28,000	28,000	28,000
			実績	24,733	25,158	26,119
定員充足率	現員/定員1,200名×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	83.41	81.16	79.42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成団体数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,638	10,648	10,648	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,858	9,858	9,858	
	補助金	千円	9,858	9,858	9,858	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,733	10,668	10,713	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,319,000	5,324,000	5,324,000
単位あたりコスト (f/g)	円	5,366,500	5,334,000	5,356,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域防災活動支援	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	区要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。</p> <p>【支援方法】 ○資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 ○格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ○ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。 ○服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	自主防災活動を遂行するために必要な防災用具等について、助成、貸与することで、防災市民組織の防災力を充実する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成実施率	助成組織数／対象組織数 ×100	%	目標	50	70	80
			実績	84.39	86.92	76.15
累計貸与数	—	台	目標	363	365	370
			実績	360	360	366

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成組織数	資器材助成組織数＋防災服・靴購入費補助組織数	町会	目標	100	200	210
			実績	200	237	239
貸与数（防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数）	防災資器材格納庫数＋軽可搬ポンプ数	台	目標	5	5	5
			実績	1	0	3
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,213	28,500	39,130
支出	直接事業費 (b)	千円	17,903	20,205	37,550
	非常勤職員報酬	千円	2,714	2,724	11,020
	社会保険料	千円	415	373	1,609
	消耗品費	千円	5,237	4,597	4,212
	修繕料	千円	413	376	403
	通信運搬費	千円	3	2	1
	備品費	千円	972	2,439	11,348
	補助金	千円	7,639	8,188	8,375
	筆耕翻訳料	千円	7	0	7
	委託料	千円	503	1,364	567
	印刷製本費	千円	0	142	8
	職員人件費 (c)	千円	11,310	8,295	1,580
	人件費	千円	11,310	8,295	1,580
		人	1.45	1.05	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,378	210	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,378	210	130	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,591	28,710	39,260	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	町会	200	237	239
単位あたり区単コスト (a/g)	円	146,065	120,253	163,724
単位あたりコスト (f/g)	円	152,955	121,139	164,268

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保護司会助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区保護司会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とした「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。</p> <p>補助金交付額の推移 昭和46年—25万円 昭和55年—30万円 平成3年—40万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を図る保護司の職務と保護司会の運営を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
社会を明るくする運動「区民の集い」参加者数	年度実績数値	人	目標	750	750	750
			実績	690	750	690
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
研修会実施回数	年度実績数値	回	目標	18	18	20
			実績	27	22	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	634	1,190	1,190	
支出	直接事業費 (b)	千円	400	400	400	
	補助金	千円	400	400	400	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	234	790	790
		人件費	千円	234	790	790
		人	0.03	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	29	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	29	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	663	1,210	1,255	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	634,000	1,190,000	1,190,000
単位あたりコスト (f/g)	円	662,500	1,210,000	1,255,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道防犯灯助成事業	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私道防犯灯設置助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治町会等からの申請により工事費の90%を助成する。助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。</p> <p>(2) 本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。</p> <p>*平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。 平成24年度から助成対象器具にLED器具を追加。</p> <p>2 私道防犯灯電気料金等助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治町会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的にするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり蛍光灯器具は3,500円、LED器具は2,500円を補助する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	私道上の交通安全や、犯罪の防止を図るための費用の一部を助成し、自治町会等の金銭的負担の軽減を図ると共に、区民の安全で快適な生活環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置助成申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	50	50	50
			実績	49	54	57
補助金申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	230	227	227
			実績	226	226	226

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置助成交付基数	自治会等からの申請	基	目標	159	170	258
			実績	175	265	318
補助金交付基数	自治会等からの申請	基	目標	6,274	6,326	6,295
			実績	6,233	6,252	6,237
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,610	46,166	48,746
支出	直接事業費 (b)	千円	31,470	35,896	39,266
	消耗品費	千円	25	25	25
	通信運搬費	千円	57	58	74
	補助金	千円	31,388	35,813	39,012
	保険料	千円	0	0	155
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,140	10,270
	人件費	千円	10,140	10,270	9,480
		人	1.30	1.30	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,235	260	780
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,235	260	780
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,845	46,426	49,526

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		私道防犯灯助成事業件数		
実績数値 (g)	件	275	280	283
単位あたり区単コスト (a/g)	円	184,115	204,274	172,247
単位あたりコスト (f/g)	円	189,580	205,425	175,004

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全協会（葛飾・亀有） 助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区交通安全協会に対する補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾・亀有交通安全協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付。</p> <p>【補助対象事業】</p> <p>①交通安全指導用資器材の購入 ②自転車の正しい乗り方指導 ③父母等に対する交通安全思想の普及 ④まちぐるみ交通安全の集い ⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等 ⑥駐車・駐輪対策 ⑦その他区長が必要と認める事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	交通安全協会の事業を助成することにより、協会がより効果的で活発な交通安全啓発活動を推進し、区民全体の交通安全意識の向上を図り交通事故の防止に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
幼児・学童の交通事故件数	—	件	目標	140	85	70
			実績	90	76	51
高齢者の交通事故件数	—	件	目標	460	450	380
			実績	463	399	329

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
交通安全講習会等開催数（対 象：幼児・児童・高齢者）	—	回	目標	120	140	240
			実績	131	231	197
交通安全講習会等参加者数（対 象：幼児・児童・高齢者）	—	人	目標	14,000	16,800	19,500
			実績	16,528	19,307	17,283
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,370	2,380	2,380	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,000	2,000	2,000	
	補助金	千円	2,000	2,000	2,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	370	380	380
		人件費	千円	370	380	380
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,370	2,380	2,380	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		交通安全講習会等参加者数		
実績数値 (g)	人	16,528	19,307	17,283
単位あたり区単コスト (a/g)	円	143	123	138
単位あたりコスト (f/g)	円	143	123	138

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間遊び場補助事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	民間遊び場補助金交付要綱															
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働															
対象者	地域住民																	
裁量区分	あり																	
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。</p> <p>【助成条件】①開放期間が今後2年以上あること。②施設面積100㎡以上。③用地の所有者による施設設置の承認。④地域住民による管理運営体制ができていないこと。⑤250m以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。</p> <p>【助成対象事業】 ①設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 ②運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 エ 会議費等事務費 オ 施設管理者賠償責任保険料 ③新設補助金（初年度設備補助）</p> <p>【助成基準】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助基準</td> <td>面積</td> <td>設備費補助金</td> <td>運営費補助金</td> <td>新設補助金</td> </tr> <tr> <td>(最小)</td> <td>500㎡以内</td> <td>120,000円</td> <td>100,000円</td> <td>(初年度100,000円)</td> </tr> <tr> <td>(最大)</td> <td>5,001㎡以上</td> <td>430,000円</td> <td>150,000円</td> <td></td> </tr> </table>			補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金	(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円	(初年度100,000円)	(最大)	5,001㎡以上	430,000円	150,000円	
補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金														
(最小)	500㎡以内	120,000円	100,000円	(初年度100,000円)														
(最大)	5,001㎡以上	430,000円	150,000円															

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園の補完施設として、地域の青少年等が安全で快適に利用することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
民間遊び場総面積	—	㎡	目標	9,904	9,904	9,904
			実績	9,904	9,904	9,904
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
民間遊び場数	—	箇所	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,374	1,077	1,077	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,140	840	840	
	補助金	千円	1,140	840	840	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	234	237	237
		人件費	千円	234	237	237
		人	0.03	0.03	0.03	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	29	6	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	29	6	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,403	1,083	1,097	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	箇所	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	229,000	179,500	179,500
単位あたりコスト (f/g)	円	233,833	180,500	182,833

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集団回収促進支援	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	集団回収促進支援要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	住民親睦団体、資源回収業者組合		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>①住民親睦団体への助成 集団回収活動を行う地域の住民親睦団体が、区に申請することにより集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な活動に対し、活動促進支援として、資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。 また、活動が活発な団体へ手厚く支援することで活動の意欲を高め、集団回収の拡充を図るため、平成24年7月1日より回収量増加率などの一定の条件を満たした団体には、報奨金に加え5,000円～15,000円/半年の加算金を支給する。</p> <p>②資源回収業者への助成 資源を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図るため、区内の資源回収業者組合と委託契約を結ぶ。 資源回収量の多くを占める新聞古紙について、新聞古紙の市況価格が7円/kg以下になった場合、3円/kgの委託料を上限に、7円/kgと市況価格の差額分の委託料を支出する。 また、市況の低い品目でも団体が集団回収を実施できるよう、古紙とアルミ缶、スチール缶を回収業者の車両により回収した団体数につき、1,300円/月の委託料を支出する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
全世帯数に占める参加世帯割合	—	%	目標	48.0	48.0	48.0
			実績	45.2	43.5	43.0
全資源回収量に占める集団回収量の割合	—	%	目標	41.0	41.0	41.0
			実績	32.5	31.8	33.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
集団回収量	—	t	目標	10,300	10,300	10,300
			実績	8,496	8,059	8,695
登録団体数	—	団体	目標	590	590	600
			実績	576	590	604
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	78,959	78,313	72,707
支出	直接事業費 (b)	千円	64,919	64,093	59,277
	報償費	千円	63,237	60,414	55,783
	消耗品費	千円	322	441	18
	印刷製本費	千円	438	453	378
	通信運搬費	千円	129	127	125
	委託料	千円	378	2,243	2,558
	使用料及び賃借料	千円	415	415	415
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,040	14,220	13,430
	人件費	千円	14,040	14,220	13,430
		人	1.80	1.80	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,710	360	1,105	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,710	360	1,105	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	80,669	78,673	73,812	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	565	578	583
単位あたり区単コスト (a/g)	円	139,750	135,490	124,712
単位あたりコスト (f/g)	円	142,777	136,112	126,607

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	清掃協会助成	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾清掃協会会則・葛飾東清掃協会会則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾清掃協会、葛飾東清掃協会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 清掃協会は、地域の生活環境を清潔にし住みよい街づくりを推進するために地域住民が自主的に組織している。事務局を清掃事務所に置き、広報活動や環境美化活動等を実施し、区の清掃及びリサイクル事業を側面から支援する事業を行っている。清掃協会事業の安定的な運営を図るため、補助金を交付するもの。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①補助金の交付 事業活動に要する経費の3分の1を上限として助成、金額は350,000円 （葛飾清掃協会 200,000円、葛飾東清掃協会 150,000円）</p> <p>②清掃協会事務局としての支援は、総会、役員会等の運営、各種事業の準備・連絡、運営に係る経費の経理事務等</p> <p>③区が主催する清掃事業研修会への参加要請 年3回 清掃事業の現状を学び理解を深めるために、清掃工場やリサイクル施設等、清掃施設の見学会に協会会員にも積極的に参加してもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	清掃協会が行なう普及啓発活動等の事業を支援することにより、区民との協働体制を強化し、全ての区民が清掃事業に関する理解を深め、ごみの減量・適正な排出・リサイクルの推進に積極的に取り組み、もって資源循環型社会の構築と地域の生活環境・公衆衛生の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
清掃協会加入率	(加入町会数/全町会数) × 100	%	目標	100	100	100
			実績	90.42	91.98	92.47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
加入自治町会数	—	町会	目標	240	237	239
			実績	217	218	221
ごみの総収集量	—	t	目標	93,000	90,000	88,000
			実績	90,398	88,951	86,445
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,590	6,670	6,670	
支出	直接事業費 (b)	千円	350	350	350	
	補助金	千円	350	350	350	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	6,320
		人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	760	160	520	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	160	520	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,350	6,830	7,190	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	町会	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,295,000	3,335,000	3,335,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,675,000	3,415,000	3,595,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	有機農業推進事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者・営農団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物を堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p> <p>【手続】 JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
堆肥を助成した圃場数（圃場）	—	圃	目標	3	3	3
			実績	3	3	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
堆肥助成量	—	kg	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	4,180	6,180	6,180
東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	40,000	10,000	10,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	975	990	990	
支出	直接事業費 (b)	千円	195	200	200	
	消耗品費	千円	195	200	200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,070	1,010	1,055	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成圃場数		
実績数値 (g)	圃	3	3	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	325,000	330,000	123,750
単位あたりコスト (f/g)	円	356,667	336,667	131,875

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	営農集団研究活動助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の農業者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>※交付団体 J A東京スマイル葛飾営農研究会 昭和42年設立。J A東京スマイル青壮年部の地区組織で、農業経営の改善と農業技術の向上に関する事業の推進並びに地域に貢献することを目的に、地区内の組合員とその家族で構成されている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
活動延べ参加人員	—	人	目標	680	680	660
			実績	680	660	660
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	980	990	990	
支出	直接事業費 (b)	千円	200	200	200	
	補助金	千円	200	200	200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,075	1,010	1,055	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	980,000	990,000	990,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,075,000	1,010,000	1,055,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製品性能試験費用等助成	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区製品性能試験費用等補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 区内中小企業が、技術的課題を解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。</p> <p>2 対象事業 （1）大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの。 （2）大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等。</p> <p>3 助成額 （1）技術指導 1企業、1年度あたり1万円以上20万円を限度に対象経費の2分の1の額（区内大学は、限度額30万円、補助率3分の2） （2）依頼試験・検査 1企業、1年度あたり1万円以上10万円を限度に対象経費の2分の1の額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内製造業の技術的課題の解決、製品の信頼性を高めるための取組を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	8	8	2
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
制度周知の回数	広報誌・HP等の利用回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	408	406	495	
支出	直接事業費 (b)	千円	38	26	100	
	補助金	千円	38	26	100	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	370	380	395
		人件費	千円	370	380	395
		人	0.10	0.10	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	408	406	528	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	2	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	204,000	406,000	495,000
単位あたりコスト (f/g)	円	204,000	406,000	527,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的所有権取得助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区知的所有権取得費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部助成を行う。</p> <p>2 助成額等 補助率 1／2 限度額 10万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	知的所有権の取得にかかる経費の負担を軽減し、区内企業の新規事業の創出や利益の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
知的所有権取得件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	10	7	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	10	7	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,140	847	722	
支出	直接事業費 (b)	千円	955	657	327	
	補助金	千円	955	657	327	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	185	190	395
		人件費	千円	185	190	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0		
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,140	847	755	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		知的所有権取得件数		
実績数値 (g)	件	10	7	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,000	121,000	144,400
単位あたりコスト (f/g)	円	114,000	121,000	150,900

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市出展等経費助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区見本市出展費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体又は企業に対し経費を助成する。</p> <p>2 助成内容</p> <p>(1) 見本市開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟） ・金 額：補助率1／2 限度額 100万円 <p>(2) 見本市出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体 または企業。 ・金 額：補助率1／2 限度額 30万円（2回目以降15万円） <p>※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍（平成23年度より） ※常設展示場に対する助成は20年度で廃止した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、 産業を活性化します
事務事業目的	見本市への出展を通じて、区内企業製品の販路拡大を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	13	14	14
			実績	18	18	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
制度周知の回数	広報誌・HP等の利用回 数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,273	4,260	5,133	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,903	3,880	4,343	
	補助金	千円	2,903	3,880	4,343	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	370	380	790
		人件費	千円	370	380	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,273	4,260	5,198	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	18	18	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	181,833	236,667	233,318
単位あたりコスト (f/g)	円	181,833	236,667	236,273

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新製品新技術開発支援事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区新製品・新技術開発費補助金 交付要綱									
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）									
対象者	区内製造業者											
裁量区分	あり											
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>1 助成内容 新製品・新技術開発（生産又は加工処理のための新たな独自技術の開発、機械及び装置の省力化・効率化）にかかる費用を助成する。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 一般</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 100万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 創業から5年未満の企業</td> <td>補助率 2/3</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 産学連携事業</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> </table> <p>※平成24年度から事業対象期間を1年度から3年度に延長（1年度あたりの助成率・限度額は変更なし）、着手時に初期開発経費として1/2の額を助成</p> <p>2 周知方法 パワフルかつしか、広報かつしかで募集する。</p> <p>3 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支給を決定する。</p>			(1) 一般	補助率 1/2	限度額 100万円	(2) 創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円	(3) 産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円
(1) 一般	補助率 1/2	限度額 100万円										
(2) 創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円										
(3) 産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円										

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	事業経費の負担を軽減することにより、区内企業の新製品、新技術開発の取り組みを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成対象の新製品開発件数	—	件	目標	7	9	9
			実績	7	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	9	6	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,733	6,270	4,861
支出	直接事業費 (b)	千円	6,953	5,480	4,071
	手数料	千円	26	34	44
	補助金	千円	6,927	5,440	4,011
	使用料及び賃借料	千円	0	6	16
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,828	6,290	4,926

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（新製品開発件数）		
実績数値 (g)	件	7	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,081,286	1,045,000	810,167
単位あたりコスト (f/g)	円	1,081,286	1,048,333	821,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	設備貸与使用料助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	設備リース支援制度実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあつては本店登記）及び主たる事業所があり、（公財）東京都中小企業振興公社と設備リース契約を締結する中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>（公財）東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以て終了した。</p> <p>一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。</p> <p>【助成内容】 リース料の1/20</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	リース料を助成することによって中小企業が必要とする設備導入を促進し、経営基盤の強化と競争力の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支援件数の前年比	—	%	目標	167	500	500
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
支援件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	482	487	487	
支出	直接事業費 (b)	千円	92	92	92	
	補助金	千円	92	92	92	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	530	497	520	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（支援件数）		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	482,000	487,000	487,000
単位あたりコスト (f/g)	円	529,500	497,000	519,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業融資事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	中小企業融資要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあっては本店登記）と主たる事業所の両方又はいずれかがある中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料30万円までの補助と利子の一部補給(0.1~2.1%)を行う。</p> <p><融資種類> 一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金、不況対策資金借換、債務一本化、店舗等改善資金、公害防止設備資金、環境・省エネルギー対策資金</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	低利で安定的な資金として区制度融資をあっせんすることにより、中小企業の経営の安定を図るとともに積極的に事業展開に取り組めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
倒産件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	49	39	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
処理件数	融資実行件数+利子補給件数	件	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	32,253	31,179	28,359
融資実行件数	—	件	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,461	1,209	1,184
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	一般財源 (a)	千円	723,867	649,120	584,310
支出	直接事業費 (b)	千円	2,308,287	2,232,870	2,168,060
	消耗品費	千円	62	68	69
	印刷製本費	千円	340	401	394
	委託料	千円	57	20,679	20,714
	使用料及び賃借料	千円	517	517	517
	負担金	千円	707,311	611,205	546,366
	貸付金（預託金）	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	15,580	16,250	16,250
	人件費	千円	12,480	16,250	16,250
		人	1.60	2.55	2.55
	再雇用職員	千円	3,100	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	-1,598,480	-1,599,680	-1,598,960
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,520	320	1,040	
(控) コスト対象外	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	725,387	649,440	585,350	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		あっせん数		
実績数値 (g)	件	1,811	1,498	1,489
単位あたり区単コスト (a/g)	円	399,706	433,324	392,418
単位あたりコスト (f/g)	円	400,545	433,538	393,116

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜PR経費助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	葛飾産野菜定着化支援事業費補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者で組織する営農集団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。</p> <p>【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。</p> <p>【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名）</p> <p>【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	「葛飾産野菜」をブランドとして定着させ、消費の拡大と農業経営の安定・発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	283,960	328,872	316,217
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出荷箱・結束テープ等購入数量	—	個	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	283,960	328,872	316,217
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,662	2,672	2,672	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,882	1,882	1,882	
	補助金	千円	1,882	1,882	1,882	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,757	2,692	2,737	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（出荷箱・結束テープ等購入数量）		
実績数値 (g)	個	283,960	328,872	316,217
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9	8	8
単位あたりコスト (f/g)	円	10	8	9

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	販売経路拡大支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、のぼり旗や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRしている。</p> <p>・PR方法 【のぼり旗】 【直売マップ】隔年で作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】元気野菜のぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】年4回発行 【元気野菜公式HP】 元気野菜の紹介、取扱店・使用店の紹介、農業イベントの案内</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、買物袋等の物的支援を行い、区内農産物の販路拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	43,000	41,000	43,000
			実績	45,596	51,141	53,524
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
葛飾元気野菜取扱店・使用店舗数	—	件	目標	30	30	30
			実績	26	29	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,347	1,707	1,402
支出	直接事業費 (b)	千円	567	917	612
	消耗品費	千円	273	309	314
	印刷製本費	千円	0	178	0
	委託料	千円	294	430	298
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,442	1,727	1,467

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		使用店・取扱店店舗数		
実績数値 (g)	団体	26	29	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	51,808	58,862	45,226
単位あたりコスト (f/g)	円	55,462	59,552	47,323

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新・元気を出せ商店街事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	東京都新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱、葛飾区新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>商店街が行うイベント事業及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行う。</p> <p>①イベント事業（季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など）1商店街2事業まで申請できる。 補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助 補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助（補助限度額150万円）</p> <p>②活性化事業（装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など） 都1/3、区1/3補助（補助限度額1億円）</p> <p>③少額支援事業（イベント事業・施設整備事業のうち、防災・環境等のテーマを掲げて実施する事業のうち、総事業費が36万円以下のもの。一商店街につきそれぞれ1回。前年度及び当該年度に都の他の補助を受けていない商店街） 都5/9、区1/3補助（補助限度額32万円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の活性化と顧客の利便性の向上のため、商店街のイベント事業や設備投資を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合	イベント補助を受けた延商店街数/区内商店街数×100	%	目標	120	120	120
			実績	106	93	93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助を受けたイベント件数	—	件	目標	80	80	80
			実績	71	64	60
イベント補助を受けた延商店街数	—	商店街	目標	120	120	120
			実績	105	91	91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	36,052	42,264	31,691	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	39,718	46,861	35,653	
支出	直接事業費 (b)	千円	64,892	79,250	57,864	
	補助金	千円	64,892	79,246	57,860	
	使用料及び賃借料	千円	0	4	4	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,970	9,875	9,480
		人件費	千円	8,970	9,875	9,480
		人	1.15	1.25	1.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,908	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,093	250	780	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,093	250	780	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	76,863	89,375	68,124	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（イベント補助を受けた延商店街数）		
実績数値 (g)	団体	105	91	91
単位あたり区単コスト (a/g)	円	369,376	503,882	391,791
単位あたりコスト (f/g)	円	727,812	961,022	748,615

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街地域連携イベント経費助成	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	葛飾区震災復興支援・商店街等地域連携イベント補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内商店街が町会や学校等の地域団体と連携して行う広域の地域活性化イベントの一部経費について助成する。</p> <p>[補助率] 2/3（震災被災地復興支援事業の場合は3/4）</p> <p>[限度額] ・一つの商店街で実施（50万円） ・二つの商店街で共催（100万円） ・三つ以上の商店街で共催（200万円） ただし、亀有・金町・堀切・立石の各地区の商店街連合会加入商店街が二つ以上の地域団体と実施する場合は2割増し</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街と町会、学校等の地域団体が連携して行う「広域の地域活性化イベント」に必要な経費の一部を助成することにより、区内商業及び地域の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
協働団体数	—	団体	目標	—	20	25
			実績	—	32	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助事業数	—	事業	目標	—	10	10
			実績	—	8	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	8,455	11,188	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	7,665	10,398	
	補助金	千円	0	7,665	10,398	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	790
		人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	8,475	11,253	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ協働団体数		
実績数値 (g)	団体	—	32	44
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	367,609	254,273
単位あたりコスト (f/g)	円	—	368,478	255,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街販売促進事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区商店街販売促進事業費補助金 交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が行うポスターやチラシの制作、新聞折り込み等の販売事業経費の一部を助成する。 ・補助対象：チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 ・補助率 1/5 ・限度額：20万円 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街が顧客に対して広報活動を活発化することで、集客増や商店街の活性化を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請商店街数	—	商店街	目標	10	10	5
			実績	4	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助額計	—	千円	目標	2,000	2,000	1,000
			実績	704	701	778
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,094	1,096	1,173	
支出	直接事業費 (b)	千円	704	701	778	
	補助金	千円	704	701	778	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,142	1,106	1,206	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		補助を受けた商店街数		
実績数値 (g)	商店街	4	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	273,500	274,000	234,600
単位あたりコスト (f/g)	円	285,500	276,500	241,200

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街共通商品券発行事業費助成	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	商店街振興組合連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用している。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
共通商品券取扱い商店街数	—	店	目標	41	41	41
			実績	40	34	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
共通商品券換金枚数	—	枚	目標	81,000	81,000	81,000
			実績	69,310	66,500	56,518
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	12,332	11,874	10,210	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,552	11,084	9,420	
	補助金	千円	11,552	11,084	9,420	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,427	11,894	10,275	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）		
実績数値 (g)	団体	77	65	62
単位あたり区単コスト (a/g)	円	160,156	182,677	164,677
単位あたりコスト (f/g)	円	161,390	182,985	165,726

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店魅力創出支援事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	①区内で1年以上対象業務を行っている商店 ②半径300メートル以内に位置する3以上の商店		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う。</p> <p>②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷</p> <p>②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
展示・販売会参加商店数	—	店	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
商店街設立届数	—	商店街	目標	1	1	1
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
展示・販売会来場者数	—	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
申請団体数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	393	160	160	
支出	直接事業費 (b)	千円	3	2	2	
	補助金	千円	3	2	2	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	158	158
		人件費	千円	390	158	158
		人	0.05	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	4	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	4	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	441	164	173	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		①②参加店舗数		
実績数値 (g)	店	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	393,000	160,000	160,000
単位あたりコスト (f/g)	円	441,000	164,000	173,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆浴場設備改善費等助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、公衆浴場燃料費補助金交付要綱、公衆浴場季節行事費補助金交付要綱、公衆浴場ポイントカード事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾浴場組合連合会及び同会加盟の公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助：限度額52万円（補助率設定はなし）、平成元年度開始 ②燃料費の一部補助：都市ガスを燃料とする浴場補助率1/5限度額75万円、ガス以外を燃料とする浴場月額9,000円（定額）、平成12年度開始 ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助：年間125,000円、平成14年度開始 ④ポイントカード事業費助成：補助率1/2、限度額 実施浴場数×11万円、平成19年度開始。 ⑤浴場釜緊急修繕費助成：買換え、修繕を行わなければ営業を継続するのに困難なものに対し費用を助成：補助率10/10（限度額100万円） ⑥バリアフリー化支援事業費助成：高齢者、障害者その他の利用者が安全かつ快適に利用できるようにするための施設改善に必要な経費の一部を補助：補助率10/10（限度額100万円） ⑦清掃業務費助成：清掃業務に係る費用の一部を助成。清掃業務1回（業務員2名・1時間）につき600円（限度額1浴場あたり年間20万円） ⑧銭湯家族の日事業の一部補助：毎週日曜日を「銭湯家族の日」として親子で入浴する小学生以下の子どもの入浴料を無料とする事業の一部を補助。1浴場1回1,800円×実施回数。平成28年度開始。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内公衆浴場の経営の安定化と確保を目的に、設備改善、燃料費補助、季節湯、ポイントカード事業等を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
公衆浴場数の確保率	平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。当該年の浴場数/平成11年の浴場数×100	%	目標	56	52	48
			実績	52	48	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成した浴場の総数	—	件数	目標	—	—	142
			実績	141	136	125
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	22,062	21,531	22,945	
支出	直接事業費 (b)	千円	20,822	20,346	21,760	
	補助金	千円	20,822	20,346	21,760	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,240	1,185	1,185
		人件費	千円	0	1,185	1,185
		人	0.00	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	1,240	0	0	
		人	0.40	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,062	21,561	23,043	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成した浴場の総数		
実績数値 (g)	件	141	136	125
単位あたり区単コスト (a/g)	円	156,468	158,316	183,560
単位あたりコスト (f/g)	円	156,468	158,537	184,344

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業団体活性化イベント 経費助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区産業活性化事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があるものが、実施する一般区民向けのイベント 補助率：2／3（補助限度額50万円）		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内の産業団体が、新たな顧客の獲得、イメージアップ等を目的として実施するイベント事業に対して、事業経費の一部を助成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助団体数	—	団体	目標	10	10	6
			実績	6	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助金額	—	千円	目標	5,000	5,000	3,000
			実績	2,594	2,000	2,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,214	2,790	2,790	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,594	2,000	2,000	
	補助金	千円	2,594	2,000	2,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	620	790	790
		人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	620	0	0	
		人	0.20	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,214	2,810	2,855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		実施団体数		
実績数値 (g)	団体	6	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	535,667	697,500	697,500
単位あたりコスト (f/g)	円	535,667	702,500	713,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商業まつり事業費助成	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	商業まつり事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待、自転車贈呈などの統一事業を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内商店街の活性化のために、区商連が実施する商業まつりを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加商店街率	参加商店街数／商店街連合会加盟商店街×100	%	目標	56	56	56
			実績	56	54	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
商業まつり参加商店街数	—	商店街	目標	30	30	30
			実績	30	28	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,890	1,895	1,895	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	1,500	
	補助金	千円	1,500	1,500	1,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,938	1,905	1,928	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（商業まつり参加商店街数）		
実績数値 (g)	商店街	30	28	26
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,000	67,679	72,885
単位あたりコスト (f/g)	円	64,600	68,036	74,154

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街ポイントカード推進 事業費助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	商店街ポイントカード推進支援事業 補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	ポイントカードを発行している商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>顧客の定着・拡大を図るため、商店街が行うポイントカード事業（顧客の買い物に対してポイントを提供し、サービスを還元する事業）に対し支援を行う。</p> <p>①ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円、3年間を限度に補助。（平成14年度開始）</p> <p>②高齢者向け特典事業への補助（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成18年度開始）</p> <p>③環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助（②の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成21年度開始）</p> <p>④防災関連事業費助成（③の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成24年度開始）</p> <p>⑤地産地消関連事業費助成（④の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助。（平成27年度開始）</p> <p>平成19年度まで中心市街地活性化事業として行っていたポイントカード支援事業を平成20年度から本事業に組み入れた（広域ポイントカード事業）</p> <p>広域化推進PR経費助成 広域的に実施するポイントカード事業に対し、そのPRに要する経費の一部を助成。 補助率3/1 限度額60万円（平成20年度開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の顧客サービスの充実と活性化のために、ポイントカードの導入及び事業継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ポイントカード事業実施商店街率	ポイントカード事業実施商店街/区内商店街数×100	%	目標	9	9	9
			実績	6	6	6
広域ポイントカード事業加入商店数	—	店	目標	112	112	112
			実績	89	87	77

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ポイントカード事業実施商店街数	—	商店街	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,450	1,461	1,464	
支出	直接事業費 (b)	千円	670	671	674	
	補助金	千円	670	671	674	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,545	1,481	1,529	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数 (ポイントカード事業実施商店街数)		
実績数値 (g)	商店街	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234,500	243,500	244,000
単位あたりコスト (f/g)	円	247,833	246,833	254,833

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街連合会助成	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対する補助。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p> <p>補助率：補助対象経費の1/2 限度額：120万円</p> <p>補助限度額の推移 昭和60年度～100万円 昭和63年度～110万円 平成3年度～120万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	商店街の競争力を強化するため、加盟商店街及び会員数の増加を促し、商店街連合会の組織力強化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
商店街連合会会員数	—	人	目標	2,225	2,225	2,225
			実績	2,031	2,000	1,963
商店街連合会加盟率	商店街連合会加盟商店街数／区内商店街数×100	%	目標	—	60	60
			実績	—	54	53

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
商店街連合会加盟商店街数	—	商店街	目標	55	54	54
			実績	53	53	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,590	1,595	1,595	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,200	1,200	
	補助金	千円	1,200	1,200	1,200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,638	1,605	1,628	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（商店街連合会加盟商店街数）		
実績数値 (g)	団体	53	53	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,000	30,094	30,673
単位あたりコスト (f/g)	円	30,906	30,283	31,308

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	技術継承セミナー事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区技術継承セミナー実施要領
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。</p> <p>2 対象となる経費 講師謝礼、会場使用料等</p> <p>3 手続き等 セミナーの開催内容については区に事前に相談する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	区内産業団体の行う技術継承の取組みを支援し、優良技術者の育成や事業の継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
セミナー参加人数	—	人	目標	25	25	25
			実績	33	25	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
セミナー開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	113	115	95
支出	直接事業費 (b)	千円	35	36	16
	報償費	千円	30	30	14
	使用料及び賃借料	千円	5	6	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	78	79	79
	人件費	千円	78	79	79
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	10	2	7	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	10	2	7	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	123	117	101

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	113,000	115,000	94,600
単位あたりコスト (f/g)	円	123,000	117,000	101,100

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プレス機器安全点検助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区動力プレス機械自主検査補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	動力プレス機械を有する区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。</p> <p>2 対象 区内に本社を置く事業所 ※ 検査対象となる機械は区外設置も可（平成23年度から）</p> <p>3 助成額等 補助率 1／5 限度額 1万6千円（1企業あたり）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	動力プレス機械の定期自主検査に要する経費の軽減を図り、適正な労働環境の整備を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	1	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
制度周知の回数	広報誌・HP等の利用回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	90	118	427	
支出	直接事業費 (b)	千円	16	42	32	
	補助金	千円	16	42	32	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	74	76	395
		人件費	千円	74	76	395
		人	0.02	0.02	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	90	118	460	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	1	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	90,000	39,333	213,500
単位あたりコスト (f/g)	円	90,000	39,333	229,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ホームページ作成経費助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区ホームページ作成費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小製造業等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	1 内容 ホームページ開設に要した経費の一部を助成する。 2 助成額等 補助率 1/2 限度額 5万円 3 周知方法 パワフルかつしかで募集 4 申請手続 窓口で事前に申請、補助決定を受けてから開発、費用確定後に請求する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	ホームページの開設にかかる経費を軽減し、区内企業の販路拡大に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
インターネット開設事業所数	—	件	目標	40	40	15
			実績	13	6	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数	—	件	目標	40	40	15
			実績	15	9	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,292	1,134	1,540	
支出	直接事業費 (b)	千円	626	450	750	
	補助金	千円	626	450	750	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	666	684	790
		人件費	千円	666	684	790
		人	0.18	0.18	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,292	1,134	1,605	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	35	9	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,676	126,000	102,667
単位あたりコスト (f/g)	円	64,676	126,000	107,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街装飾灯LED化事業費助成	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区商店街既存街路灯等LED化事業費補助金交付要綱、葛飾区商店街LED街路灯設置事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのLED化を推進するため、東京都の補助制度を利用した商店街のLED化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。</p> <p>【補助率等】 ランプ交換：1/10（都4/5） 限度額 1,500万円 新設、建替え：1/6（都2/3） 限度額 3,000万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区内商店街の維持する装飾街路灯のLED化を支援することで二酸化炭素排出量の抑制と節電を図り、明るく安全な商店街を区民に周知する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
LED化申請商店街数（のべ）	—	商店街	目標	34	57	62
			実績	52	57	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
LED化街路灯数	—	基	目標	2,164	2,304	2,399
			実績	2,204	2,299	2,302
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,135	4,441	837	
支出	直接事業費 (b)	千円	27,355	3,651	47	
	補助金	千円	27,355	3,651	47	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,230	4,461	902	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		当該年度に補助した商店街数		
実績数値 (g)	商店街	12	5	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	980,500	888,200	837,000
単位あたりコスト (f/g)	円	987,167	892,200	902,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	商店街装飾灯電気料助成	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区商店街装飾灯管理費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額6,000円を助成。 蛍光灯のみのアーケードは、1メートルあたり年額1,000円を助成。</p> <p>補助金額の推移 平成7年度～3,500円 平成10年度～4,000円 平成13年度～4,500円 平成16年度～5,000円 平成19年度～5,500円 平成22年度～6,000円</p> <p>※補助額は平均で電気料の1/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらず。4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民の安全・快適な買い物環境を維持するとともに、商店街装飾街路灯の電気料等の高負担を軽減するために支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
商店街の装飾街路灯所有率	装飾街路灯を所有する商店街数/区内商店街数×100	%	目標	84	83	85
			実績	83	84	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
装飾街路灯所有商店街	—	商店街	目標	84	83	82
			実績	83	82	81
装飾街路灯補助基数	—	基	目標	2,984	2,940	2,894
			実績	2,940	2,894	2,840
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	18,580	18,314	17,990	
支出	直接事業費 (b)	千円	17,800	17,524	17,200	
	補助金	千円	17,800	17,524	17,200	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	18,675	18,334	18,055	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	商店街	84	82	79
単位あたり区単コスト (a/g)	円	222,238	223,341	227,722
単位あたりコスト (f/g)	円	223,190	223,585	228,544

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家内労働者労災保険特別加入促進事業	重点評価区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	家内労働者等労災保険の特別加入促進事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 <p>対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	労働者災害補償保険の特別加入を促進し、家内労働者等の労働環境の改善を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成金額比率	18年度の補助金額をベースにした比率 当該年度助成金額／平成18年度助成金額×100	%	目標	45	42	42
			実績	42	43	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成団体数	—	団体	目標	5	5	4
			実績	5	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	447	454	452	
支出	直接事業費 (b)	千円	57	59	57	
	補助金	千円	57	59	57	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	495	464	485	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	5	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	89,400	113,500	113,000
単位あたりコスト (f/g)	円	99,000	116,000	121,125

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者福利共済事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区中小企業勤労者共済事業に対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内中小企業で働く従業員と事業主		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>（財）葛飾区地域振興協会の解散により、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会（任意団体）が運営している。</p> <p>1 入会金 200円 会費（月額）500円 2 給付事業 祝金、弔慰金、見舞金 3 幹旋事業 宿泊施設、レジャー施設、健康スポーツ施設、文化教養施設、チケットなど 4 主催事業 バスハイク、TDRファンパーティなど 5 情報提供 融資制度ほか 6 PR 会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。</p> <p>区は、再任用職員を共済会事務局に派遣するとともに、共済会の管理運営費及び事業費へ補助金を交付することにより、中小企業従業員の福利厚生の上をを図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	中小企業勤労者福利共済会への加入を促進し、区内中小企業従業員の福利厚生の上をを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
加入会員数前年比	（今年度の加入者数／前年度加入者数×100）	%	目標	100	100	100
			実績	98	96	97
主催事業参加者数	（バスハイク参加者数＋ディズニーランドパーティ参加者数）	人	目標	800	800	800
			実績	680	717	545

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
会員数（各年度末の加入会員数）	—	人	目標	3,500	3,500	3,300
			実績	3,423	3,297	3,204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,640	20,458	21,203	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,750	13,363	13,208	
	補助金	千円	13,750	13,363	13,208	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,890	7,095	7,995
		人件費	千円	390	4,195	7,995
		人	0.05	1.05	2.05	
	再雇用職員	千円	6,500	2,900	0	
		人	2.00	1.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,735	20,478	21,236	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数(加入事業所数)		
実績数値 (g)	団体	1,746	1,658	1,599
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,821	12,339	13,260
単位あたりコスト (f/g)	円	11,876	12,351	13,280

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業退職金共済事業	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区中小企業退職金共済加入促進 補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	中小企業退職金共済法に規定する掛金を負担した区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>国が運営する中小企業のための退職金制度（中退共）の掛金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 <p>補助対象事業所への周知は、制度を運営する（独法）勤労者退職金共済機構からのリストにより、該当事業所に申請書類を送付するとともに、パワフルかつしか、かつしかFMによる周知する。 受付は産業経済課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	中小企業退職金共済制度への加入を促進し、区内中小企業従業員の福利厚生の上をを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成金額前年比	(今年度助成金額/前年度助成金額×100)	%	目標	100	90	90
			実績	89	93	131
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成人数	—	人	目標	240	230	210
			実績	227	173	213
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,085	5,342	6,887	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,305	4,947	6,492	
	補助金	千円	5,305	4,947	6,492	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	395
		人件費	千円	780	395	395
		人	0.10	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,180	5,352	6,920	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	59	56	73
単位あたり区単コスト (a/g)	円	103,136	95,393	94,342
単位あたりコスト (f/g)	円	104,746	95,571	94,788

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかさくら祭り助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区役所さくら通りで、子どもから高齢者まで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。</p> <p>① 日 時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで ② 場 所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) ③ 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会 ④ 助成金 委託料(イベントショー・会場設営・ミニSL)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	①子どもから高齢者まで、区民に親しまれ、楽しく過ごせる催しにする。 ②区民と区内の各種団体とのコミュニケーションを深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加人数(概算)	—	人	目標	55,000	32,000	32,000
			実績	29,000	25,000	20,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
協賛団体数	—	団体	目標	48	48	48
			実績	45	45	41
模擬店出店数	—	店	目標	52	56	56
			実績	53	58	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	947	1,082	1,082	
支出	直接事業費 (b)	千円	869	1,003	1,003	
	委託料	千円	869	1,003	1,003	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	78	79	79
		人件費	千円	78	79	79
		人	0.01	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	10	2	7	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	10	2	7	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	957	1,084	1,089	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加人数(概算)		
実績数値 (g)	人	29,000	25,000	20,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33	43	54
単位あたりコスト (f/g)	円	33	43	54

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光イベント経費助成	重点評価 区分	—	担当部	産業観光部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>【助成団体】 （一社）葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等</p> <p>【助成対象事業】 区内の観光資源を核として、観光地のPR及び郷土意識の高揚を図ることを目的として実施するイベント事業及びPR事業</p> <p>【助成額】 ・イベント事業及びPR事業対象経費の1/2 ・地域ブランド形成事業経費の1/2又は限度額20万円のいずれか少ない額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	地域住民が、葛飾区の観光PRや郷土意識の高揚を目的に実施するイベント事業や情報発信事業を支援することにより、地域住民による葛飾区の観光振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成イベントの参加者数	—	人	目標	28,000	28,000	33,000
			実績	26,930	33,925	34,180
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	8	8	8
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,494	1,655	2,594	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,714	865	1,804	
	補助金	千円	3,714	865	1,804	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,589	1,675	2,659	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	件	7	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	642,000	236,429	370,571
単位あたりコスト (f/g)	円	655,571	239,286	379,857

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。</p> <p>【助成内容】</p> <p>①行動費助成 人権・同和問題に関する大会・集会への参加費、交通費等</p> <p>②啓発費助成 人権・同和問題に関する図書・雑誌購入、学習・研修会等</p> <p>③通信費助成 資料郵送にかかる郵便料金等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	部落差別撤廃・人権諸課題解決のため区と連携して活動している当該団体の事業に対し助成を行うことにより、「区民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現する」ことを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学習・研修会参加人数	助成金を用いて葛飾支部が開催した学習・研修会に参加した人数	人	目標	290	290	290
			実績	206	203	189
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	同和問題解決のための活動に対して区が助成を行っている団体数	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
助成金額	助成団体の活動にかかる費用に対する区の助成金額	千円	目標	424	232	232
			実績	424	232	232
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,204	1,022	1,022	
支出	直接事業費 (b)	千円	424	232	232	
	補助金	千円	424	232	232	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,299	1,042	1,087	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,204,000	1,022,000	1,022,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,299,000	1,042,000	1,087,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾原爆被爆者の会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾原爆被爆者の会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 運営行動費に対する補助金の交付 会の運営事業にかかる経費（慶弔費、分担金を除く）に対し、1/2を限度額として予算の定める範囲で交付。 【運営経費補助額】平成2～8年度800,000円、平成9～24年度900,000円</p> <p>2 広島・長崎平和祈念式典参列及び植樹地訪問経費に関する補助金の交付 ①交通費②宿泊費③現地行動費の1/2を限度額として予算の定める範囲で交付 【広島・長崎訪問経費補助額】平成2～6年度500,000円、平成7年度（被爆50周年）750,000円、平成8～24年度500,000円</p> <p>→会員の高齢化等による活動縮小化の傾向を受け、平成25年度より2つの補助金を統合して「非核平和関連事業に対する補助金」とし、補助額（予算額）を1,200,000円とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1602	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者の体験や平和への祈りを後世に継承する。 非核平和に関心を持つ層や啓発活動への参加者を増やす。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自主事業の入場者数	実績報告書の報告人数	人	目標	1,500	500	500
			実績	316	193	1,269
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
訪問や電話による相談活動件数	実績報告書の相談件数	件	目標	400	200	200
			実績	153	124	93
自主事業（パネル展等）の実施日数	実績報告書の事業開催日数	日	目標	16	10	10
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,126	946	1,083	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,048	867	1,004	
	補助金	千円	1,048	867	1,004	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	78	79	79
		人件費	千円	78	79	79
		人	0.01	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	10	2	7	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	10	2	7	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,136	948	1,090	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		自主事業入場者数		
実績数値 (g)	人	316	193	1,269
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,563	4,902	853
単位あたりコスト (f/g)	円	3,593	4,912	859

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会掲示板設置費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会掲示板助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置及び修理に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【対象となる掲示板】 掲示板の大きさが、600mm×900mm以上のもの</p> <p>【助成額】 ①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で5万円が限度 ②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に進められるようにします
事務事業目的	地域住民に対する自治町会の広報機能を充実させることにより、自治町会員のコミュニティ意識の向上や自治町会活動の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成基数（新規設置分累計）	—	基	目標	1,234	1,263	1,330
			実績	1,193	1,260	1,332
助成自治町会数（累計）	—	団体	目標	436	466	496
			実績	434	468	504

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成基数（新規設置）	—	基	目標	70	70	70
			実績	78	67	72
助成基数（修理）	—	団体	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
助成自治町会数	—	団体	目標	30	30	30
			実績	30	34	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,121	4,960	5,060	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,674	2,479	2,632	
	補助金	千円	2,674	2,479	2,632	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,447	2,481	2,428
		人件費	千円	2,447	2,481	2,402
		人	0.34	0.34	0.33	
	再雇用職員	千円	0	0	26	
		人	0.00	0.00	0.01	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	276	58	182	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	276	58	182	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,397	5,018	5,242	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	30	34	36
単位あたり区単コスト (a/g)	円	170,700	145,882	140,556
単位あたりコスト (f/g)	円	179,883	147,588	145,611

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会世帯助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会活動事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり360円を乗じた額としている。</p> <p>【補助対象事業】</p> <p>①地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等）</p> <p>②自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に進められるようにします
事務事業目的	自治町会が実施する事業（①地域環境整備事業②自治活動推進事業）に対し助成することにより、自治町会の健全な発展を促進し、もって地域社会の発展と住民福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したところのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	21.0
			実績	28.5	25.2	24.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成金交付率	助成団体数／助成対象自治町会数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	74,450	75,239	80,781	
支出	直接事業費 (b)	千円	72,315	73,074	78,669	
	補助金	千円	72,315	73,074	78,669	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,135	2,165	2,112
		人件費	千円	2,135	2,165	2,086
		人	0.30	0.30	0.29	
	再雇用職員	千円	0	0	26	
		人	0.00	0.00	0.01	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	50	156	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	50	156	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	74,687	75,289	80,937	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	236	236	238
単位あたり区単コスト (a/g)	円	315,466	318,808	339,416
単位あたりコスト (f/g)	円	316,472	319,020	340,071

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区まつり助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区地区まつり助成実施要領
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体に組織する実行委員会が地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	区内各地で自主的に行われる地区まつりに対して助成することにより、心ふれあうまちづくりの形成と促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施地区率	実施地区数/対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	79	79	79
			実績	73.68	84.21	73.68
参加者数	—	人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	83,908	105,659	96,459

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施事業数	—	事業	目標	23	23	23
			実績	19	19	23
実施地区数	—	地区	目標	16	16	16
			実績	14	15	14
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,157	16,669	19,306
支出	直接事業費 (b)	千円	7,609	8,003	10,796
	消耗品費	千円	4,114	3,850	4,041
	印刷製本費	千円	94	46	97
	通信運搬費	千円	158	298	298
	委託料	千円	3,243	3,809	3,860
	補助金	千円	0	0	2,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,548	8,666	8,510
	人件費	千円	8,548	8,666	8,458
		人	1.18	1.18	1.19
	再雇用職員	千円	0	0	52
		人	0.00	0.00	0.02
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	969	204	624	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	969	204	624	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,126	16,873	19,930	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	83,908	105,659	96,459
単位あたり区単コスト (a/g)	円	193	158	200
単位あたりコスト (f/g)	円	204	160	207

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動団体事業費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域活動団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年度内に2回（前期・後期）、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、地域活動団体が行う助成を必要とする事業を募集し、審査会による審査を行ったうえで、その事業費の一部を助成するもの。</p> <p>申請は同一年度について1団体（1年以上の活動実績必要）につき1事業。助成額は①活動実績が1年以上の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費の2分の1以内で、限度額は30万円、②活動実績が1年未満の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費で、限度額は10万円。（②は平成27年度より実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に進められるようにします
事務事業目的	地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援することにより、区民福祉の向上と地域活動団体の自発的な活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成事業交付数	—	事業	目標	15	20	33
			実績	15	22	31
（助成金交付決算金額）	—	—	目標	—	—	—
			実績	2,675	3,673	5,127

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報紙掲載による区民への周知回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,799	7,912	9,367
支出	直接事業費 (b)	千円	2,743	3,804	5,259
	報償費	千円	62	124	124
	通信運搬費	千円	6	7	8
	補助金	千円	2,675	3,673	5,127
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,056	4,108	4,108
	人件費	千円	4,056	4,108	4,108
		人	0.52	0.52	0.52
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	494	104	338	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	494	104	338	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,293	8,016	9,705

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成金交付事業数		
実績数値 (g)	事業	15	22	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	453,267	359,636	302,161
単位あたりコスト (f/g)	円	486,200	364,364	313,065

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちかど勉強会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。</p> <p>【南綾瀬まちづくり懇談会】 健康講演会・コンサート 【水元まちづくり懇談会】 健康講演会 【西水元まちづくり懇談会】 まちかど勉強会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会などの団体が主体となり、地域住民が抱えている様々な地域の問題を話し合い、相互に学習する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開催地区率	開催地区数／対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	30	30	30
			実績	15.78	15.78	15.78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開催数	—	回	目標	6	6	6
			実績	4	4	3
開催地区数	—	地区	目標	5	5	5
			実績	3	3	3
参加者数	—	人	目標	270	350	420
			実績	352	366	256
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	264	267	267
支出	直接事業費 (b)	千円	71	71	71
	報償費	千円	70	70	70
	通信運搬費	千円	1	1	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	193	196	196
	人件費	千円	193	196	196
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	19	4	13	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	19	4	13	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	283	271	280

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	352	366	256
単位あたり区単コスト (a/g)	円	750	730	1,043
単位あたりコスト (f/g)	円	804	740	1,094

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちづくり懇談会	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自分たちの住んでいるまちを、より住みよいまちにするため、地域の課題解決（防災、美化等）に向け、地域住民自らが話し合い、行動できるよう側面支援することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
組織化率	組織化地区数／対象地区数（19地区）×100	%	目標	42.11	42.11	42.11
			実績	36.84	36.84	36.84
主な活動回数（地区センターまつり等）	—	回	目標	27	27	27
			実績	24	24	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
組織化地区数（累計）	—	地区	目標	8	8	8
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,642	9,770	9,631	
支出	直接事業費 (b)	千円	126	132	151	
	消耗品費	千円	23	35	41	
	通信運搬費	千円	103	97	110	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	9,516	9,638	9,480
		人件費	千円	9,516	9,638	9,480
		人	1.22	1.22	1.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,159	244	780	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,159	244	780	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,801	10,014	10,411	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成団体数（組織化地区数）		
実績数値 (g)	地区	7	7	7
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,377,429	1,395,714	1,375,857
単位あたりコスト (f/g)	円	1,543,000	1,430,571	1,487,286

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区ニュース発行	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。</p> <p>これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域情報を共有することにより、地域への関心と連帯感を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
発行率	発行地区数÷発行対象地区数(19地区)×100	%	目標	36.84	36.84	36.84
			実績	36.84	36.84	36.84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
発行回数	—	回	目標	11	10	10
			実績	10	10	10
発行地区数	—	地区	目標	7	7	10
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,736	2,780	2,787	
支出	直接事業費 (b)	千円	708	726	733	
	印刷製本費	千円	708	726	733	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,028	2,054	2,054
		人件費	千円	2,028	2,054	2,054
		人	0.26	0.26	0.26	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	247	52	169	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	247	52	169	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,983	2,832	2,956	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（発行回数）		
実績数値 (g)	回	10	10	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	273,600	278,000	278,700
単位あたりコスト (f/g)	円	298,300	283,200	295,600

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会会館整備費助成	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区町会自治会会館設置助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。 なお、用地取得経費は助成しない。</p> <p>【対象となる会館】</p> <p>①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上</p> <p>【会館保有自治町会数】 76自治町会（平成27年度末）</p> <p>【改善内容】 平成21年度から修繕工事の補助対象にバリアフリー化のための改修を加え、補助率も3/4とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	自治町会が活動の拠点を確保することにより、自治町会活動を活発化させ、地域住民の福祉増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
会館保有率	会館保有自治町会/300世帯以上の自治町会×100	%	目標	47	48	48
			実績	46.6	46.3	46.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成自治町会数（新築・改築・購入）	—	団体	目標	1	1	1
			実績	3	0	1
助成自治町会数（修繕及び整備）	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	35,628	3,264	23,054	
支出	直接事業費 (b)	千円	34,380	2,000	21,790	
	補助金	千円	34,380	2,000	21,790	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,248	1,264	1,264
		人件費	千円	1,248	1,264	1,264
		人	0.16	0.16	0.16	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	152	32	104	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	152	32	104	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	35,780	3,296	23,158	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	4	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,907,000	3,264,000	23,054,000
単位あたりコスト (f/g)	円	8,945,000	3,296,000	23,158,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会不動産登記費助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会不動産登記助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成（土地・建物それぞれ1回のみ）を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成27年度末現在、38自治町会が法人化している。</p> <p>【助成対象】 ①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	自治町会が保有する不動産について、登記手続きを支援し、地域活動の拠点を保全することにより、安定的・継続的な自治活動が行われるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
不動産登記自治町会数（累計）	—	団体	目標	42	47	49
			実績	45	46	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年度別登録免許税助成自治町会数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	4	1	2
年度別法人認可数	—	件	目標	1	1	1
			実績	5	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,039	174	557	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,883	16	399	
	補助金	千円	1,883	16	399	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	156	158	158
		人件費	千円	156	158	158
		人	0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	19	4	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	19	4	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,058	178	570	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値 (g)	団体	4	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	509,650	174,000	278,500
単位あたりコスト (f/g)	円	514,400	178,000	285,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化団体助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区文化芸術団体助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾吹奏楽団、葛飾フィルハーモニー管弦楽団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民を中心に構成されている葛飾吹奏楽団及び葛飾フィルハーモニー管弦楽団に対して、2団体合わせて100万円(予算額)を限度に、その活動内容・活動量に応じ活動経費の一部を助成する。</p> <p>【手段】 当該年度内の演奏会への出演、コンクールでの成績、区民を対象とした文化芸術講座等の活動実績により、ポイント制で助成金額を積算する。積算額と対象経費の実支出額を比較し、いずれか低い額を助成額とする。</p> <p>○計算方法 予算額×（申請団体獲得点数／全申請団体獲得点数）</p> <p>○ポイント項目(各件数毎に積算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演奏会等への出演 1点 ・コンクール等への出演(金賞) 3点 ・(銀賞) 2点 ・(銅賞) 1点 ・区民を対象とした文化芸術講座等の実施 1点 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術活動に参加し、または文化芸術に触れる機会を拡大する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
団体構成員のうち区内在住・在勤者数	—	人	目標	112	116	116
			実績	110	113	112
演奏会等活動件数	—	点	目標	55	50	50
			実績	48	48	47

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,390	1,395	1,395	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,000	1,000	1,000	
	補助金	千円	1,000	1,000	1,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,438	1,405	1,428	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		演奏会等活動件数		
実績数値 (g)	件	48	48	47
単位あたり区単コスト (a/g)	円	28,958	29,063	29,681
単位あたりコスト (f/g)	円	29,948	29,271	30,372

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化協会助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。</p> <p>①文化祭の共催 ②区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 ③区民が参加しやすい文化協会づくり ④総合芸術祭典の実施 ⑤文化芸術講座の実施 ⑥福祉施設等への訪問活動 ⑦文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助</p> <p>【基準】 ①申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成している。（最近は80万円で推移） ②補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①文化協会事業及び加盟文化団体の活動を活性化させる。 ②加盟団体相互の交流を活性化させる。 ③区民に密着した文化、芸術活動を積極的に実施できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
文化芸術講座の受講者数	—	人	目標	600	600	600
			実績	579	584	540
文化協会加盟団体の事業実施件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	622	559	555

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
文化芸術講座の実施団体数	—	団体	目標	7	7	7
			実績	9	8	9
文化協会加盟団体数	—	団体	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	1,590	1,590	
支出	直接事業費 (b)	千円	800	800	800	
	補助金	千円	800	800	800	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,675	1,610	1,655	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	17	17	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	92,941	93,529	93,529
単位あたりコスト (f/g)	円	98,529	94,706	97,353

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年育成地区委員会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会は、各地区センター（連合町会単位）ごとに19団体が設置されている。</p> <p>青少年の健全育成を目指して、関係機関・団体相互の連絡調整を図り、地域の教育力を高めていくための団体として活動している。委員は自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司の代表、児童委員の代表、青少年団体代表、子ども会の代表、PTAの代表等で構成されている。</p> <p>区は、側面的な支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	区が側面的な支援をすることで、地区委員会が青少年の健全育成のための諸事業に積極的に取り組む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業数	各青少年育成地区委員会の事業数	件	目標	274	270	270
			実績	292	270	280
研修会参加者数	合同の地区委員会研修会	人	目標	291	290	292
			実績	290	292	258

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
委員数	各青少年育成地区委員会の委員数	人	目標	1,670	1,670	1,700
			実績	1,669	1,705	1,705
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,434	13,383	13,478
支出	直接事業費 (b)	千円	11,874	11,803	11,898
	報償費	千円	150	56	150
	消耗品費	千円	49	56	74
	通信運搬費	千円	73	70	59
	筆耕翻訳料	千円	6	15	5
	使用料及び賃借料	千円	53	36	50
	補助金	千円	11,543	11,570	11,560
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	40	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	40	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,624	13,423	13,608	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（委員数）		
実績数値 (g)	人	1,669	1,705	1,705
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,049	7,849	7,905
単位あたりコスト (f/g)	円	8,163	7,873	7,981

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会連合会助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。</p> <p>補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及び子ども会育成会活動が充実する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	6,890	6,400	6,300
			実績	6,412	6,303	6,100
子ども会育成者数	—	人	目標	3,100	3,050	2,900
			実績	2,881	2,867	2,736

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子ども会加入団体数	—	団体	目標	93	86	84
			実績	86	84	81
子ども会育成連合会活動件数	—	件	目標	51	50	51
			実績	46	53	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,280	2,290	1,880	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,500	1,500	1,500	
	補助金	千円	1,500	1,500	1,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	380
		人件費	千円	780	790	380
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,375	2,310	1,880	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	86	84	81
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,512	27,262	23,210
単位あたりコスト (f/g)	円	27,616	27,500	23,210

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひまわり110番協力者保険	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	設置協力区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「ひまわり110番」事業の実施主体は小学校PTAである。区は設置協力区民に事故があった場合の見舞金制度として保険料を負担。</p> <p>①各PTAが把握している設置軒数をもとに、被保険者数を算定</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくれます
事務事業目的	子どもの安全のため、PTAが取り組んでいるひまわり110番運動を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
見舞金支払件数	事故発生届により補償対象になった件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
契約軒数	年度末の設置軒数	軒	目標	4,500	4,200	4,200
			実績	4,069	3,992	3,910
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,050	1,055	1,050	
支出	直接事業費 (b)	千円	270	265	260	
	保険料	千円	270	265	260	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,145	1,075	1,115	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象者数		
実績数値 (g)	人	4,069	3,992	3,910
単位あたり区単コスト (a/g)	円	258	264	269
単位あたりコスト (f/g)	円	281	269	285

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	体育協会助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第34条
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域における区民の体育・スポーツ活動の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
体育協会加盟団体登録者数	体育協会加盟団体登録者数の合計	人	目標	58,000	58,000	35,000
			実績	57,617	57,903	35,020
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
体育協会加盟団体数	体育協会加盟団体数の合計	団体	目標	41	41	40
			実績	41	41	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,140	3,750	3,190	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,800	2,800	3,000	
	補助金	千円	2,800	2,800	3,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	950	190
		人件費	千円	2,340	950	190
		人	0.30	0.25	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,425	3,750	3,190	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	団体	41	41	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	125,366	91,463	79,750
単位あたりコスト (f/g)	円	132,317	91,463	79,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	政務活動費	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	地方自治法、葛飾区議会議政務調査費の交付に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区議会各会派		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。</p> <p>（交付方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	議会の機能強化、議員の活動基盤の充実を図ることによって、積極的、効果的な議会活動を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
交付議員数	政務調査費を交付した議員数	人	目標	40	40	40
			実績	40	39	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	57,361	64,542	60,229	
支出	直接事業費 (b)	千円	56,581	63,752	59,439	
	交付金	千円	56,581	63,752	59,439	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	57,456	64,562	60,294	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（交付議員数）		
実績数値 (g)	人	40	39	39
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,434,025	1,654,923	1,544,333
単位あたりコスト (f/g)	円	1,436,400	1,655,436	1,546,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合葛飾地区協議会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年	根拠法令	—
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	連合葛飾地区協議会体育大会、文化祭の参加者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。</p> <p>昭和57～60年度 1,000,000円 昭和61～63年度 1,100,000円 平成元年度～現在 1,200,000円 ※上記金額は限度額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区内勤労者相互の親睦を図り、心身の健康を育み、勤労者の福祉増進に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
体育祭・文化祭への参加者数	実績報告書の各種目の参加人数	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,567	2,693	2,605
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施種目	実績報告書で報告された実施種目数	種目	目標	20	20	20
			実績	14	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,278	1,279	1,204	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,200	1,125	
	補助金	千円	1,200	1,200	1,125	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	78	79	79
		人件費	千円	78	79	79
		人	0.01	0.01	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	10	2	7	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	10	2	7	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,288	1,281	1,211	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数（体育祭・文化祭への参加者数）		
実績数値 (g)	人	2,567	2,693	2,605
単位あたり区単コスト (a/g)	円	498	475	462
単位あたりコスト (f/g)	円	502	476	465

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税貯蓄組合連合会助成	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾納税貯蓄組合連合会、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	納税貯蓄組合連合会が健全・活発に活動することで、区民や組合員の納税意識の高揚や振替納税の奨励を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
（延べ）助成団体数	納税貯蓄組合数	組合	目標	80	70	70
			実績	70	70	70
作文応募率	作文応募者数／区立中学生数（3年生）×100	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	80.2	89.8	80.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助金交付額	—	円	目標	250,000	250,000	250,000
			実績	250,000	250,000	250,000
表彰作文掲出期間数	「税を考える週間」（11/11～11/17）及び申告時期（2/16～3/15まで）に区民ホールで優秀作品を掲出する日数	日数	目標	25	25	22
			実績	22	22	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	223	174	200	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,587	1,656	1,630	
支出	直接事業費 (b)	千円	250	250	250	
	補助金	千円	250	250	250	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,000	1,870	1,960	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値 (g)	組合	70	70	70
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,714	23,657	23,286
単位あたりコスト (f/g)	円	28,429	26,714	28,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム大規模改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区特別養護老人ホーム等大規模修繕費及び災害復旧費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、区と法人との間で土地・建物の無償貸付契約及び覚書を取り交わし、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年4月1日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年4月1日）した。</p> <p>その後、区は、平成21年1月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の3/4及び災害復旧に要する経費の10/10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	無償貸付している建物等の施設入所者及び利用者への良質な介護サービスや生活環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設改修数	—	箇所	目標	2	2	5
			実績	4	2	1
施設総改修数	—	箇所	目標	12	16	21
			実績	14	16	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
改修相談件数	—	件	目標	3	3	5
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,567	21,776	34,356	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,617	19,801	32,381	
	補助金	千円	15,617	19,801	32,381	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	1,975
		人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	237	50	162	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	237	50	162	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,804	21,826	34,518	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		改修相談件数		
実績数値 (g)	件	4	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,391,750	5,444,000	8,589,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,451,000	5,456,500	8,629,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	短期入所生活介護施設整備費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>短期入所生活介護施設は、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を受けられるものである。</p> <p>区は、特別養護老人ホームと併設して整備を計画する社会福祉法人に対して、特養定員1人あたりの補助金額と同額（1人あたり4,300千円×補助率3/4）を補助することにより、整備を促進している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護又は要支援の認定者が必要なときに短期入所生活介護を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
短期入所生活介護総定員数（竣工ベース）	—	人	目標	256	270	268
			実績	242	268	268
総施設数（竣工ベース）	—	箇所	目標	16	17	17
			実績	15	17	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置相談件数	—	件	目標	5	5	3
			実績	5	3	4
新施設数（竣工ベース）	—	箇所	目標	0	2	0
			実績	0	2	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	24,000	80,770	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,220	79,980	0	
	補助金	千円	23,220	79,980	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	1,580
		人件費	千円	780	790	1,580
		人	0.10	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,095	80,790	1,710	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値 (g)	件	5	3	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,800,000	26,923,333	395,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,819,000	26,930,000	427,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者地域生活移行・定着化支援費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	葛飾区障害者地域生活以降・定着化支援費補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	都内所在のグループホーム等を運営する社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 入所施設を退所して地域生活へ移行する重度障害者等を受け入れ、適切な支援を行うグループホーム等の運営に要する費用の一部を補助することにより、重度障害者等の地域生活への移行及び定着化を通じて、その福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【補助対象法人】 都内所在のグループホーム等を運営する社会福祉法人等</p> <p>【補助対象経費】 グループホーム等の運営に要する経費のうち、入所施設を退所して当該グループホーム等を利用する重度障害者等に対し、適切な支援を実施するために必要な経費 重度障害者等の支援に要した人件費、消耗品費、備品費、各種設備・機器レンタル料等 ・重度障害者等1人当たり 補助月数×10万円 ・補助対象期間 ケアホーム等入居後、1年間</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	入所施設を退所した障害者を受け入れたグループホーム等にその受け入れに関わる費用の一部を助成することにより、入所者の地域移行を促進し、障害者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入所施設からの地域移行者数	3月末時点の入所施設からの地域移行者数	人	目標	3	3	3
			実績	0	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助金実績	移行人数×期間×費用(上限10万)	千円	目標	3,600	3,600	3,600
			実績	0	400	2,600
補助実績法人数	補助した法人数	件	目標	2	2	2
			実績	0	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	400	1,800	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	390	395	1,195	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	400	2,600	
	補助金	千円	0	400	2,600	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
			人	0.05	0.05	0.05
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	438	805	3,028	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		入所施設からの地域移行者数		
実績数値 (g)	人	0	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	197,500	1,195,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	402,500	3,027,500

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談支援事業所運営費等助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	相談支援事業所を運営する社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、平成27年度からすべてのサービス利用に関してサービス等利用計画の作成が必須となった。計画を作成する民間の相談支援事業所に対し、人件費の補助及び研修受講料の補助を行うことにより、早急に利用計画の作成が可能な体制を整備するもの</p> <p>【補助内容】 (1) 相談支援事業所への助成 相談支援事業所を運営する社会福祉法人等であって、他の法人の福祉サービス（短期入所を除く。）を利用する障害者（児）の利用計画を年間48件以上（うち居宅介護又は度訪問介護24件以上）作成したものに、相談支援専門員の人件費等を補助する。 (2) 民間主催研修受講に対する受講料補助 都が主催する相談支援専門員養成研修が受講できない場合に、民間主催研修の受講料を補助する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活を営めるように支援します
事務事業目的	民間相談支援事業所の運営の安定化を図ることで、法律に基づいたサービスの実施体制を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内計画相談支援事業所数	区内の民間相談支援事業所数	箇所	目標	—	—	31
			実績	—	—	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
(1) 助成施設数	助成した施設数	施設	目標	—	—	11
			実績	—	—	0
(2) 補助件数	受講料を補助した件数	件	目標	—	—	5
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	790
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	855

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成施設数		
実績数値 (g)	施設	—	—	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就労・地域活動支援センター 助成	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の就労・地域活動支援センター		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者通所施設が行う就労支援事業の経費の一部を補助することにより、施設の機能充実・サービス向上や、障害者の社会参加を一層促進することを目的とする。また、施設の整備を行い維持管理を図る。</p> <p>【活動内容】 自転車リサイクル事業や葛飾区企業内通所授産事業の指導員人件費等の補助、施設庭園の樹木剪定・害虫駆除</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。 また、施設の維持管理を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成対象通所施設数（精神）	—	施設	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,341	1,336	1,341
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,858	2,197	2,518
支出	直接事業費 (b)	千円	3,029	3,138	3,069
	手数料	千円	299	300	299
	委託料	千円	48	166	99
	補助金	千円	2,682	2,672	2,671
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,170	395
	人件費	千円	1,170	395	790
		人	0.15	0.05	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	143	10	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	143	10	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,342	3,543	3,924

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）		
実績数値 (g)	施設	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,858,000	2,197,000	2,518,000
単位あたりコスト (f/g)	円	4,342,000	3,543,000	3,924,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム 運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホームを運営する事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者グループホームの施設借上費（都加算による空室補助の対象外分）を区補助金として事業所に交付する。平成26年度から補助対象を滞在型施設のみとした。</p> <p>【活動内容】 平成25年度は、4施設に対し補助。 平成26年度は、5施設に対し補助。 平成27年度は、補助実績なし。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が訓練等給付（共同生活援助）を受けることで、地域で自立した生活ができることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
グループホーム自立者数	—	人	目標	4	5	5
			実績	5	0	0
入居定員	—	人	目標	38	38	38
			実績	33	4	4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
精神障害者グループホーム延入 所者数	—	人	目標	17	38	38
			実績	38	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,349	776	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,959	618	0	
	補助金	千円	1,959	618	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	158	790
		人件費	千円	390	158	790
		人	0.05	0.02	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	4	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	4	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,397	780	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	事業者	4	5	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	587,250	155,200	—
単位あたりコスト (f/g)	円	599,250	156,000	—

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援事業 (精神障害者)	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者、精神障害者施設		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対し地域活動支援事業に係るサービスを提供する。また、地域活動支援センターを運営する社会福祉法人に運営費補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①精神障害者が地域活動支援事業（移動支援事業）を受けるために提出した申請に基づき、区は、内容を審査、承認し、利用者証を発行することにより、サービスを提供する。 ②創作活動や社会との交流促進の場並びに相談支援事業を行う「地域活動支援センター」を運営する法人に運営費補助を行い、精神障害者の地域生活を支援し自立と生きがいを高めることに寄与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	精神障害者が自ら目指す地域生活ができるように、必要な日中の活動の場や居場所、または社会参加のための移動支援サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域活動支援センターの登録者数	—	人	目標	450	750	450
			実績	737	751	724
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域活動支援センターへの年間来所者数	—	人	目標	35,000	40,000	50,000
			実績	39,679	48,314	45,174
移動支援事業を受けている人数	—	人	目標	12	12	12
			実績	8	4	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	7,748	7,307	7,245	
	都道府県支出金	千円	3,881	3,713	3,648	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	74,257	73,484	75,323	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,348	80,554	81,159	
	委託料	千円	341	333	522	
	補助金	千円	80,007	80,205	80,637	
	扶助費	千円	0	16	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,538	3,950	5,056
		人件費	千円	5,538	3,950	5,056
			人	0.71	0.50	0.64
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	675	100	416	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	675	100	416	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,561	84,604	86,631	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		地域活動支援センターへの年間来所者数		
実績数値 (g)	人	39,679	48,314	45,174
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,871	1,521	1,667
単位あたりコスト (f/g)	円	2,182	1,751	1,918

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	元区立障害者福祉施設支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立の障害者通所施設の運営を移管した社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 運営を移管した8つの障害者通所施設の社会福祉法人に対し、移管後も良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とし、事業の運営及び施設維持管理に要する費用の一部を予算の範囲内で助成する。</p> <p>・対象法人 社会福祉法人 東京都知的障害者育成会（高砂福祉館・鎌倉福祉館・西水元福祉館） " 武蔵野会（白鳥福祉館・東堀切くすのき園・きね川福祉作業所） " 原町成年寮（奥戸福祉館） " 手をつなぐ福祉会（水元そよかぜ園）</p> <p>【実施内容】 ①各補助金の助成（施設運営補助・サービス事業・地域開放事業補助・経費補助・大規模修繕補助） ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	民間通所施設の運営の安定を図り、心身障害者の自立を促進する。 平成16年4月移管 障害者福祉館5施設、東堀切くすのき園 平成17年4月移管 水元そよかぜ園、福祉作業所		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	397	397	397
			実績	393	388	391
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	8	8	8
			実績	8	8	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	296	296	296
	一般財源 (a)	千円	266,853	281,270	291,284
支出	直接事業費 (b)	千円	265,979	280,381	290,395
	使用料及び賃借料	千円	2,073	1,800	1,739
	補助金	千円	263,906	278,581	288,656
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
	人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	143	30	98	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	143	30	98	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	267,292	281,596	291,678	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者実数		
実績数値 (g)	人	393	388	391
単位あたり区単コスト (a/g)	円	679,015	724,923	744,972
単位あたりコスト (f/g)	円	680,132	725,763	745,978

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設送迎費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区障害者通所施設運営費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	送迎事業を行う障害者民間通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者送迎事業を行っている施設に対し、利用者送迎に要する人件費相当分として、年間300万円を上限に助成する。ただし、障害者福祉館等施設運営補助金における通所バス運行経費補助の交付を受けている施設は補助の対象としない。</p> <p>【実施内容】 ①補助金の助成 ②該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	送迎事業を行う施設に対し、送迎事業に係る経費の一部を助成することにより、民間通所施設の運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設を利用することができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
送迎利用率	助成施設における送迎利用希望者の利用率（3月末）	%	目標	100	100	100
			実績	96	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	2	3	2
			実績	2	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,320	4,272	3,934	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,930	3,877	3,539	
	補助金	千円	2,930	3,877	3,539	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	32.5	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,368	4,282	3,967	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成施設数		
実績数値 (g)	施設	2	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,660,000	1,424,000	1,967,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,684,000	1,427,333	1,983,250

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設負担軽減経費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者通所施設負担軽減経費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対し、運営費の一部を予算の範囲内で助成することにより、障害者総合支援法の施行に伴う施設利用者の負担を軽減するとともに、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①施設運営費助成 施設利用料報酬が、月払い方式から日額方式に転換したのに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する。 ②利用者食費助成 施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。 ③該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）の施行による区内通所施設（法内）及びその利用者の負担増を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	750	830	830
			実績	688	699	721
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	16	16	16
			実績	15	16	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	109,813	111,641	115,940	
支出	直接事業費 (b)	千円	108,643	110,456	114,755	
	補助金	千円	108,643	110,456	114,755	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	109,956	111,671	116,038	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成施設数		
実績数値 (g)	施設	15	16	16
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,320,867	6,977,563	7,246,250
単位あたりコスト (f/g)	円	7,330,400	6,979,438	7,252,344

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者施設自主生産品販売所運営費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	自主生産品販売所補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自主生産品販売所協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区は、販売所の設置運営に必要な店舗賃料、販売所を管理運営する人件費等を予算の範囲内で補助する。</p> <p>【活動内容】 ①販売所の設置及び運営は、以下の障害者施設が共同で行う。 高砂福祉館、鎌倉福祉館、西水元福祉館、奥戸福祉館、白鳥福祉館、きね川福祉作業所、かがやけ共同作業所、かがやけ第2共同作業所、葛飾しょうぶ園、青戸しょうぶ、しょうぶエバンズ、東堀切くすのき園、水元そよかぜ園、ピオラ、あすなろの家、第2あすなろの家、さくらハウス、ファンタジア、ぼむの樹（19施設） ②前記19施設の運営法人代表者8人による「自主生産品販売所協議会」を設置し、店舗の運営は、自主生産品販売所協議会が、「NPO法人未来空間ぼむぼむ」に委託して実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	障害者施設が作る自主生産品（パンや焼き菓子等）の販売による障害者施設利用者の工賃の引き上げ、障害者の就労訓練、地域との交流、余暇活動の場の確保を目的に、自主生産品販売所の開設及び運営を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自主生産品売上高	—	千円	目標	8,228	9,118	10,117
			実績	8,684	9,636	10,041
自主生産品納入施設数	—	箇所	目標	13	15	13
			実績	15	13	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
販売所数	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,646	3,876	3,711	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,427	4,667	4,465	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,293	7,753	7,386	
	補助金	千円	7,293	7,753	7,386	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,168	8,563	8,241	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		自主生産品納入施設数		
実績数値 (g)	施設	15	13	13
単位あたり区単コスト (a/g)	円	295,133	359,000	343,462
単位あたりコスト (f/g)	円	544,533	658,692	633,923

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス向上推進費助成（身体・知的障害）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民間通所施設サービス推進費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者総合支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援のいずれか一つ又は複数を行う事業所（障害者支援施設を除く。）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本補助制度は、平成22年度まで東京都が対象事業所に対して直接補助していたが、制度再構築の上、平成23年度に区市町村に実施主体が移された。なお、補助実施に係る経費については、障害者施策推進区市町村包括補助事業（都補助金）により、10/10財源充当されている。</p> <p>・実施目的 （1）利用者にとって望ましいサービス水準を確保 国の制度（給付費）に加えて、事業所運営に要する経費の一部を補助することによって、サービス利用者の福祉の向上を図る。 （2）努力した事業所が報われる仕組み より質の高いサービスや地域のニーズに即したサービス提供が図られるよう、サービスの向上に努力する事業所が報われる仕組みにより補助を行う。</p> <p>【活動内容】 ①事業所が作成したサービス向上に向けた目標、実績に基づき、補助金を交付する。 ②事業所からの補助事業の実績報告を受け、その審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	利用者にとって望ましいサービス水準を確保するとともに、努力した事業所が報われる仕組みの構築を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第三者評価受審経費（補助）の当該年度及び過去2か年度の該当事業所数の合計	—	箇所	目標	20	23	23
			実績	19	21	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成事業所数	—	箇所	目標	21	23	23
			実績	21	23	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	218,167	234,878	246,901	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,171	1,185	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	218,168	234,878	246,901	
	補助金	千円	218,168	234,878	246,901	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	790
		人件費	千円	1,170	1,185	790
		人	0.15	0.15	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	219,481	236,093	247,756	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成事業所数		
実績数値 (g)	箇所	21	23	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,762	51,522	34,348
単位あたりコスト (f/g)	円	10,451,476	10,264,913	10,772,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設サービス向上推進費助成（精神障害）	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労移行支援を通所により実施している区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者総合支援法第5条に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援のいずれか又は複数を通所により実施している事業所に対し、運営に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 平成22年度まで東京都が施設に直接補助していた事業を再構築し、区市町村を事業主体としたもので、制度の内容は東京都により詳細に定められている。</p> <p>【活動内容】 補助の内容は、基本補助、メニュー選択式加算、障害者等雇用加算、福祉サービス第三者評価受審経費の合算。事業所からの申請に基づき、交付決定後四半期に分けて交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	精神障害者が利用する通所施設の機能充実、サービス向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第三者評価受審経費（補助）の当該年度及び過去2か年度の該当事業所数の合計	第三者評価受審経費（補助）の当該年度及び過去2か年度の該当事業所数の合計	か所	目標	4	5	6
			実績	4	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成事業所数	—	か所	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	30,303	27,403	32,999	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	780	1,185	557	
支出	直接事業費 (b)	千円	30,303	27,403	32,371	
	補助金	千円	30,303	27,403	32,371	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	1,185	1,185
		人件費	千円	780	1,185	1,185
		人	0.10	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,178	28,618	33,654	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成対象通所施設数（精神）		
実績数値 (g)	か所	6	6	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	130,000	197,500	92,833
単位あたりコスト (f/g)	円	5,196,333	4,769,667	5,608,917

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児療育施設運営費等助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区心身障害児通所訓練事業運営費補助要綱、療育施設通所障害乳幼児保護者負担軽減に係る補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 施設運営費助成 障害児の早期療育を目的として、生活指導、作業訓練を行う事業を運営する団体に対し、運営費の一部を助成する。 (1)補助対象 1年以上の通所訓練事業の実績がある区内の団体 (2)補助内容 通所訓練事業に要する、指導員の人件費・事業費・施設維持費等を助成 (3)補助交付団体 のぞみ発達クリニック、かつしか風の子クラブ(平成25年度まで)</p> <p>2 施設利用料助成 児童福祉法に基づく障害児通所支援を行う施設を利用する障害乳幼児の保護者の負担する利用者負担料、区内訓練施設を利用する障害乳幼児の保護者の負担する指導料を助成する。 (1)補助対象 区内在住で、児童福祉法の障害児通所支援を行う施設または区内訓練施設(のぞみ発達クリニック、葛飾幼児グループ(いちごグループ))に通所する就学前の障害乳幼児の保護者 (2)補助額 障害児通所支援施設利用の場合 利用者負担料の全額 区内訓練施設利用の場合 指導料の全額(ただし、月上限2,000円)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	団体の運営基盤を安定させるとともに、利用者の負担軽減を図り、障害児の早期療育を充実させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通所利用者実数	補助対象施設からの報告による、施設利用者の総数	人	目標	77	101	87
			実績	130	87	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助団体数	補助対象施設数	団体	目標	2	1	1
			実績	2	1	1
負担軽減実施施設数	通所障害児保護者負担軽減策実施施設数	施設	目標	12	18	25
			実績	13	22	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	24,518	23,302	24,831	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,568	21,327	23,251	
	補助金	千円	22,568	21,327	23,251	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	1,580
		人件費	千円	1,950	1,975	1,580
		人	0.25	0.25	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	50	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	50	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,756	23,352	24,961	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		補助団体数		
実績数値 (g)	団体	2	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,259,000	23,302,000	24,831,000
単位あたりコスト (f/g)	円	12,378,000	23,352,000	24,961,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園教育研究会助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年	根拠法令	葛飾区私立幼稚園教育研究団体補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園教育研究会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園教育研究会に対して、幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、保育研修会、園長・設置者・主任研修会、施設見学研修会等に補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 ①交付方法 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査のうえ、予算内で一括交付する。 年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、精算する。 ②補助額 対象事業の3分の1の額又は400,000円のうち少ない方の額</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度 400,000円（対象事業の見直しにより削減<500,000円から>）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助対象研究会等の参加会員数	研修会等の会員参加延べ人数	人	目標	450	450	450
			実績	419	417	557
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助対象の研修会等実施回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	11	10	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	790	795	558
支出	直接事業費 (b)	千円	400	400	400
	補助金	千円	400	400	400
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	390	395
	人件費	千円	390	395	158
		人	0.05	0.05	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	48	10	13
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	48	10	13
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	838	805	571

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	790,000	795,000	558,000
単位あたりコスト (f/g)	円	838,000	805,000	571,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園外保育用バス借上費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園外保育補助金 交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園外保育に要するバス借上料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①補助台数 各園の5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とし、残園児（端数）が出る場合は1台を加えた数とする。</p> <p>②助成金額 バス1台につき85,000円を限度とし、助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園が園外保育を実施することにより、通園する園児が自然環境に直接触れる体験機会を確保し、教育内容をより充実したものとする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
園外保育実施率	園外保育実施園数 ／幼稚園数	%	目標	100	100	100
			実績	93	90	93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
園外保育実施幼稚園数	—	園	目標	29	29	29
			実績	27	26	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,829	9,331	8,998	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,439	8,936	8,840	
	補助金	千円	9,439	8,936	8,840	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	390	395	158
		人件費	千円	390	395	158
		人	0.05	0.05	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,877	9,341	9,011	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	27	26	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	364,037	358,885	333,259
単位あたりコスト (f/g)	円	365,815	359,269	333,741

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園児健康管理費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者(看護師等)に支払った報酬の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 補助金額 嘱託医 412,800円/年(限度) 嘱託歯科医 340,800円/年(限度) 医科介助者 18,000円/年(限度) 歯科介助者 20,800円/年(限度) ※支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで 支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	補助金を交付することにより、設置者が園児の健康診断を実施して健康管理について充実した環境を維持し、園児の健康管理と病気の早期発見を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診断・歯科検診の実施率	健康診断・歯科検診実施園数/幼稚園数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
歯科検診の際、う歯(虫歯)のなかった園児(治療済みも含む)率	う歯(虫歯)のなかった園児/歯科検診実施園数	%	目標	80	80	85
			実績	81	82	81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診断受診園児数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,787	5,894	5,845
補助金交付を受けた園数	—	園	目標	29	29	29
			実績	29	29	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	23,206	22,821	17,105	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,426	22,426	16,947	
	委託料	千円	48	48	40	
	補助金	千円	22,378	22,378	16,907	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	158
		人件費	千円	780	395	158
		人	0.10	0.05	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,301	22,831	17,118	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	29	29	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	800,207	787,276	589,828
単位あたりコスト (f/g)	円	803,483	787,276	590,276

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設整備資金助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園施設整備資金利子補給に関する規則
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対して、施設を整備するために金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 ①対象となる経費 建物の増築・改築又は修繕に要する経費 ②対象となる借入金額 1,000万円～5,000万円 ③利子補給の率 年8%以下の場合は借入利率の1/2。ただし、年8%を超える場合は4%を上限とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	利子補給を行うことで、各設置者が施設整備を実施しやすくする。また私立幼稚園の経営の安定と、教育の振興・充実を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助適用率	補助件数/申請を行なった園数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
申請件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
補助件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,777	1,348	1,043	
支出	直接事業費 (b)	千円	997	953	885	
	補助金	千円	997	953	885	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	158
		人件費	千円	780	395	158
		人	0.10	0.05	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,872	1,358	1,056	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	5	5	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	355,400	269,600	208,600
単位あたりコスト (f/g)	円	374,400	271,600	211,200

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	預かり保育事業費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 3期（春期・夏期・冬期）休業中に区の補助条件に該当する預かり保育を行った園に対し、補助金を交付することにより3期休業中の預かり保育事業の幼稚園の負担を軽減し実施園の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 ①補助金の交付 事業費・都の交付金・平均預かり人数・預かり日数等により決定する。 ②加算金の交付 3期全ての休業中に一定日数以上預かり保育を行った園について、交付する。 ③保護者負担 利用保護者は、1日2,000円以下(利用時間により異なる)を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	3期休業中を含む預かり保育実施園の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区の助成を受けて3期休業中の 預かり保育を実施した率	3期休業中預かり保育実 施幼稚園数/私立幼稚園 数	%	目標	28	28	29
			実績	24	22	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
3期休業中の預かり保育実施園	預かり保育補助金の交付 対象となる条件を満たす 園	園	目標	8	8	8
			実績	7	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,319	1,735	6,750	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,539	1,340	5,960	
	補助金	千円	3,539	1,340	5,960	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	790
		人件費	千円	780	395	790
		人	0.10	0.05	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,414	1,745	6,815	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	7	6	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	617,000	289,167	1,687,500
単位あたりコスト (f/g)	円	630,571	290,833	1,703,750

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園運営費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	子ども・子育て支援法、葛飾区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱、葛飾区私立幼稚園等園外保育補助金交付要綱、葛飾区私立幼稚園施設整備資金利子補給に関する規則、葛飾区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設として確認を受けた私立幼稚園に対して、国基準の施設型給付費を交付するとともに、区単独事業により健康診断に係る介助者報酬、園外保育バス借上げ費用、施設整備に係る利子、一時預かり事業（幼稚園型）に要する費用等を加算して助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立幼稚園を、質の向上などを掲げる子ども・子育て支援新制度に参入しやすくすることで、各園が充実した教育を行いやすい環境を提供していくとともに、園児の育ちを支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子ども・子育て支援法に基づき、確認を受けた区内私立幼稚園数	運営費助成対象である区内私立幼稚園数	園	目標	—	—	4
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
運営費助成対象である区内私立幼稚園数	—	園	目標	—	—	4
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	53,909	
	都道府県支出金	千円	0	0	70,044	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	122,250	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	244,623	
	補助金	千円	0	0	244,623	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	1,580
		人件費	千円	0	0	1,580
			人	0.00	0.00	0.20
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	246,333	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		運営費助成対象である区内私立幼稚園数		
実績数値 (g)	園	—	—	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	30,562,500
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	61,583,250

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子育てひろば事業運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	葛飾区子育てひろば事業(C型) 実施要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者、NPO団体との協働
対象者	区内の主に0～3歳の子どもとその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区有施設を活用し、年齢に応じた遊びや親子の交流を図ることにより、育児負担による悩みの解消やリフレッシュを図る。</p> <p>【内容】 (1)子育て親子の交流、集いの場の提供 (2)子育てに関する相談 (3)子育てに関する情報の提供 新小岩つどい交流館 1階「りぼん」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	子育て親子の交流等を促進する場を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数	—	人	目標	—	6,000	1,000
			実績	—	9,478	10,629
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用登録者数	—	人	目標	—	500	520
			実績	—	401	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	2,649	
	都道府県支出金	千円	0	2,649	2,649	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	12,254	11,045	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	14,113	15,553	
	補助金	千円	0	14,113	15,553	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	790
		人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	14,923	16,408	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	—	9,478	10,629
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,293	1,039
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,574	1,544

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園案内作成費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区幼稚園案内作成費補助金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①補助額 事業費の2分の1以内。495,000円限度 ②配布時期 毎年6月中旬～下旬 ③配布場所 育成課窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設（図書館は閲覧のみ）</p> <p>【過去の改善実績】 平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。平成22年度より、カラー印刷となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が、幼稚園に関する情報を取得できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用度	入園の際「案内」を入手した人／アンケート回答者	%	目標	80	80	80
			実績	52	56	64
満足度	入園の際「案内」が参考となった人／「案内」を入手した人	%	目標	100	100	100
			実績	99	96	96

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
作成冊数	配布用に作成した冊数	冊	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000
配布率	実際に配布した冊数／配布用	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,275	890	653	
支出	直接事業費 (b)	千円	495	495	495	
	補助金	千円	495	495	495	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	158
		人件費	千円	780	395	158
		人	0.10	0.05	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,370	900	666	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	園	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,275,000	890,000	653,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,370,000	900,000	666,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認証保育所運営費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	東京都認証保育所事業実施要綱 東京都認証保育所運営費等補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者
対象者	認証保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要等】 東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。 区民が通う認証保育所に、都と区がともに一定の助成を行う。 A型とB型の2タイプあり、対象者は、生後43日から、A型は6歳未満まで、B型は3歳未満までの児童とする。 保育時間は、午前7時から午後8時～10時まで（13時間～15時間）とする。 利用は、保護者と施設との直接契約により行う。 月極め入園のほか、一時保育事業を実施している園もある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	13時間以上の長時間保育や事業者の創意工夫を凝らした保育を実施して多様な保育需要に応えとともに、待機児童の解消に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受託延人数	—	人	目標	5,690	5,900	5,760
			実績	5,898	6,263	5,446
待機児童数 (4月1日現在)	—	人	目標	25	0	0
			実績	38	111	252

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
定員数 (4月1日現在)	—	人	目標	432	427	430
			実績	432	427	430
区内施設数 (4月1日現在)	—	箇所	目標	13	13	12
			実績	13	13	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	612,431	685,187	782,570	
支出	直接事業費 (b)	千円	606,991	681,747	779,834	
	補助金	千円	606,991	681,747	779,834	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,440	2,320	780
		人件費	千円	2,960	0	0
		人	0.80	0.00	0.00	
	再雇用職員	千円	2,480	2,320	780	
		人	0.80	0.80	0.30	
	間接費 (d)	千円	0	1,120	1,956	
	調整額 (e)	千円	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	612,431	685,187	782,570	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受託延人数		
実績数値 (g)	人	5,898	6,263	5,446
単位あたり区単コスト (a/g)	円	103,837	109,402	143,696
単位あたりコスト (f/g)	円	103,837	109,402	143,696

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区私立保育所運営費扶助要綱 児童福祉法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	【概要】 私立認可保育所宛てに、国及び都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を補助する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立保育所宛ての運営費の助成を通じて、就労と子育ての両立を図る保護者を支援し、待機児童をなくすとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	0	0
			実績	38	111	252
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
在籍児童数（私立保育園） （4月1日現在）	—	人	目標	3,600	3,800	4,061
			実績	3,668	3,890	4,061
運営費支給額	—	千円	目標	5,981,469	6,393,877	6,770,633
			実績	6,050,751	6,547,807	7,151,343
補助支給対象事業所数	—	園	目標	36	40	41
			実績	36	40	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	981,395	1,083,716	1,737,985	
	都道府県支出金	千円	490,697	541,858	932,934	
	その他	千円	674,654	670,173	673,904	
	一般財源 (a)	千円	3,911,025	4,259,170	3,881,429	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,050,751	6,547,807	7,218,352	
	扶助費	千円	6,050,751	6,547,807	7,208,108	
	補助金	千円	0	0	10,244	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,020	7,110	7,900
		人件費	千円	7,020	7,110	7,900
		人	0.90	0.90	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	180	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	180	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,058,721	6,555,097	7,226,902	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		在籍児童数（私立保育園）		
実績数値 (g)	人	3,668	3,890	4,061
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,066,255	1,094,902	955,782
単位あたりコスト (f/g)	円	1,651,778	1,685,115	1,779,587

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所施設整備費助成	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区私立保育所施設等整備費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	社会福祉法人等が行う保育所の新設や老朽化による建替え、増改築する場合等に、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く）を負担する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立保育所等の施設整備を支援することにより、待機児童を解消するとともに、入所児童の安全で快適な環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
定員枠の拡大した保育園数	—	園	目標	1	0	0
			実績	1	0	1
特別保育メニューの充実した保育園数	—	園	目標	1	0	0
			実績	1	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
補助交付園数	—	園	目標	17	19	22
			実績	17	19	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	108,673	0	41,071	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	60,003	66,067	85,357	
支出	直接事業費 (b)	千円	166,336	63,697	126,823	
	補助金	千円	166,336	63,697	126,823	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	395
		人件費	千円	2,340	2,370	395
		人	0.30	0.30	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	333	60	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	333	60	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	169,009	66,127	127,251	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		補助交付園数		
実績数値 (g)	園	17	19	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,529,588	3,477,211	4,064,619
単位あたりコスト (f/g)	円	9,941,706	3,480,368	6,059,571

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認定こども園運営費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	平成25年度東京都認定こども園運営費等補助金交付要綱（都）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区内に住所を有する児童が利用する認定こども園に対して、運営に必要な経費の一部を補助する。また、認定こども園の認定を受けるために保育所機能等の整備を行う事業者に対して、整備費の一部を補助する。区は要綱にて定めた補助金額を事業者に対して交付し、そのうち1/2の額については、東京都から補助を受ける。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	認定こども園の設置促進や円滑な運営を支援し、葛飾区における子育て支援の充実を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
認定こども園数（次年度開園見込み園数含む）	施設整備補助金対象園数	園	目標	—	2	1
			実績	—	2	1
認定こども園数	運営費補助金対象園数	園	目標	—	1	3
			実績	—	1	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設整備補助金交付園数	—	園	目標	—	2	1
			実績	—	2	1
運営費補助金交付園数	—	園	目標	—	1	4
			実績	—	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	9,248	129,987	
	都道府県支出金	千円	0	0	141,694	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	504	361,357	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	8,962	631,458	
	補助金	千円	0	8,962	631,458	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	1,580
		人件費	千円	0	790	1,580
			人	0.00	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	9,772	633,168	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		運営費補助金交付園数		
実績数値 (g)		—	1	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	3,901,333	120,452,333
単位あたりコスト (f/g)	円	—	6,984,000	211,056,000

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学童保育クラブ 運営助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区私立学童保育事業助成要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立学童保育クラブ		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要等】 保護者とその同居の家族の就労・病気などを理由に、適切な監護を受けられない小学校1年生から6年生までの児童を預かる私立学童保育クラブに対し、運営費を助成する。平成27年度より3年生（障害児は6年生）までだったのを6年生まで拡大。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により小学校1年生から6年生までの児童の監護が困難な保護者の負担軽減を図るとともに、児童の健全育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにすることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入会児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	2,424	2,568	2,800
			実績	2,493	2,645	3,120
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成対象クラブ数	—	箇所	目標	53	55	59
			実績	53	55	59
運営費助成額	—	千円	目標	792,721	836,392	1,027,033
			実績	754,402	818,342	1,001,687
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	7,949	144,871
	都道府県支出金	千円	226,508	260,390	217,870
	その他	千円	0	0	530
	一般財源 (a)	千円	534,419	557,903	645,921
支出	直接事業費 (b)	千円	754,402	818,342	1,001,687
	委託料	千円	2,224	0	1,238
	補助金	千円	678,790	714,645	835,139
	修繕料	千円	751	0	0
	使用料及び賃借料	千円	71,898	96,590	146,896
	備品費	千円	739	0	0
	工事請負費	千円	0	7,107	18,411
	手数料	千円	0	0	3
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,680	7,900	7,505
	人件費	千円	4,680	7,900	7,505
		人	0.60	1.00	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,845	0	0
	調整額 (e)	千円	570	200	618
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	570	200	618	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	761,497	826,442	1,009,810	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		入会児童数		
実績数値 (g)	人	2,493	2,645	3,120
単位あたり区単コスト (a/g)	円	228,126	223,795	207,026
単位あたりコスト (f/g)	円	305,329	305,690	323,657

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所非常通報装置 設置費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	子育て支援基盤整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 私立認可保育所に対し、非常通報装置（学校110番）の設置に係る工事及び物品の購入費を助成する。 補助率 10/10 上限額 300,000円 なお、同じ要綱を根拠にして、認証保育所や私立学童保育クラブにも設置補助をしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	私立認可保育所に非常通報装置を設置することにより、保育に欠ける児童を預かる施設の安全確保を行い、児童の健全育成に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置率	設置保育園数/全保育園 数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規設置施設数	—	所	目標	4	3	7
			実績	4	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	350	893	900	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	780	790	779	
支出	直接事業費 (b)	千円	350	893	889	
	補助金	千円	350	893	889	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,225	1,703	1,744	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		新規設置施設数		
実績数値 (g)	所	4	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	195,000	263,333	259,667
単位あたりコスト (f/g)	円	306,250	567,667	581,333

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス第三者評価 事業推進	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス第三者評価助成 金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区内の福祉サービス提供事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>福祉サービス第三者評価とは、利用者でも事業者でもない第三者の評価機関が専門的かつ客観的な立場で、一定の基準に基づきサービスを評価し、結果を利用者に情報提供するもの。評価に当たって、利用者調査（アンケート）と事業評価（職員アンケート及び訪問調査）を行い、評価結果はインターネット上で公開している。区では、福祉サービスを提供する区立施設について評価を受審するとともに、区内民間事業者に受審費用の助成を行い、評価の受審を促進している。評価結果については福祉管理課及び各主管課窓口並びに区政情報コーナーでも閲覧できるようにしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	<p>利用者が、安心して自ら福祉サービス提供事業者を選択できるようにする。 福祉サービス提供事業者が、利用者のニーズや満足度などを把握し、サービスの質を向上できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第三者評価受審件数	区内福祉サービス提供事業者所で第三者評価を受審した事業所数	件	目標	80	80	82
			実績	80	79	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
評価受審区立施設及び区助成制度利用民間事業所数	区の助成を受けて第三者評価を受審した事業所数	件	目標	33	37	40
			実績	31	34	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	10,948	12,454	11,365	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,377	1,459	1,428	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,765	13,123	12,003	
	補助金	千円	11,758	13,119	11,998	
	通信運搬費	千円	7	4	5	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	790	790
		人件費	千円	1,560	790	790
		人	0.20	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,515	13,933	12,858	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		第三者評価受審件数		
実績数値 (g)	件	80	79	79
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,713	18,468	18,076
単位あたりコスト (f/g)	円	168,938	176,367	162,759

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律、東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱、葛飾区高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内又は都内に居住する60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	① 高齢者が良好な住居環境を備えた高齢者専用住宅で安心して暮らすことができる。 ② 高齢者向け優良賃貸住宅を供給する事業者に補助事業を実施することにより、良質な住宅の供給に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(累計)	供給住宅数	戸	目標	240	240	240
			実績	240	240	240
高齢者向け優良賃貸住宅入居戸数(年度末現在)	住宅の活用状況	戸	目標	240	240	240
			実績	235	233	230

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数(年度末現在)	当該年度の家賃助成制度の活用実績	戸	目標	240	240	240
			実績	235	233	230
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	32,426	33,040	32,130	
	都道府県支出金	千円	16,818	17,125	16,671	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	23,369	22,788	23,220	
支出	直接事業費 (b)	千円	68,713	69,793	68,071	
	補助金	千円	68,713	69,793	68,071	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,900	3,160	3,950
		人件費	千円	3,900	3,160	3,950
		人	0.50	0.40	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	475	80	325	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	475	80	325	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	73,088	73,033	72,346	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		高齢者向け優良賃貸住宅入居戸数		
実績数値 (g)	戸	235	233	230
単位あたり区単コスト (a/g)	円	99,443	97,803	100,957
単位あたりコスト (f/g)	円	311,013	313,446	314,548

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民営自転車駐車場整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区民営自転車等駐車場整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自転車駐車場を整備する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。</p> <p>【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内 ②5年以上継続して運営すること ③30台以上収容できる自転車駐車場であること 等</p> <p>【補助内容】 (1)建設費 ①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の3分の1（短時間無料機器設置の場合は別途対象）②限度額500万円 (2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等の3分の1 ②短時間無料対応機器1台あたり3,000円 ③②の限度額60万円 ・平成26年度の実績：3件 ①執行額7,700千円 ②収容台数476台（うち短時間無料機器設置218台）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	駅周辺に乗り入れする通勤・通学者や買い物客の自転車の受け皿として、自転車駐車場を整備する者に対し整備費及び管理運営費を助成することで、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自転車駐車場新規収容台数	—	台	目標	800	800	800
			実績	420	476	332
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
建設費補助件数	—	件数	目標	3	3	3
			実績	3	2	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,915	19,124	16,100	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,305	12,454	11,420	
	補助金	千円	13,305	12,454	11,420	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,610	6,670	4,680
		人件費	千円	6,610	6,670	4,680
			人	0.90	1.00	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	760	140	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	140	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,675	19,264	16,360	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		自転車駐車場収容台数		
実績数値 (g)	台	420	476	332
単位あたり区単コスト (a/g)	円	47,417	40,176	48,494
単位あたりコスト (f/g)	円	49,226	40,471	49,277

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域乗合タクシー運行事業 運営費助成 (交通不便地区の解消)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>バス路線網については、「葛飾区都市交通連絡調整会議」などを活用し、区民や区を利用する方々に便利で快適な公共交通を目指し、取り組んでいる。</p> <p>平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の地域乗合タクシーについて、運行経費の一部を助成(事業に要する経費の2分の1以内)するもの。地域乗合タクシーは「さくら」の愛称で呼ばれている。</p> <p>【主な運行内容(平成19年度からルート変更)】</p> <p>①運行場所：主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態：ワンボックスタイプ、定員9名 利用料金 大人200円 子供100円 ③運行ルート：約3.5kmの循環型 ④運行本数：平日47便/日、土休日38便/日 ⑤運行時間：6時55分～19時30分 ⑥運行台数：2台</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1104	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します
事務事業目的	より良いバス路線網(地域乗合タクシーを含む)を構築し、誰もが安全・安心に利用できる区民の足として定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域乗合タクシーの利用者数	—	人	目標	66,000	66,000	66,000
			実績	64,544	62,352	62,333
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域乗合タクシーの年間運行本数	—	便	目標	16,066	16,075	16,104
			実績	16,066	16,075	16,104
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,533	14,561	16,934	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,363	13,376	13,774	
	補助金	千円	13,363	13,376	13,774	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	3,160
		人件費	千円	1,170	1,185	3,160
		人	0.15	0.15	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,676	14,591	17,194	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象者数（地域乗合タクシーの利用者数）		
実績数値 (g)	人	64,544	62,352	62,333
単位あたり区単コスト (a/g)	円	225	234	272
単位あたりコスト (f/g)	円	227	234	276

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物バリアフリー化 整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区人にやさしいまちづくり整備 助成金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	個人、中小企業者、社会福祉法人、学校法人、医療法人及び公的な団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>東京都福祉のまちづくり条例による届出義務のない施設（200㎡以下の物販店、飲食店や小規模な改修を行う病院、診療所など）のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2（限度額300万円）を助成する。</p> <p><助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設</p> <p><対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則別表第3、第5、第7から第9及び第11の規定に適合する整備に要する経費。（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	高齢者や障害者を含むすべての人が、身近な地域で自ら買い物をしたり、食事に出かけることができるよう、生活に密着した物品販売業を営む店舗や飲食店などの不特定多数の者が利用する施設を安全かつ円滑に利用できるようにする。また、高齢者や障害者等の自立と社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成件数	区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0
助成件数累計	事業開始から現在までに区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	13	15	15
			実績	11	11	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
相談件数	区の助成制度に関して相談のあった数	件	目標	15	15	15
			実績	4	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	780	790	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	800	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		助成件数累計		
実績数値 (g)	件	11	11	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	70,909	71,818	71,818
単位あたりコスト (f/g)	円	79,545	72,727	77,727

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大学施設整備	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京理科大学		
裁量区分	なし（基本協定）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。</p> <p>【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。今後は、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努める。 また、現在各所管において、協定に基づき区と大学との連携事業を実施しているが、各種事業について体系化し、推進していく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	大学施設の開放、区との事業連携など地域貢献を行うことにより、大学を核とした賑わいのある街づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められていると感じる区民（金町・新宿）の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	40.3	43.7	41.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
連携事業数	—	回	目標	—	22	32
			実績	20	27	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	376,770	368,402	350,582	
支出	直接事業費 (b)	千円	374,820	367,217	349,397	
	補助金	千円	370,050	367,217	349,397	
	負担金	千円	4,770	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,185	1,185
		人件費	千円	1,950	1,185	1,185
		人	0.25	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	238	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	377,008	368,432	350,680	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値 (g)	件	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	376,770,000	368,402,000	350,582,000
単位あたりコスト (f/g)	円	377,007,500	368,432,000	350,679,500